

SOMPOホールディングス CSRコミュニケーションレポート 2016



目次

編集方針／会社概要	2
●トップコミットメント	3
●グループの概要	
グループの経営理念など／CSRを企業価値向上へ	7
グループの事業概要と主なグループ会社	9
財務・非財務ハイライト	11
●2015年度の主要実績	
グループCSR-KPI(重要業績評価指標)2015年度総括	12
サステナブルな社会の実現に貢献する 主な商品・サービスのラインアップ	13
主要ESG(環境・社会・ガバナンス)データ	15
●CSRマネジメント	
グループCSR重点課題の見直し	20
グループCSR-KPI(重要業績評価指標)2016年度目標	25
ステークホルダー・エンゲージメント	26
推進体制	27
特集:持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals:SDGs)への取組み	29
社会への宣言・イニシアティブへの参画	31
●グループCSR重点課題ごとの主な取組み内容	
1 防災・減災への取組み	33
2 健康・福祉への貢献	37
3 地球環境問題への対応	41
4 よりよいコミュニティ・社会づくり	45
5 ダイバーシティの推進・啓発	49
●社外からの評価	
SOMPOホールディングスグループの CSRへの取組みに対する第三者意見	53
第三者機関による保証	54
外部評価・主な受賞	55
評価を受けて	56
●CSRのあゆみ	57

報告対象組織

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社、国内外のグループ会社および財団。一部、事業会社の代理店およびそれらの全国組織の取組みを含みます。

報告対象期間

原則として2015年度(2015年4月～2016年3月)。最新の状況をお知らせする目的で直近の活動についても掲載しています。

発行頻度

年1回

発行時期

- 前回 2015年9月
- 今回 2016年9月
- 次回 2017年9月(予定)

参考としたガイドラインなど

- GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン(第4版)」*
- ISO 26000(社会的責任の国際規格)
- SDG Compass:SDGsの企業行動指針
－SDGsを企業はどう活用するか－
- 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- ISO 14064-1(組織における温室効果ガスの排出量及び吸収量の定量化及び報告のための仕様並びに手引)
- NSC「サステナビリティ報告ガイドライン SPI報告解説書」
- 国連グローバル・コンパクトの10原則
- 国連「ビジネスと人権に関する指導原則(ラギー・フレームワーク)」

※本レポートは、『GRI(Global Reporting Guideline)の「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」の中核(Core)に準拠しています。対照表は以下をご参照ください。
URL: <http://www.sompo-hd.com/csr/communications/gri>

企画・編集・お問い合わせ先

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社 CSR室
〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
E-mail: csr@sompo-hd.com
TEL:03-3349-3000(代表)

免責事項

本レポートに掲載しているCSR情報は、当グループの経営方針や計画などに基づいた将来予測が含まれています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいて作成しているものです。したがって、実際の業績や活動結果は、将来の経営環境によって影響を受ける可能性があります。

編集方針

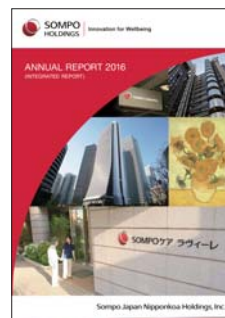
- 本レポートは、当グループのCSR経営ビジョン、方針、計画や活動進捗を報告し、取組みを継続的に向上させるためのコミュニケーション・ツールです。
- 昨年度に引き続き、「本編」(本レポート)と「別冊」に分けて発行しています。「本編」は「トップコミットメント」「グループの概要」「2015年度の主要実績」「CSRマネジメント」「グループCSR重点課題ごとの主な取組み内容」などで構成し、「別冊」は「取組み事例集」としています。
- 本レポートの特徴は、以下のとおりです。
 - －トップコミットメントでは、グループCEO取締役社長の櫻田謙悟が最高意思決定者として、CSRに取り組む背景・意義や方針、目的・目標を説明した後に、取組みの現状と課題、今後の方針を述べています。
 - －2016年4月、国際社会の動向などをふまえてグループCSR重点課題を見直しました。本レポートでは、その見直しの背景やプロセスの詳細を紹介しています。
 - －新たなグループCSR重点課題別に当グループの取組みのPDCAをわかりやすく伝えるため、基本的な考え方、マネジメント体制、CSR-KPI(重要業績評価指標)、主な取組み、今後に向けての方針・計画を掲載しています。
 - －2015年9月、国連サミットにて2030年までの「持続可能な開発目標(SDGs)」が全会一致で採択されたことを受け、SDGsへの当グループの取組みを特集として掲載しています。
 - －2015年度の主要実績として、2015年度のCSR-KPI総括や商品・サービス一覧を掲載し、さらに、主要ESG(環境・社会・ガバナンス)データは、当社の主要な連結子会社および事業会社のうち27社の実績を経年で比較しやすいように集計し、具体的なデータをあげて報告するよう努めています。
- 「別冊」の「取組み事例集」は、グループCSR重点課題別に構成し、課題解決に向けた具体的な活動内容を紹介しています。この事例集は、ステークホルダーの皆さまに最新の情報をお届けするため、ホームページと連動させ情報のアップデートを図っていきます。
- 当社では、2001年から、IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表者兼ソシオ・マネジメント編集発行人の川北秀人氏から、「第三者意見」をいただき、ステークホルダー・エンゲージメントの一環としてCSRの継続的な取組みの向上につなげています。第三者意見を執筆いただくにあたっては、主要部門へのヒアリングも実施し、当社のCSRの取組みを包括的かつ詳細に把握いただきました。
- 当社ホームページで、本レポートのPDFファイル、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン(第4版)」の対照表を掲載しています。

CSR情報を開示する主なメディア



● SOMPOホールディングスの現状 統合報告書

業績、経営戦略、事業内容などについて詳細に掲載



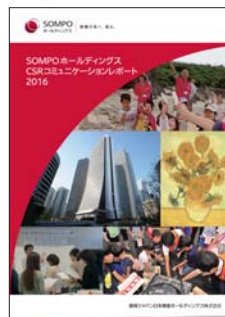
● ANNUAL REPORT(英語)



● ホームページ

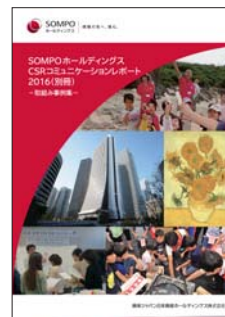
CSRコミュニケーションレポート、グループのCSR情報をタイムリーに掲載

<http://www.sompo-hd.com/>



● CSRコミュニケーションレポート(本編)

* 本レポート
グループのCSR情報、ESGに関する定量情報を詳細に掲載



● CSRコミュニケーションレポート(別冊)
－取組み事例集－

● CSRブックレット

グループのCSRの取組みの一部をわかりやすく簡潔に紹介

会社概要

(2016年7月1日現在)

- **会社名**：損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社
(英文表記:Sompo Japan Nipponkoa Holdings, Inc.)
*2016年10月1日に SOMPOホールディングス株式会社
(英文表記:Sompo Holdings, Inc.)に社名変更する予定です。
- **設立**：2010年4月1日
- **資本金**：1,000億円
- **本店所在地**：〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
- **TEL**：03-3349-3000(代表)
- **グループCEO 代表取締役社長 社長執行役員**：櫻田 謙悟
- **従業員数**：488名*
- **事業内容**：損害保険会社、生命保険会社その他の保険業法の規定により子会社等とした会社の経営管理およびこれに附帯する業務
- **上場証券取引所**：東京証券取引所(市場第一部)
- **URL**：<http://www.sompo-hd.com/>

*2016年3月31日現在



2016年4月に発生した熊本地震により被災された皆さまには、心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当グループでは、被災されたお客さまに一日でも早く保険金をお支払いするために、全社一丸となってお客さま対応を行ってまいりました。

お客さまと接するなかでは、「親身に接してもらい、安心することができた」「心細い生活の中で、元気をもらった」

などのお言葉をいただき、「安心」を提供する企業グループとしての社会的使命を改めて強く認識しました。

世界では、地震を含めた大規模な自然災害が常態化しており、また、貧困、人権問題、健康問題など、さまざまな社会的課題が顕在化しています。これらの課題は、当グループの事業にも密接に関わっており、今後も商品・サービスを通じた解決策の提供に注力していきます。

当グループは、2016年度から新たな中期経営計画

社会的課題の解決を通じて、
サステナブルな
社会の実現と
当グループの成長を目指す

をスタートしました。新中期経営計画では、「安心・安全・健康のテーマパーク」を掲げ、介護・ヘルスケア事業への本格参入など幅広い事業展開や、最新のデジタル技術などを活用した魅力ある特徴をもった事業・サービスを提供し、当グループの持続的な成長とサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社
グループCEO 取締役社長

櫻田 謙悟



変化が激しく先が読めない「VUCA※の時代」での挑戦

気候変動をはじめとした自然災害の常態化、貧困、人権問題、健康問題など、現在、さまざまな社会的課題が顕在化しています。現代は、VUCAと呼ばれる不安定で不確実性が高く、複雑かつあいまいな時代と言われています。

このような環境変化を背景に、2015年はサステナビリティに関する重要な国際合意が議論された歴史的な年でした。9月に国連サミットで「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択され、12月には国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で「パリ協定」が採択されました。SDGsやパリ協定をはじめとした国際的な議論において、ボーダーレスで複雑にからみ合う社会的課題の解決には、社会をトランスフォーム(大改革)することが必要であり、また、さまざまなステークホルダーが協働して取り組むこと、なかでも企業の役割が非常に重要であるとの認識が高まっています。

企業は、サステナビリティに向けた取り組みを、企業の戦略、意思決定、情報開示に不可欠な要素として組み込み、自らを変え、社会を変えていくことへ参画することが求められています。

2016年度、「お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービス」を目指す経営理念の実現に向けた新たな成長戦略として、2020年度までの新中期経営計画をスタートしました。ブランドスローガンとして「保険の先へ挑む」ことを掲げ

る当社は、VUCAの時代において、保険で培ったリスク評価手法やリスクマネジメントなどの強みを活かしながら、介護事業やヘルスケア事業などを含めた「安心・安全・健康のテーマパーク」の実現を目指しています。幅広い事業展開やデジタル技術の活用により、それぞれの事業・サービスを魅力ある、特徴をもったアトラクションに進化・充実させ、常にお客さまに寄り添い、豊かなライフスタイルをサポートしていきます。

新中期経営計画でも、引き続き、企業価値を持続的に高めるための経営基盤の一つとしてCSRを位置づけ、社会的課題の解決策の提供を通じて、サステナブルな社会の実現とグループの成長を目指していきます。

※VUCA: Volatility(不安定性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性)の頭文字をとったもの。

「安心・安全・健康」に資するサービスの提供に向けたグループの事業領域の拡大

2015年度は、先進的なテクノロジーを活用した商品・サービスの開発、提供に加えて、「安心・安全・健康」に資するサービスを提供する当グループの事業拡大を進めた年でした。

デジタル技術の進展に伴い、ビジネス分野での活用が進むなか、当グループはビッグデータ解析とあわせてテレマティクス技術を活用した交通安全運転支援サービスの取り組みや人工知能(AI)などを活用したコールセンターの運用を開始しました。

介護・ヘルスケア事業では、2015年度に本格参入を果たし、上場介護事業者における高齢者住宅居室数で業界トップシェア、売上高で業界第2位のポジションを確立しました。「高齢者の方の尊厳と自立」と「より安心・安全な介護サービス」の両立を通じて、「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に貢献していきます。また、生活習慣病の増加などによる医療費の増大やメンタルヘルス不調者の増加などへの対応として、『健康経営※推進支援サービス』の提供体制を整備し、2016年2月から提供を開始しました。この「健康経営」の取り組みを通じて最高品質のサービスを提供するためには、社員一人ひとりが健康でいきいきと働くことが必要であると考え、当グループ社員の健康増進の取り組みにも力を入れています。

※健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

新たな5つの重点課題と3つの重点アプローチ

昨今の国際社会の動向や、グループの事業領域の拡大などの環境変化をふまえ、サステナブルな社会の実現へ向けたよ

り一層の貢献と当グループの成長を目指し、2012年に策定したグループのCSR重点課題の見直しを行いました。重点課題を見直すにあたっては、社会的責任に関する国際的なガイドラインや目標などを参照し、「ステークホルダーへの影響度」および「当グループにとっての重要度」の視点から、優先順位の高い項目を絞り込みました。さらに、CSRの有識者・国際機関やさまざまなステークホルダーとの対話を通じていただいたご意見をふまえて再度グループ内で議論を行い、項目を決定しました。

経営理念に掲げる、お客さまの「安心・安全・健康」に資する商品・サービスをご提供し、社会に貢献することを具現化するため、重点課題として、①防災・減災への取組み、②健康・福祉への貢献、③地球環境問題への対応、④よりよいコミュニティ・社会づくり、⑤ダイバーシティの推進・啓発の5つを特定しました。また、重点課題に取り組むにあたり、これまで当グループが培ってきた強みを生かすアプローチ方法として、①金融機能やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供、②人材育成を意識したNPO/NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携、③継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組みの3つを策定しました。

新たな重点課題において社会に求められる取組みと当グループの挑戦

重点課題の見直しにおいては、それぞれの重点課題で、当グループが取組む意義や社会へのインパクトを意識した当社が目指す姿について議論し、さらにCSR-KPI(重要業績評価指標)を策定しました。

例えば、「防災・減災への取組み」では、常態化する大規模災害や新たなリスクの発生において、当グループが長年にわたって蓄積してきた膨大なリスクデータの解析やリスクを定量化するノウハウを活用し、人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に向けた商品・サービスを提供していきます。さらに、NPO/NGOをはじめとしたさまざまなステークホルダーと連携し、災害や事故の多い開発途上国などで当グループの防災・減災のノウハウを提供することで、サステナブルな社会づくりに貢献していきます。

また、取組みの実践においては、インパクトに着目し、効果の分析・測定に挑戦することで、サステナブルな発展の実現に向けた効果的なソリューションや、社会変革につながるイノベーションにつなげていくことを目指していきます。

マルチステークホルダーで協働してより大きなインパクトへ

変化が激しく複雑に絡み合った社会的課題に対しては、企業同士が連携するとともに政府や市民社会など多様なステークホルダーと力を合わせるが必要になっています。当グループは、さまざまなステークホルダーと連携した事業や協働プロジェクトを展開すると同時に、企業間の連携やステークホルダー間の協働を促すイニシアティブに参画してきました。例えば、サステナビリティに関する世界最大規模のイニシアティブである「国連グローバルコンパクト(UNGC)」や世界の企業トップによる「持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)」に署名し、サステナビリティに関する議論や基準の策定に積極的に参画することで、企業セクター全体での取組み強化に貢献しています。これらのイニシアティブは、企業セクター間の取組みを促し、さらには、さまざまなステークホルダーとの協働も推進しています。

当グループは、変化の激しい現代において、さまざまな社会的ニーズを捉え、お客さまの幅広いライフステージや日常生活において「安心・安全・健康」を総合的にサポートし、お客さまの人生に笑顔をもたらす「安心・安全・健康のテーマパーク」に進化していきます。今後も新たな重点課題に基づき、さまざまなステークホルダーと協働しながら、社会的課題の解決策の提供を通じて、サステナブルな社会の実現とグループの成長を目指してまいります。

2016年9月



○グループ経営理念

損保ジャパン日本興亜グループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します。

○目指す企業グループ像

真のサービス産業として、「お客さま評価日本一」を原動力に、世界で伍していくグループを目指します。

○グループ経営基本方針

1. サービス品質の追求
すべての業務プロセスにおいて品質の向上に取り組み、最高品質のサービスをご提供することにより、お客さまに最も高く評価されるグループになることを目指します。
2. 持続的な成長による企業価値の拡大
目指す企業グループ像の実現に向け、成長分野へ戦略的に経営資源を投入することにより、グループベースでの持続的成長を実現し、企業価値の拡大を目指します。
3. 事業効率の追求
あらゆる分野において、グループで連携し最大の力を発揮することにより、事業効率を高め、安定した事業基盤を築きます。
4. 透明性の高いガバナンス態勢
保険・金融事業等の社会的責任と公共的使命を認識し、透明性の高いガバナンス態勢の構築とリスク管理、コンプライアンスの実効性確保を事業展開の大前提とします。
5. 社会的責任の遂行
環境・健康・医療等の社会的課題に対して本業の強みを活かしつつ、ステークホルダーとの積極的な対話を通じて、企業としての社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献します。
6. 活力ある風土の実現
グループ内の組織活性化を積極的に図り、自由闊達・オープンで活力溢れるグループを実現し、社員とともに成長します。

○グループ行動指針

お客さまに最高品質のサービスをご提供するために

1. 一人ひとりがグループの代表であるとの自覚のもと、お客さまの声に真摯に耳を傾け、行動することに努めます。
2. 自ら考え、学び、常に高い目標に向かってチャレンジします。
3. 「スピード」と「シンプルでわかりやすく」を重視します。
4. 誠実さと高い倫理観をもって行動します。

○グループ人事ビジョン

人物・仕事本位

- 具体的な行動、事実(fact)を重んじ、実力主義を徹底します。
- スピーディに行動する人物・仕事を重んじます。

公平・フェア

- 活躍のチャンスや実力を発揮できる機会が常に均等にあり、公平でフェアであることを尊びます。
- 過去の経歴や評価よりも、チャレンジと主体的な行動を積極的に評価します。

オープン

- ルールやプロセスを明確にし、オープンでかつ透明性の高い仕組みのもとで、自由闊達な議論を評価します。

ダイバーシティ

- 性別、国籍、出身会社等に一切捉われず、社員一人ひとりの個性・多様性を尊重します。

当グループは、企業価値を持続的に高めるための重要な経営基盤のひとつとしてCSRを位置づけ、社会的課題の解決を通じて、サステナブルな社会の実現とグループの成長を目指します。

○グループCSRビジョン

損保ジャパン日本興亜グループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、高い倫理観のもと国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権やダイバーシティ、地域社会への配慮などを自らの事業プロセスに積極的に組み込むとともに、社会に対して透明性の高い情報を積極的かつ公正に開示していきます。また、常に一步先を見据えて、社会の安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供をすることで、ソリューションプロバイダーとしてレジリエントで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

5つの重点課題

- 1 防災・減災への取組み
- 2 健康・福祉への貢献
- 3 地球環境問題への対応
- 4 よりよいコミュニティ・社会づくり
- 5 ダイバーシティの推進・啓発

3つの重点アプローチ

- 1 金融機能やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供
- 2 人材育成を意識したNPO/NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携
- 3 継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組み

社会的課題の
解決

サステナブルな社会
の実現
グループの成長

ブランドスローガン

保険にとどまらない幅広い事業領域にチャレンジして行く、その幅広さを表現するとともに、「挑む」という能動的な言葉に、真のサービス産業を目指して行く、世界で伍していく強い意志を込めました。

英語 ブランドスローガン

幸せな人生や健康等の実現のために変革に努める意志を表明し、和文の直訳に留まらず、「保険の先へ、挑む。」姿勢を英文で表現し、強く印象付けたものです。

保険の先へ、挑む。

Innovation for Wellbeing

ブランドステートメント

変化の時代にも、揺らぐことのない確かな明日をお届けしたい。
その想いをカタチにするために、私たちは進化します。
お客さまの「安心・安全・健康」な暮らしをひとつなぎで支えるグループへ。

保険の先へ、挑む。

日本の「損保」から、世界で伍していく「SOMPO」へ。

グループの事業概要と主なグループ会社

当グループでは、「保険の先へ、挑む。」をブランドスローガンに、保険事業を中核として、介護事業やリフォーム事業など事業領域を拡大してきました。今後も新たな事業機会の探求、既存事業の品質向上・サービス領域の拡大や事業間の連携を通して、それぞれの事業・サービスを各分野において魅力ある特徴をもったアトラクションに進化・充実させていきます。あわせて、「人」によるお客さまに寄り添ったサービスに加えて、「デジタル技術」を活用したお客さまとの接点を拡充していきます。これらの取組みを通じて、当グループは、お客さまの幅広いライフステージや日常生活において「安心・安全・健康」を総合的にサポートし、お客さまの人生に笑顔をもたらす『安心・安全・健康のテーマパーク』に進化していきます。

国内損保事業

グループの中核事業である代理店販売が主体の損保ジャパン日本興亜、ダイレクト販売のセゾン自動車火災、媒介代理店を通じた通信販売のそんぼ24が、多様化するお客さまニーズに対応しています。また損保ジャパン日本興亜DC証券が確定拠出年金事業を展開しています。

■ 損保ジャパン日本興亜 ■ セゾン自動車火災 ■ そんぼ24 ■ 損保ジャパン日本興亜DC証券

国内生保事業

グループ事業の中で高い成長性を有している分野であり、国内損保事業に続く第二の柱として、「健康を軸にした新しいサービス」と「そのサービスが一体となった商品」を「新たな価値を提供する募集人」がお客さま一人ひとりのニーズに応じて提供する高い業務品質を目指します。

■ 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命

介護・ヘルスケア事業

2015年12月より本格参入した介護事業では、今後とも最高品質の介護サービスの提供を通じて、「安心・安全・健康」のブランドを早期に構築し、日本で最も信頼される介護事業者を目指します。ヘルスケア事業においては、企業の健康への取組みについて、健康経営推進などを支援するサービスを提供することにより、お客さまの「安心・安全・健康」への取組みを支援していきます。

■ SOMPOケア ■ SOMPOケアメッセージ ■ SOMPOケアネクスト ■ シダー ■ SOMPOリスクアマネジメント

海外保険事業

当グループは世界32カ国・地域、211都市において海外保険事業を展開し、安定的に収益を拡大しています。先進国市場においては、SOMPOキャンピアスを通じてロイズマーケットで成長を図るなど企業分野を中心とする一方、新興国市場においてはアジア、中東、南米などでリテール分野を中心に事業を拡大しており、2015年度の収入保険料は2,943億円、修正利益は193億円となっています。

■ 海外グループ会社 *詳細は▶ P.10をご参照ください。

戦略事業

お客さまの資産形成に関するサービスを提供するアセットマネジメント事業、ロードアシスタンスサービスなどを提供するアシスタンス事業のほか、住宅リフォーム事業や延長保証事業を展開しており、国内損保をはじめとする各事業との間で、実業に立脚した連携を行っています。

■ 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント ■ プライムアシスタンス
■ プロダクト・ワランティ・ジャパン ■ フレッシュハウス

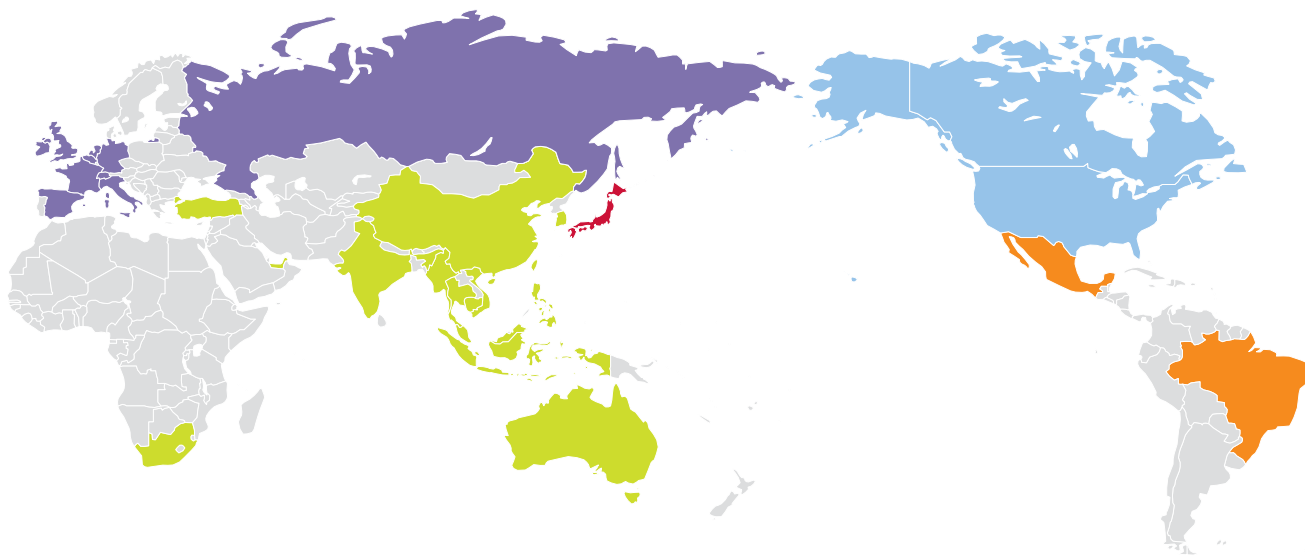
2016年10月1日付で損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社の商号を「SOMPOホールディングス株式会社」に変更し、「安心・安全・健康」の「SOMPO」ブランドの強化を図っていきます。



2016年5月、「安心・安全・健康」に資する最高品質のサービスの実現に向けた新たな成長戦略として、「新中期経営計画」を発表しました。新中期経営計画の詳細は「SOMPOホールディングスの現状 統合報告書2016」をご参照ください。

http://www.sompo-hd.com/~media/hd/files/doc/pdf/disclosure/hd/2016/hd_disc2016.pdf

32カ国・地域、211都市に展開(2016年3月31日現在)



グループの概要
グループの事業概要と主なグループ会社

欧州

<主な事業会社> 2016年7月1日現在

- Sompo Canopus AG
- Canopus Managing Agents Limited
- Sompo Japan Canopus Reinsurance AG
- Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited

アジア・中東

<主な事業会社> 2016年7月1日現在

- Sompo Japan Sigorta Anonim Şirketi
- Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.
- Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd.
- Berjaya Sompo Insurance Berhad
- Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd.
- Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limited
- Universal Sompo General Insurance Company Limited

北米

<主な事業会社> 2016年7月1日現在

- Sompo America Holdings Inc.
- Sompo Japan Insurance Company of America

中南米

<主な事業会社> 2016年7月1日現在

- Sompo Seguros S.A.
- Sompo Saúde Seguros S.A.

TOPICS

SOMPO Digital Labの設置

VUCAと呼ばれる、不安定で不確実性が高く、複雑かつあいまいな時代においては、デジタル化による破壊的イノベーション(Digital Disruption)が起き得ると考えています。このような環境認識をふまえ、当グループは、2016年4月に東京・シリコンバレーにSOMPO Digital Labを設置し、デジタル戦略における重要テーマの研究・開発体制を構築しました。

また、デジタル戦略を迅速に実行していくために、2016年5月にはCDO(チーフデジタルオフィサー)を設置するとともに、さまざまな分野における第一人者をシニアアドバイザーとして招聘するなど、今後も積極的に経営資源を投入していきます。



SOMPO Digital Lab Tokyo

SOMPOホールディングス 連結指標

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
業績概況 (百万円)					
経常収益	2,790,555	2,843,226	3,008,339	3,282,343	3,256,186
正味収入保険料	1,973,777	2,062,606	2,268,967	2,508,031	2,552,193
生命保険料	250,193	264,732	277,230	277,208	297,696
経常利益又は経常損失(△)	△51,815	104,783	112,391	208,309	216,853
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△92,262	43,618	44,169	54,276	159,581
包括利益	△48,098	319,047	149,965	469,485	△116,689
1株当たり情報 (円)					
当期純利益又は当期純損失(△)	△222.30	105.10	106.98	132.85	394.21
配当額	80.0	60.0	60.0	70.0	80.0
(うち中間配当額)	—	—	30.0	30.0	40.0
潜在株式調整後当期純利益	—	104.87	106.77	132.61	393.66
財政状態(百万円)					
純資産額	1,000,577	1,283,488	1,390,153	1,829,852	1,652,839
総資産額	8,893,378	9,178,198	9,499,799	10,253,431	10,186,746
自己資本比率(%)	11.2	13.9	14.5	17.8	16.1
連結ソルベンシー・マージン比率(%)	549.8	688.3	783.1	803.4	851.4
株式情報(株)					
期末発行済株式数(除く自己株式)	414,825,205	414,726,157	411,284,208	408,037,848	404,162,514
修正財務指標					
修正連結利益(億円)	12	1,116	1,015	1,383	2,155
修正連結ROE(%)	0.1	5.4	4.3	5.2	7.8
非財務情報					
温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1~3)(t-CO ₂) ^{※1}	134,833	136,665	139,736	155,140	151,704
環境分野の人材育成(人) ^{※2}	2,776	9,479	7,412	7,394	6,585
女性管理職比率(%)	4.0	5.3	5.0	7.3	12.9
社員のボランティア参加者数(人) ^{※3}	38,291	33,236	29,632	42,752	40,906
社外取締役比率(%)	50.0	50.0	25.0	33.3	33.3
社外取締役の取締役会出席率(%)	94.8	98.9	100.0	100.0	98.3

* 2011年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合しています。2010年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり配当額および期末発行済株式数(除く自己株式)を算定しています。

* 2011年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

* 連結ソルベンシー・マージン比率については、2011年3月31日付で改正された保険業法施行規則等により、2011年度末より連結ベースの財務健全性基準として適用されることになったものです。また、2013年度末から算出にかかる法令等が改正されています。このため、2013年度以降の数値は、2012年度以前とは異なる基準によって算出されています。

* 「企業結合に関する会計基準」等を適用し、2015年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

※1 スコープ1(ガソリン等の使用による直接排出)、スコープ2(電力等のエネルギー起源の間接排出)、スコープ3(輸送や出張等、バリューチェーン全体における間接排出)の合計値であり、算定対象範囲は以下のとおりです。なお、2012年度から認証機関による第三者検証を毎年受けています。2011年度:損保ジャパンおよび日本興亜損保、2012年度:損保ジャパンおよび日本興亜損保(連結子会社含む)、2013・2014年度:損保ジャパン(連結子会社含む)および日本興亜損保(連結子会社含む)、2015年度:SOMPOホールディングスの主要な連結子会社および事業会社

※2 日本の希少生物種の環境保全活動「SAVE JAPAN プロジェクト」、「市民のための環境公開講座」、大学(院)生の環境NPO/NGOへのインターンシップ支援「CSOラーニング制度」参加累計人数の合計です。

※3 ボランティアに参加した社員の数と社員ボランティア組織「SOMPOちきゅう倶楽部社会貢献ファンド」加入者の累計人数の合計です。

グループCSR-KPI(重要業績評価指標) 2015年度総括

当グループは、CSR重点課題別にKPIを設定し、目標を達成することでさまざまな社会的課題の解決による持続可能な社会の実現を目指しています。2015年度の実績を紹介します。

*2015年度は「グループCSR6つの重点課題」ごとにKPIを設定しました。2016年度は見直し後の重点課題ごとにKPIを設定しています。詳細は、▶P.25をご覧ください。

各項目のバウンダリー(影響範囲)は、グループ全体です。

*「CO2排出量」は、スコープ3にもとづく当グループのバリューチェーンのなかで生じる排出量を考慮しています。

○：達成 ×：未達成

グループCSR 6つの重点課題	項目	指標	2015年度目標	2015年度実績	総括 評価	企業価値向上 の主な側面*			
						A	B	C	D
1 安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供	商品・サービス	安心・安全・健康に資する商品・サービスの開発・提供	・商品・サービスの開発・提供	・『地震危険等上乗せ特約』、『弁護のちから』の開発・販売開始 ・『健康経営推進支援サービス』の開発・提供開始 ・『ALSOK事故現場安心サポート』の開発	○	○	○	○	○
	お客さま評価	事故対応満足度アンケート(総合満足度)	・自動車 82%以上 ・火災新種 83%以上	・自動車 76.4%(前年度末76.0%) ・火災新種 82.7%(前年度末81.3%)	×	○		○	
2 地球環境問題への対応	気候変動	気候変動の「適応/緩和」に向けた商品・サービスの開発・提供	・商品・サービスの開発・提供	・『エコパーツ使用特約』を新設 ・タイの洪水インデックス保険のプロトタイプを開発 ・インドネシアの天候インデックス保険の認可を取得	○	○	○	○	○
		リサイクル部品などの活用推進(エコパーツ活用率、バンパー補修率、外板パネル補修率)	・エコパーツ活用率 4.5% ・バンパー補修率 18.0% ・外板パネル補修率 60.0%	・エコパーツ活用率 4.6% ・バンパー補修率 17.4% ・外板パネル補修率 56.4%	×		○	○	○
		CO2排出量	・2014年度比1.0%削減	・2014年度比 7.6%削減	○	○	○		
		電力使用量	・2014年度比1.0%削減	・2014年度比 2.1%削減	○	○			
		紙の使用量	・2014年度実績以下	・2014年度比 18.5%削減	○	○			
	生物多様性	SROI(社会的投資収益率)	・SAVE JAPAN プロジェクト SROI:2014年度実績(1.77)以上	・2.00	○		○	○	
3 金融機能を活かした社会的課題の解決	商品・サービス	金融機能を活かした社会的課題の解決に資する商品・サービスの開発・提供	・既存SRIファンドの拡販・商品性の見直し(新商品・新サービスの研究開発を含む) ・ぶなの森の運用成績のベンチマーク(TOPIX)超え	・既存SRIファンドの受益権8億口増加 ・「サステナブル投資運用手法」を200億円の新規受託 ・2016年4月28日基準日 TOPIX +0.63%	○	○	○	○	○
	責任投資	投資先とのエンゲージメント 社会的課題の解決に資する投融資の推進	・投資先とのエンゲージメントの実施 ・グリーンエネルギーの普及を促進する太陽光発電システム、風力発電システム等を対象とした提携融資(55億円) ・再生可能エネルギー/グリーンボンドを含む成長分野への投融資(500億円)	・50社に実施 ・「グリーンエネルギーの普及を促進する提携融資」37億円 ・「再生可能エネルギー/グリーンボンドを含む成長分野への投融資」504億円	○	○			
4 NPOなどとの協働を通じた持続可能な社会づくりへの貢献	会社・社員	各種地域貢献の取組み	・グループ全体での地域貢献活動の実施 - SOMPOホールディングスボランティアデーの推進 - 地域貢献プログラムの実施 - 被災地のニーズに合わせた復興支援の取組み	・12月の強化月間は約2,000名が参加年度を通じて、約13,000名が参加 ・「防災ジャパンタプロジェクト」を全国で試行展開 ・「ひまわりプロジェクト」を50校から80校に拡大し、展開	○			○	○
	代理店	代理店の地域貢献活動の推進	・AIRオートクラブ、JSA中核会全支部での地域貢献活動の実施(47都道府県)	・AIRオートクラブ、65支部中64支部で地域貢献活動を実施 ・JSA中核会、65全支部で地域貢献活動を実施	×			○	○
5 人権への配慮・人材育成とダイバーシティ推進	ワークライフバランス	男性の育児休業取得率	・100%取得に向けた取組みの推進	・男性育児対象者の上司と対象者に対し、人事部から取得推進メールを発信 取得率69.4% ・マネジメント層向けのイクボスセミナーを開催	○			○	○
	ダイバーシティ	女性管理職比率	・グループ全体で2015年度末10%に向けた取組みの推進	・女性管理職比率13.2% ・第4期女性経営塾に15名が参加 ・プレ女性経営塾を開催し、117名が参加	○			○	○
6 透明性の高い情報開示	情報開示	非財務情報の積極的な開示	・CSRレポートの発行 ・お客さまの声白書の発行 ・当社ホームページの充実	・CSRブックレット、CSRレポートを和英で発行 ・お客さまの声白書を発行 ・当社ホームページをリニューアル	○			○	

*重点課題に取り組むことは、さまざまな企業価値向上の効果が考えられますが、多くの皆さまによりわかりやすくご理解いただくため、企業価値向上の主な側面をあえて4つに類型化しています。

A トップライン・運用収益の拡大
B コスト削減や支払い保険金の圧縮
(将来的な保険料値下げの原資)
C 社会から認知・信頼されることによるブランド向上
D 組織の強化、社員ロイヤリティ向上

2015年度の主要実績
グループCSR-KPI 2015年度総括

サステナブルな社会の実現に貢献する主な商品・サービスのラインアップ

*5つの重点課題

1 防災・減災への取組み 2 健康・福祉への貢献 3 地球環境問題への対応 4 よりよいコミュニティ・社会づくり 5 ダイバーシティの推進・啓発

商品・サービス名称	重点課題との関連性					概要	主な取扱会社
	1	2	3	4	5		
損害保険							
自動車保険関連							
企業向け安全運転支援サービス『スマイリングロード』	●					通信機能付きドライブレコーダーから走行データを収集、解析して安全運転を支援するサービス	
個人向けスマートフォン用アプリ『ポータルスマイリングロード』	●					お客さまにダウンロードしていただく専用スマートフォンアプリにより、「安心」「安全」「快適」なドライブをナビゲートする個人向け新レタマティクスサービス	損保ジャパン日本興亜
エコカー割引契約			●			所定の要件を満たすハイブリッド自動車や電気自動車など環境に配慮した自動車に対して保険料の割引を適用	セゾン自動車火災
車両全損修理時特約			●			契約自動車の修理費が時価額を超過した場合に、超過分を保険金としてお支払いすることにより修理を促し、廃車処分を避けることで廃棄物を削減する特約	
対物全損時修理差額費用特約			●			相手自動車の修理費が時価額を超過した場合に、超過分を保険金としてお支払いすることにより修理を促し、廃車処分を避けることで廃棄物を削減する特約	損保ジャパン日本興亜
Web約款、Web証券			●			保険などの契約書をサイト上で閲覧できる仕組み	
自動車事故時のリサイクル部品の活用			●			使用済み自動車から取り外した再利用可能な中古部品などのリサイクル部品の利用を促進	
通販専用自動車保険における申込書不要の契約締結			●			Web・電話のみで手続きが完了(申込書不要・ペーパーレス)	セゾン自動車火災 そんぽ24
通販専用自動車保険における保険証券不要割引			●			保険証券の送付を不要とした場合の保険料の割引を適用	セゾン自動車火災 そんぽ24
火災保険・新種保険関連							
BCP地震補償保険(特定地震利益保険)	●					主に中堅・中小企業向けに、大きな地震が発生した際にすみやかに保険金をお支払いすることで、企業の事業継続を支援	
地方自治体向け「防災・減災サービス」	●					地方自治体が避難指示等を発令した場合に支出する費用を補償する保険に加え、ウェザーニューズ社が提供する適切な判断・避難勧告等の一助となる気象情報や対応策の情報付帯サービスとして提供	
サイバー保険	●					電子データの損壊・情報漏えい・ネットワークの使用不能等のサイバーセキュリティ事故により第三者から損害賠償を請求された場合やその際の喪失利益を補償	
ボイラ・第一種圧力容器性能検査	●					厚生労働大臣の登録を受けた登録性能検査機関として、労働安全衛生法に基づくボイラおよび第一種圧力容器の性能検査を実施	損保ジャパン日本興亜
定期安全管理審査および溶接安全管理審査(電気事業法)	●					経済産業大臣の登録を受けた登録性能検査機関として、電気事業法に基づく火力発電所等に係る定期安全管理審査、溶接安全管理審査、使用前安全管理審査を実施	
企業向け火災保険における「被災設備修復サービス」	●		●			火災、水災などで汚染した建物・機械設備の煙・すすなどによる汚染除去を行い、新品交換よりも早期の機械設備の修復が可能	
売電収入補償特約	●		●			災害による営業利益の減少を補償する太陽光発電事業者向け火災保険の特約	
風力発電事業者向け火災保険	●		●			「事故再発防止費用特約」を付帯した風力発電事業者向け火災保険	
洋上風力発電事業者向け損害保険	●		●			洋上風力発電設備の建設作業中および洋上風力発電の事業運営中の不測かつ突発的な事故を補償	損保ジャパン日本興亜 SOMPOキャノピアス
介護事業者賠償責任保険		●				介護保険法または障害者総合支援法の指定事業者の法律上の賠償責任を包括的に補償	
ビルディング総合保険"e"			●			屋上緑化費用、エコ対策費用を補償	
除染賠償責任保険			●			自治体を実施する放射性物質除染作業に関する賠償費用を補償	
環境汚染賠償責任保険			●			一般の賠償責任保険では対象とならない環境汚染に起因する賠償責任および汚染浄化費用を補償	
SS漏油保険、環境汚染賠償責任保険			●			サービスステーション向け、土壌汚染リスクと施設の浄化費用を補償	
産業廃棄物排出者責任保険			●			産業廃棄物が不法投棄された場合の排出者責任(排出者が投棄廃棄物の除去について負う責任)を補償	
医療廃棄物排出者責任保険			●			医療機関が排出した廃棄物が不法投棄された場合の排出者責任を補償	
地下タンク漏油保険(流出早期発見プログラム付き)			●			企業の環境汚染対策を支援	
信頼回復費用保険			●			土壌汚染調査費用特約をセットすることにより、施設内の土壌に汚染物質の流出、溢出しもしくは漏出しが発生した場合の汚染の有無について確認もしくは調査を行うための費用を補償	
事業活動総合保険『ビジネスマスター・プラス』			●			屋上緑化費用、エコ対策費用を補償	損保ジャパン日本興亜
ドゥーラ賠償責任保険制度				●		出産前後の女性をケアする専門家「ドゥーラ」が、その業務に起因して法律上の損害賠償責任を負った場合、その損害を補償	
親孝行一時金支払特約			●			親(被保険者)が要介護状態となり、その状態が一定期間を超えた場合に一時金をお支払い	
ところからだホットライン			●			労災総合保険に加入している企業の社員への無料の電話健康相談、人事労務部門担当者への相談サービス	
企業向けメンタルヘルス相談付の団体長期傷害所得補償保険			●			メンタルヘルス不調による長期間の休業リスクへの補償と、メンタルヘルスリスクに対する総合的なサービスを提供	
団体契約向けメンタルヘルス相談			●			メンタルヘルスリスクに対する総合的なサービスを提供	
海外駐在員向けメンタルヘルス相談サービス付の海外旅行保険			●			海外駐在員のメンタルヘルスリスクに対する総合的なサービスを提供	
シニア層専用の傷害保険(積立型含む)			●			シニア層のケガなどのリスクに対する補償	
ゴルフ保険(ホールインワン条項付帯)			●			ホールインワン達成時などにお支払いする保険金の一部を緑化事業へ寄付	
その他保険関連							
天候デリバティブ	●		●			気温、風、降水量、日照時間などの気象変動により企業が被る収益減少、支出増大のリスクに対応する金融商品	
南海トラフ専用「特定地震危険補償利益保険」地震デリバティブ	●		●			企業の事業継続を支援	損保ジャパン日本興亜
富士山噴火デリバティブ	●					気象庁が富士山について噴火警戒レベル3以上および噴火の発生を発表した場合に、事前に定めた一定金額をお支払いする金融商品	
タイにおける「天候インデックス保険」	●		●	●		気候変動への適応策のひとつとして、タイの稲作農家の干ばつによる損害の軽減を目的とした商品	SOMPOホールディングスグループ
太平洋自然災害リスク保険パイロットプログラム	●		●	●		太平洋島嶼国の自然災害リスクの軽減を目的として、世界銀行と日本政府が協力して設立したプログラム	
マイクロインシュアランス	●		●	●		インドにおける家畜保険などと医療・傷害保険の組み合わせ、農業従事者向けのマイクロファイナンス融資と組み合わせた火災・傷害・医療保険のパッケージを提供	損保ジャパン日本興亜
学業継続支援サービス(授業料等債務免除費用保険)					●	私立小・中学校および高校生が卒業まで安心して勉学に励むための「学業継続支援サービス」の一環として補償を提供	
生命保険							
骨髄提供者(ドナー)への保障			●			骨髄幹細胞移植を目的とした骨髄幹細胞採取手術を受けた場合に、手術給付金をお支払い	
がん外来治療給付金			●			がんの通院のみでもお支払いの対象となる保障	
介護前払特約			●			公的介護保険制度における要介護4または5に認定された際に終身保険の保険金の一部または全部をお支払い	
年金移行特約			●			終身保険の一部または全部を年金支払に移行することができるもの	
ご契約者さま専用健康・生活応援サービス			●			健康・医療や介護に関することから、税務や法律に関するご相談まで、幅広いサービスを提供し、警備会社が提供するホームセキュリティ関連商品も紹介	損保ジャパン日本興亜 ひまわり生命
ご契約者さまの健康増進の取組み			●			ご契約者さまの健康増進を後押しするため、心拍計測が可能なウェアラブル端末を貸与	
「ご契約のしおり・約款」のCD-ROM化			●			「ご契約のしおり・約款」のCD-ROM版を提供	
LGBTへ配慮したサービス					●	同性パートナーが受取人に指定された契約について、被保険者と受取人の関係などの確認の一部を省略し、よりスムーズな手続きを可能としたサービス	

2015年度の主要実績
サステナブルな社会の実現に貢献する主な商品・サービスのラインアップ

当グループでは、社会的課題を解決し、サステナブルな社会の実現とグループの成長につながる商品・サービスを提供しています。主な商品・サービスを紹介します。

商品・サービス名称	重点課題との関連性					概要	主な取扱い会社
	1	2	3	4	5		
介護・ヘルスケアサービス							
介護サービス							
施設介護サービス		●				・介護付有料老人ホーム(特定施設入居者生活介護) ・サービス付き高齢者向け住宅	SOMPOケアメッセージ SOMPOケアネクスト シダー
在宅介護サービス		●				・訪問看護 ・訪問介護	SOMPOケアメッセージ シダー
身体のヘルスケアサービス							
特定保健指導(生活習慣病予防支援事業)		●				健康保険組合などの医療保険者を対象にした、特定保健指導事業などの生活習慣病予防プログラム	
重症化予防		●				非肥満者・投薬者などの、特定保健指導の対象とならない方も対象とした、糖尿病等の生活習慣病の重症化を予防するための健康管理支援プログラム	SOMPO リスクア マネジメント
健診フォロー		●				非肥満者・投薬者などの、特定保健指導の対象とならない方への健康管理支援プログラム	
心のヘルスケアサービス							
0次予防サービス		●				レジリエンス人材測定ツール(LLax(リラク) MRP)	
1次予防サービス (健康を維持し未然に防止)		●				・心の健康診断/カウンセリング(対面・電話・Web)(LLax counseling) ・ストレスチェック&カウンセリング/パッケージサービス(LLax Check&Counseling) ・24時間健康・介護電話相談	
1次~2次予防サービス (早期発見・早期対応)		●				・メンタルヘルス対策導入/予防対策パッケージ(LLax seed, LLax seed α) ・労働生産性測定プログラム(LLax WLQ-J)	SOMPO リスクア マネジメント
2次~3次予防サービス(再発防止)		●				事例対応プログラム・職場復帰支援プログラム(LLax standard&come-back support)	
メンタルヘルスケア研修		●				メンタルヘルスケア研修企画・運営・実施(LLax training)	
海外赴任者向け メンタルヘルス対策サービス		●				海外赴任前から赴任中のメンタルヘルス対策パッケージサービス(LLax Global)	
コンサルティングサービス							
健康経営推進支援サービス		●				社員の健康増進、維持を実現するために、レポートデータや健診データ等の分析を行い、分析結果に基づいた目標設定、ソリューションの提供および効果検証の実施などPDCAを実現することで、企業の健康経営の取組みを支援	
海外リスクマネジメント コンサルティングサービス		●				海外現地法人を含めたグローバル企業全体のリスクマネジメント体制構築を支援	
事業継続計画(BCP)策定支援		●				地震等の災害発生時に早期の事業復旧や代替生産等を行うための手順および必要な事前対策を整理する事業継続計画(BCP)の策定を支援	
BCM体制レベル向上支援訓練 コンサルティングサービス		●				経営層への動機付け、危機管理担当者の育成、部門・事業所の一体化に着目し、BCM体制レベルの向上を目的とした訓練の企画、実行、評価を支援	
ISO 22301 事業継続マネジメントシステム(BCMS)構築支援		●				事業継続マネジメントシステム(BCMS)の国際規格「ISO 22301」の認証取得を支援	
食品リスク総合コンサルティング		●				食品事業者(製造、卸、小売等)が「食の安全・安心と信頼」の確保のために求められる食品安全管理や表示適正化、事故発生時の対応等を支援	
ISO 39001 道路交通安全 マネジメントシステム認証取得		●				道路交通安全マネジメントシステムの国際規格「ISO 39001」の認証取得を支援	
再生可能エネルギー・リスク診断 メガソーラー事業者向け リスクコンサルティング		●	●			太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギー発電施設などの立地のリスクを分析・診断 総合警備保障株式会社(ALSOK)と提携して、メガソーラー(大規模太陽光発電所)施設の防火・防犯状況に関するリスクを診断	SOMPO リスクア マネジメント
ISO 26000に基づく CSR経営戦略策定コンサルティング		●	●	●	●	ISO 26000に基づくCSRの経営戦略、マネジメント態勢構築支援、ソーシャルメディアを活用したCSRマーケティング、SRIアンケート対応支援、CSRレポート・統合報告書作成等のCSR推進、CSRの外部評価分析、CSRの情報開示に関する全般を支援	
イベント・サステナビリティ マネジメントシステム(ESMS) 構築支援		●	●	●	●	イベントの持続可能性に関するマネジメントシステム(Event Sustainability Management System: ESMS)の国際規格として、ISO 20121が2012年に発行された。 サステナブルな社会への配慮が組み込まれた企業のイベントが効果的に実現する体制構築や認証取得を支援	
バリューチェーンCO ₂ 排出量算定支援 やCO ₂ 削減貢献量算定支援		●				「GHG プロトコル スコープ3基準」や環境省・経済産業省のガイドラインに沿って、企業のバリューチェーンにおけるCO ₂ 排出量の算定を支援	
東京都および埼玉県 の温室効果ガス算定検証業務		●				東京都では、「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」が導入され、また、埼玉県でも同様に「目標設定型排出量取引制度」が導入された。 これらの制度では、温室効果ガスの基準排出量決定や優良事業所基準認定等に於いて、登録検証機関による検証を受けることが必須となっており、当社は、登録検証機関となっている。	
生物多様性コンサルティング		●				国際環境NGOであるバードライフ・インターナショナル東京と提携し、企業における生物多様性への取組みを評価・支援	
金融商品・その他サービス							
金融商品							
損保ジャパン・グリーン・オープン (愛称:ぶなの森)		●				環境経営面と財務面の双方に優れた日本企業を投資対象とするSRIファンド	
損保ジャパンSRIオープン (愛称:未来のちから)		●	●	●		環境・社会・ガバナンス評価の高い日本企業への投資機会を提供するSRIファンド	
損保ジャパン・エコ・オープン (配当利回り重視型)		●				環境経営面、財務面の評価に加え、配当利回りにも着目した日本株ファンド	損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント
SNAMサステナブル投資ファンド (適格機関投資家専用)		●	●	●		環境・社会・ガバナンス評価の高い日本企業への投資機会を提供する機関投資家向けのSRIファンド	
SJAMグリーン・ファンド (適格機関投資家専用)		●				環境経営面と財務面の双方に優れた日本企業を投資対象とする機関投資家向けのSRIファンド	
アシスタンスサービス							
ロードアシスタンス		●				ご契約の自動車事故やバッテリーあがり、鍵の開き込みなどのトラブルにより走行不能になった場合に、レッカーや応急対応が行える業者などを緊急手配	
ホームアシスタンス		●				水回り、鍵、電気、建具などの住まいのトラブルに対して、応急対応、修繕を行える専門スタッフを手配	プライムアシスタンス
住宅設備ワランティ(延長保証制度)		●				住宅設備機器(換気扇、給湯器、エアコンなど)のメーカー保証期間終了後の故障に対する延長保証のアドミ業務をホームアシスタンスとセットで提供	
海外メディカルケアプログラム		●				海外進出する企業向けに、現地駐在員の医療について、医療機関のご案内や医療費の立替払い、健康保険・海外旅行保険の精算事務代行などを実施	

2015年度の主要実績
サステナブルな社会の実現に貢献する主な商品・サービスのラインアップ

主要ESG(環境・社会・ガバナンス)データ

ESGデータ報告上の情報

当グループのESG課題を把握し、情報開示すること、さらに、継続的に取組みを向上させることを目的に、2011年度からESGアンケートを実施しています。ESGアンケートは、当社の主要な連結子会社および事業会社のうち、以下の27社を対象としています。主要ESGデータは、本アンケートに基づいて開示しています。

● 2015年度報告対象

社名は、2016年3月31日現在

1	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	10	損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	19	Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi <トルコ>
2	セゾン自動車火災保険株式会社	11	株式会社プライムアシスタンス	20	Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Asia) Pte. Ltd. ^{※2} <シンガポール>
3	そんぽ24損害保険株式会社	12	Sompo America Holdings Inc. <アメリカ>	21	Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd. ^{※3} <シンガポール>
4	損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社	13	Sompo Japan Insurance Company of America <アメリカ>	22	Berjaya Sompo Insurance Berhad <マレーシア>
5	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命株式会社	14	Sompo Canopus AG <スイス>	23	Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd. <中国>
6	株式会社全国訪問健康指導協会 ^{※1}	15	Canopus Managing Agents Limited <イギリス>	24	NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited <中国>
7	損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス 株式会社 ^{※1}	16	Sompo Japan Canopus Reinsurance AG <スイス>	25	Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limited <中国>
8	損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント 株式会社 ^{※1}	17	Canopus US Insurance, Inc. <アメリカ>	26	Yasuda Maritima Seguros S.A. ^{※4} <ブラジル>
9	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント 株式会社	18	Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited <イギリス>	27	Yasuda Maritima Saúde Seguros S.A. ^{※5} <ブラジル>

※1 株式会社全国訪問健康指導協会、損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス株式会社、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社は、2016年4月1日に合併し、SOMPO リスクアマネジメント株式会社となりました。

※2 Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Asia) Pte. Ltd. は2016年4月1日に Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd. に商号変更しました。

※3 Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd. は2016年5月1日に Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd. に商号変更しました。

※4 Yasuda Maritima Seguros S.A. は2016年7月1日に Sompo Seguros S.A. に商号変更しました。

※5 Yasuda Maritima Saúde Seguros S.A. は2016年7月1日に Sompo Saúde Seguros S.A. に商号変更しました。

● カバー率

$$\text{カバー率 (\%)} = \frac{\text{各項目に回答した会社 (回答データが有効である会社) の従業員数の合計}}{\text{ESG アンケート対象のグループ会社の従業員数の合計}} \times 100$$

なお、ここでいう従業員数とは、正規雇用者数、再雇用者数、非正規雇用者数の合計を指します。

アンケートの収集・開示項目を年々拡大しているため、カバー率および回答した会社は毎年異なります。

● 報告対象期間

各項目とも特別な記載がない場合は、2015年度(2015年4月～2016年3月)の情報を掲載しています。

温室効果ガス(GHG)の報告上の追加情報

- 正確性や妥当性については最大限配慮するものの、算定が困難な活動については合理的かつ汎用性のある算定方法を志向しました。
- 算定対象範囲は、カバー率および回答した会社で示すとおりです。
- 本データで示す、「スコープ1」とは、ガスやガソリンの使用など、当グループが所有または管理する排出源からの直接排出を示します。「スコープ2」とは、購入した電気や熱を生産する際に発電所などで発生する間接的な排出を示します。「スコープ3」とは、当グループのバリューチェーンのなかで生じるスコープ2以外の間接的な排出を示します。
- 算定対象活動項目は、以下のとおりです。

区分	カテゴリ	算定対象活動項目
スコープ1	直接排出	都市ガス、LPG、灯油、重油、ガソリン
スコープ2	エネルギー起源の間接排出	電気・熱
スコープ3	購入した製品・サービス	OA用紙、印刷、サーバー、水道
	燃料・エネルギー関連活動(スコープ1,2以外)	電気
	輸送・配送(上流)	郵便、宅配、社内便、事務所移転、社員引越
	事業活動で発生する廃棄物	産業廃棄物、一般廃棄物
	出張	国内(営業・出張・赴任・宿泊)、海外(出張・赴任・宿泊)
	従業員の通勤	電車、バス、船舶、自家用車

環境側面に関する情報

● グループ環境ポリシー

損保ジャパン日本興亜グループは、かけがえのない地球環境を未来へ引き継ぐため、業務プロセスに環境への配慮を組み込むとともに、ステークホルダーとの積極的な対話と協働を通じて、環境問題の解決に積極的に取り組むことで、レジリエントで持続可能な社会づくりに貢献していきます。

《環境行動》

1. 社会のレジリエンスを高めるための商品・サービスの提供

自然災害リスクに備える商品・サービスを安定的に提供します。

また、気候変動の影響の軽減、低炭素社会の構築、生物多様性の保全、ステークホルダーの環境配慮行動の促進等に寄与する商品・サービスの開発・提供に努めます。

2. バリューチェーンを含めた環境負荷の低減

事業活動に伴う環境への負荷を認識し、環境関連法規制等の遵守はもとより、さまざまなステークホルダーと連携・協働して、省資源、省エネルギー、資源循環に取り組むとともに、バリューチェーン全体での環境負荷の低減に努めます。

3. 環境問題に対する意識啓発、環境・地域貢献活動の推進

社会全体の環境問題に対する関心を高めるため、保険事業を中心にさまざまな事業を展開しているグループならではの知見を生かした環境関連情報を発信することで、環境保全の重要性を社会に広く伝えていくとともに、環境教育・啓発活動に努めます。

また、社員ひとりひとりが「よき家庭人、よき社会人」および「地球市民」として自発的に行う環境保全活動や地域貢献活動等を積極的に支援します。

上記の取組みについて、環境目的および環境目標を定めて定期的に見直しを行い、継続的な改善に努めます。

● 環境データ

項目	単位	2013年度	2014年度	2015年度	カバー率	回答した会社
GHG 排出量(スコープ1) ^{※1}	t-CO ₂	21,631	19,244	18,558	98.36%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,20,22,23,24,25,26,27
GHG 排出量(スコープ2) ^{※2}	t-CO ₂	70,143	80,929	76,606	95.15%	1,2,3,5,7,8,9,10,11,14,15,16,17,18,21,22,23,24,25,26,27
GHG 排出量(スコープ3) ^{※3}	t-CO ₂	59,094	64,082	56,540	100%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
GHG 排出量(スコープ1~3)合計 ^{※4}	t-CO ₂	150,868	164,254	151,704	94.47%	1,2,3,5,7,8,9,10,11,14,15,16,17,18,22,23,24,25,26,27
GHG 排出量(スコープ1~3)合計【第三者機関による検証済データ】 ^{※5}	t-CO ₂	139,736	155,140	151,704	94.47%	1,2,3,5,7,8,9,10,11,14,15,16,17,18,22,23,24,25,26,27
1人当たりCO ₂ 排出量	t-CO ₂	4.18	3.81	3.76	94.47%	1,2,3,5,7,8,9,10,11,14,15,16,17,18,22,23,24,25,26,27
電気	kWh	143,730,774	138,409,604	137,577,717	95.15%	1,2,3,5,7,8,9,10,11,14,15,16,17,18,21,22,23,24,25,26,27
都市ガス	m ³ -N	1,733,000	1,513,677	1,400,939	92.06%	1,2,4,5,6,7,8,9,10,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25
A重油	kℓ	158	193	174	95.25%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25
熱(蒸気)	MJ	120,793,439	99,966,355	96,907,972	95.25%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25
社有車の燃料使用量	kℓ	7,522	6,458	6,356	98.36%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,20,22,23,24,25,26,27
灯油	kℓ	157	153	101	95.25%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25
LPG	t	24	18	14	95.25%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25
延べ床面積	m ²	1,780,003	1,613,448	1,718,451	99.03%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,20,21,22,23,24,25,26,27
温室効果ガス削減対策費用(2015年度実績)	百万円	3,139	2,868	1,902	100%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
温室効果ガス削減効果(2015年度実績)	t	927	367	581	100%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
廃棄物の総排出量	t	8,037	9,371	9,154	80.69%	1,5,8,10,18
廃棄物のリサイクル量	t	6,736	8,332	8,310	78.46%	1,4,8,9,14,15,16,17,18,25

主要ESG(環境・社会・ガバナンス)データ

項目	単位	2013年度	2014年度	2015年度	カバー率	回答した会社
水使用量(上水使用量)	kℓ	486,104	428,380	508,335	85.08%	1,3,8,14,15,16,17,18,21,22,23,24,26,27
水使用量(下水使用量)	kℓ	448,911	405,403	429,821	85.08%	1,3,8,14,15,16,17,18,21,22,23,24,26,27
紙使用量	t	12,531	9,254	7,541	80.46%	1,2,3,8,9,14,15,16,17,18,22,23
総出張距離	km	58,500,106	63,024,473	68,779,780	79.10%	1,6,7,8,11,12,13,14,15,16,17,18,20,23,24
グリーン購入比率	%	86.5%	90.6%	87.1%	72.56%	1
環境分野の 人材育成	「市民のための環境公開講座」	人	362	477	501	環境分野の人材育成は、社内外問わず継続的に実施しており、社外ステークホルダー、社員、代理店などの参加者の延べ人数
	大学(院)生の環境NPO/NGOへのインターンシップ支援「CSOラーニング制度」	人	57	60	59	
	日本の希少生物種の環境保全活動「SAVE JAPAN プロジェクト」	人	6,993	6,857	6,025	
	累計	人	7,412	7,394	6,585	

※1 カバー率は、スコープ1の数値に占める割合が最も大きい「社有車の燃料使用量」に回答した会社数から算出しています。

※2 カバー率は、スコープ2の数値に占める割合が最も大きい「電気」に回答した会社数から算出しています。

※3 カバー率は、スコープ3のいずれかのカテゴリーの数値を回答した会社数から算出しています。

※4 カバー率は、※1～3の条件をすべて満たした会社数から算出しています。

※5 2012年度から認証機関による第三者検証を毎年受けています。2013・2014年度のGHG排出量は、損保ジャパン(連結子会社含む)および日本興亜損保(連結子会社含む)、2015年度はSOMPOホールディングスの主要な連結および事業会社を算定対象範囲としています。

2015年度の主要実績
主要ESGデータ

社会側面に関する情報

● グループ人間尊重ポリシー

損保ジャパン日本興亜グループは、社員を含めたステークホルダーの「基本的人権」を尊重することを宣言します。また、国際的な行動規範※を尊重しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観をもって行動していきます。

取り組みの推進にあたっては、以下の観点から、ステークホルダーの声をオープンに受け止めながら人権に対するさまざまな影響を把握し、人権侵害を防止するための実効性ある社内体制を確立・実行するとともに、社内体制の継続的な改善および情報開示に努めていきます。そして、普遍的な権利としての人間尊重に努めてまいります。

1. ステークホルダーに対する人権配慮

お客さま、お取引先などをはじめ、事業活動に関連するすべてのステークホルダーの人権に配慮します。また、ステークホルダーを通じた間接的な人権侵害の危険性を回避し、防止するよう最大限の努力を行ないます。そして、もし、人権を侵害するところにまで及んだ場合は、これに速やかにそして適切に対処します。

2. 社員に対する人権配慮

職務遂行上のあらゆる面において、性別、国籍、信条、社会的身分、本籍、門地、などを理由とした差別行為を一切行いません。また、企業としてグローバルな視点に立ち、個と多様性(ダイバーシティ)を認め、社員のチャレンジ精神、スピード感溢れる行動をバックアップするような活力ある労働環境を確保します。

3. グローバル市場での人権配慮

事業活動を展開する各国・地域の法律を遵守するとともに、文化や慣習、ステークホルダーの関心に即した、現地の人権問題に配慮した経営を行い、当該国・地域の経済社会の発展に貢献します。

※国際的な行動規範とは、世界人権宣言、ISO 26000、国連グローバル・コンパクト、OECD多国籍企業行動指針、ILO国際労働基準、国連「ビジネスと人権に関する指導原則(ラギーフレームワーク)」に基づいた人権ガイドライン、国際人権規約(自由権規約、社会権規約)などをいいます。

● 損保ジャパン日本興亜「社会貢献方針」

当社およびそのグループ会社は、地域および地球規模での社会的課題の解決をめざし、積極的に社会貢献活動を実践するとともに、社員ひとりひとりによる自発的な社会貢献活動を支援していきます。

1. 企業として行う社会貢献活動

NPOや市民団体・行政機関を含めたさまざまなステークホルダーと協働し、実績と成果を積み重ねてきた環境、福祉、美術の三分野を中心に、次世代育成を意識しながら積極的に持続可能な社会の実現に向けて取り組みます。

2. 社員ひとりひとりが行う社会貢献活動の支援

社員が社会貢献活動に自発的に参加する企業風土の醸成をめざすとともに、企業として社員の活動を積極的に支援し参加を促すことで、社会的課題に鋭敏な感性を持つ人材を育成していきます。

● 社会データ

項目	単 位	2013年度	2014年度	2015年度	カバー率	回答した会社	
従業員数	男性	人	19,361	18,475	17,818	100%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
	女性	人	22,811	22,694	22,566		
	全体	人	42,172	41,169	40,384		
役員級以上	男性	人	207	179	194	100%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
	女性	人	10	11	13		
	全体	人	217	190	207		
部長級以上役員級未満	男性	人	1,015	698	722	100%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
	女性	人	69	84	84		
	全体	人	1,084	782	806		
課長級以上部長級未満	男性	人	2,854	2,240	2,242	98.28%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
	女性	人	230	315	378		
	全体	人	3,084	2,555	2,620		
係長級以上課長級未満	男性	人	5,060	5,741	6,102	99.84%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
	女性	人	1,083	1,724	1,974		
	全体	人	6,143	7,465	8,076		
労働組合等の加入率		%	94.6%	97.1%	96.9%	99.84%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
女性管理職比率*		%	5.0%	7.3%	12.9%	97.36%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22
障がい者雇用率		%	2.16%	2.11%	2.04%	95.58%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,18,19,20,23,24,26,27
育児休業取得者数	男性	人	68	97	361	98.28%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
	女性	人	1,154	1,297	1,518		
	全体	人	1,222	1,394	1,879		
育児休業取得の平均日数	男性	日	5.7	11.3	2.9	89.84%	1,5,8,10,18,19,21,22,23,24,26,27
	女性	日	162.3	156.8	185.5		
介護休業取得者数	男性	人	0	2	1	93.37%	1,2,3,4,5,6,8,9,10,11,12,13,18,19,20,21,22,23,24,25
	女性	人	14	22	17		
	全体	人	14	24	18		
育児支援制度	短時間勤務取得者数、始業・就業の繰り上げ・繰下げ制度取得者の総数	人	-	-	1,185	92.85%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,18,19,20,22,23,24,25
在宅勤務制度	利用人数	人	357	683	2,190	93.53%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,18,19,20,21,22,23,24,25
ボランティア休暇制度取得者数		人	54	40	51	98.28%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
ボランティア休職制度取得者数		人	0	1	0	98.28%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
有給休暇取得率		%	33.8%	55.1%	54.5%	94.69%	1,2,3,4,5,6,8,9,10,11,18,19,23,24,26,27
労働災害発生日数率		-	1.09	1.14	1.11	93.39%	1,2,3,5,6,8,9,10,11,12,13,18,19,21,23,24,26,27
時間外労働比率		%	16.66%	17.15%	15.46%	94.44%	1,2,3,5,6,8,9,10,11,12,13,18,21,22,23,24,25,26,27
従業員満足度割合		%	75.4%	66.2%	73.3%	89.01%	1,4,5,14,15,16,17,18,26,27
	回答者数	人	19,788	16,618	23,656		
	満足と回答した人数	人	14,919	11,000	17,342		
年間離職率	男性	%	4.29%	4.96%	4.34%	100%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
	女性	%	8.91%	8.06%	7.59%		
	全体	%	6.66%	6.49%	5.94%		
社員のボランティア参加者数	ボランティアに参加した社員の人数	人	22,412	31,623	30,108	報告対象27社を含めたグループ会社全体の参加者数を算出しているため、カバー率は算出不可	
	社員ボランティア組織「SOMPOちぎゅう倶楽部社会貢献ファンド」加入者	人	7,220	11,129	10,798		
	累計	人	29,632	42,752	40,906		
会社からの金銭的寄付額	社会貢献活動に関わる寄付として会社が支出した金額、社員による寄付は除く、財団関係の費用を含む	円	1,402,115,243	1,480,167,576	1,638,713,743	100%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27

※各年度7月時点のデータです。

ガバナンスに関する側面

● 取締役会をはじめとする各種統治機関の活動回数、取締役などの平均出席率

	項目	単位	2013年度	2014年度	2015年度
取締役会	開催回数	回	14	16	15
	取締役人数	人	12	12	12
	(うち独立社外取締役人数)	人	3	4	4
	取締役の平均出席率	%	100%	100%	97.7%
監査役会	開催回数	回	13	14	13
	監査役人数	人	5	5	5
	(うち独立社外監査役人数)	人	3	3	3
	監査役の平均出席率	%	100%	100%	100%

*2016年7月1日現在の取締役人数、監査役人数は▶P.27をご参照ください。

● 指名・報酬委員会

	項目	単位	2013年度	2014年度	2015年度
指名・報酬委員会	取締役人数	人	5	6	6
	(うち独立社外取締役人数)	人	3	4	4

*2016年7月1日現在の取締役人数は▶P.27をご参照ください。

● 役員報酬実績額(2015年度)

区分	支給人数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
			基本報酬	株式報酬型ストックオプション
取締役	13名	323百万円	273百万円	49百万円
監査役	5名	102百万円	102百万円	—
計	18名	426百万円	376百万円	49百万円

- 注 1. 支給人数には、2015年3月31日付けで退任した取締役1名が含まれています。
 2. 報酬等の総額および報酬等の種類別の総額には、2015年3月31日付けで退任した取締役1名に対する報酬等が含まれています。
 3. 取締役の報酬等の総額には、執行役員兼務取締役の執行役員としての報酬217百万円(基本報酬:177百万円、株式報酬型ストックオプション:39百万円)を含んでいます。なお、執行役員報酬の支給人数は8名です。
 4. 取締役の基本報酬には、前事業年度の業績に基づく業績連動報酬46百万円が含まれています。
 5. 当事業年度の業績に基づく業績連動報酬の引当金計上額は39百万円です。
 6. 当社および当社連結子会社からの報酬等の総額が1億円以上の役員は次のとおりです。

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額		連結報酬等の総額
			基本報酬	株式報酬型ストックオプション	
二宮 雅也	取締役	当社	14百万円	1百万円	100百万円
	取締役	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	65百万円	18百万円	
櫻田 謙悟	取締役	当社	71百万円	18百万円	104百万円
	取締役	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	13百万円	1百万円	

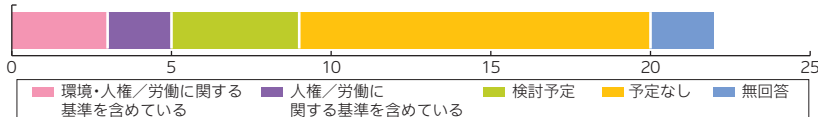
7. 株主総会の決議により定められた報酬限度額は次のとおりです。

区分	報酬限度額
取締役	<ul style="list-style-type: none"> 基本報酬 年額4億円以内 (うち社外取締役分年額1億円以内) 株式報酬型ストックオプション 年額1億円以内 ※上記のいずれも、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。
監査役	<ul style="list-style-type: none"> 基本報酬 年額1億1,000万円以内

● コンプライアンス教育

項目	単位	2013年度	2014年度	2015年度	カバー率	回答した会社
						1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26,27
コンプライアンス教育の実施状況	%	86.31%	96.55%	98.11%	100%	

● 取引先の選定基準



カバー率	回答した会社
99.03%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,20,21,22,23,24,25,26,27

グループCSR重点課題の見直し

2016年4月、当社は、国際社会の動向などをふまえてグループCSR重点課題を見直しました。さらに、新たな重点課題に即したグループCSR-KPI(重要業績評価指標)を策定したうえで、PDCAを通じた取組みを推進し、パフォーマンスの向上を目指しています。

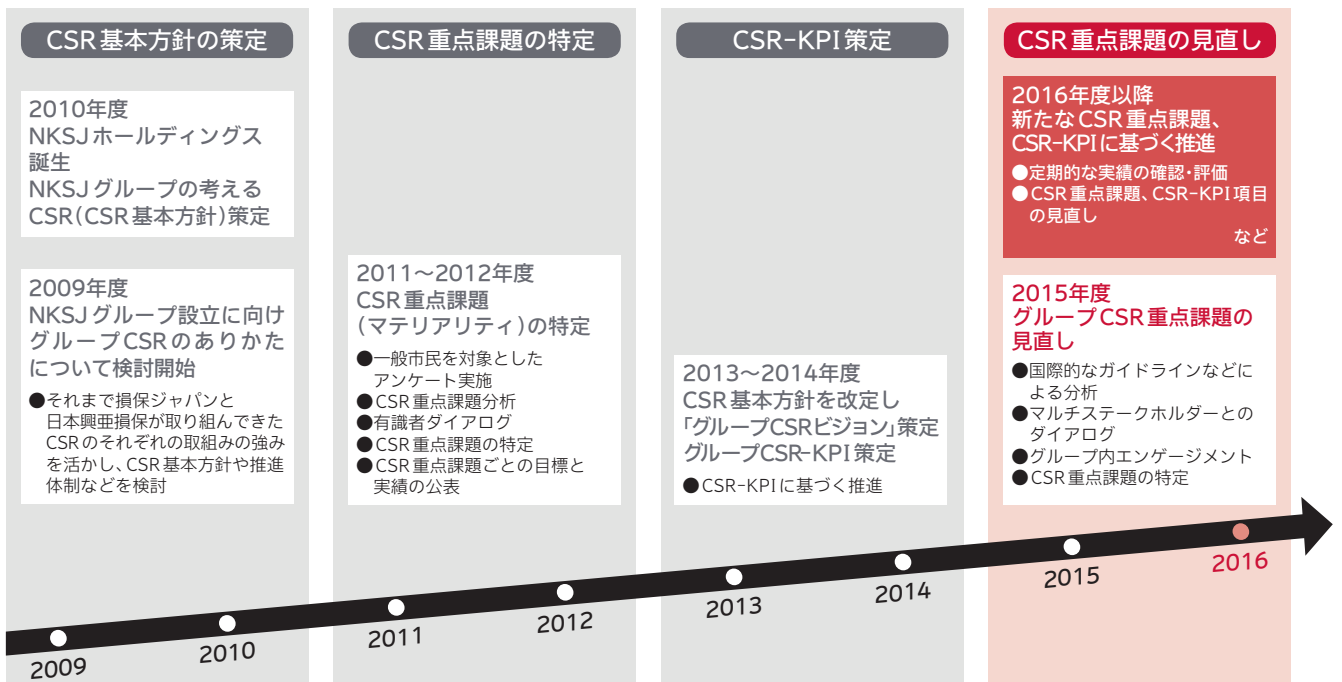
これまでのCSR推進プロセス

2010年4月、損保ジャパン(当時)と日本興亜損保(当時)が経営統合して設立した共同持株会社「損保ジャパン日本興亜ホールディングス(当時:NKSJホールディングス)」の発足と同時に、それまでの両社の取組みを活かし、「グループCSRビジョン(当時:CSR基本方針)」を策定しました。CSR基本方針のもと、2011~2012年度にかけて、グループのCSR重点課題を特定し、2013~2014年度にはグループCSR-KPIを策定してグループをあげて取組みを推進してきました。

重点課題を見直した背景と経緯

2015年9月、2030年に向けた「持続可能な開発のための目標(Sustainable Development Goals;SDGs)」が国連サミットで採択されました。同年12月には、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)での「パリ協定」が採択されるなど、2015年はサステナビリティに関する国際合意が議論された重要な年となりました。また、当グループは、2016年度から「安心・安全・健康」をテーマとするサービス産業への構造転換を目指す新中期経営計画をスタートしました。

このような国際動向や当グループの環境変化をふまえ、サステナブルな社会の実現に向けたより一層の貢献とグループの成長の双方の実現を目指し、重点課題を見直しました。



CSRマネジメント
グループCSR重点課題の見直し

社会的な背景

● 2015年の主な国際的動向

2015年9月	2030年に向けた「持続可能な開発のための目標(Sustainable Development Goals; SDGs)」が国連サミットで採択
2015年12月	国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で「パリ協定」が採択

● 2015年の主な国内の動向

2015年6月	コーポレートガバナンス・コードの適用開始(2014年2月 スチュワードシップ・コードの策定・公表)
---------	---

当グループの環境変化

- 経営理念として掲げるお客さまの「安心・安全・健康」に資する最高品質のサービスの実現に向けた新たな成長戦略として、「新中期経営計画(2016~2020年度)」をスタート。
- 保険事業を中心として120年を超える歴史を持つ当グループにおいて大きなターニングポイントとして、環境変化を見据えた柔軟さを持ちつつも、企業文化、意思決定・業務執行プロセスの変革を着実に実行していく。

『安心・安全・健康のテーマパーク』の構築

保険事業の枠組みを超えたトータルサポート
環境変化に対する強靭さ(グローバルで存在感ある規模)

STEP 1 各種ガイドラインなどによる分析

CSRの課題がグローバルに影響し、国際的な対応が求められるなか、さまざまな国際的なガイドラインやフレームワークが策定されています。当グループはグローバルに事業活動を展開するうえで、これらを理解し、活用していくことが重要と考えています。

当社は、2011～2012年度のグループCSR重点課題の策定の際に実施したISO 26000によるマテリアリティ分析の

マッピングに加え、SDGs、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン(第4版)」、国連「ビジネスと人権に関する指導原則(ラギー・フレームワーク)」など、社会的責任にかかわる国際的なガイドラインをふまえ、「ステークホルダーへの影響度」および「当グループにとっての重要度」の2つを座標軸としてマッピングし、優先順位の高い項目を絞り込みました。

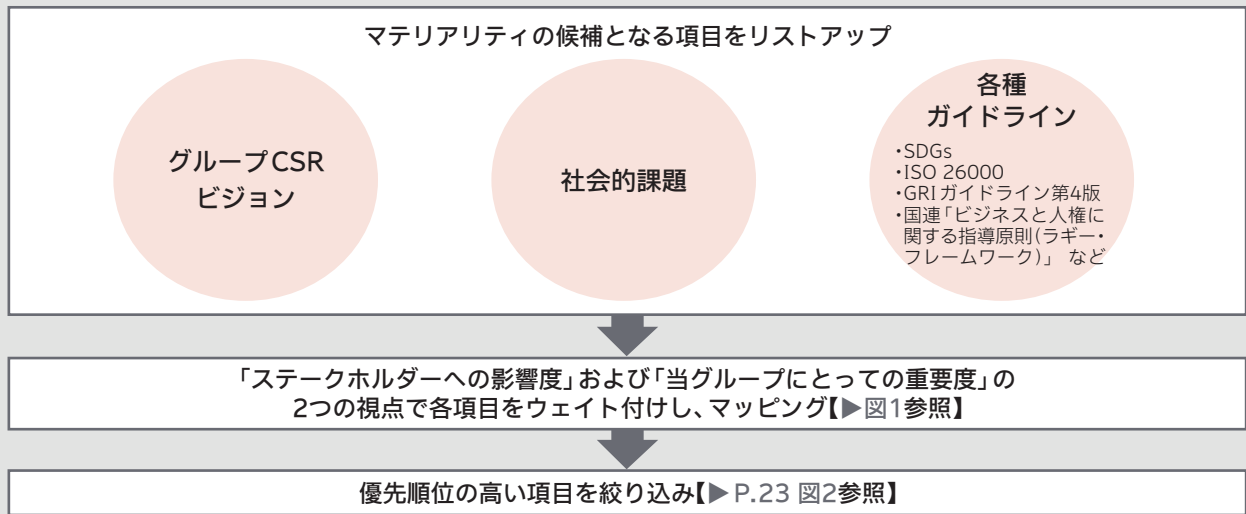
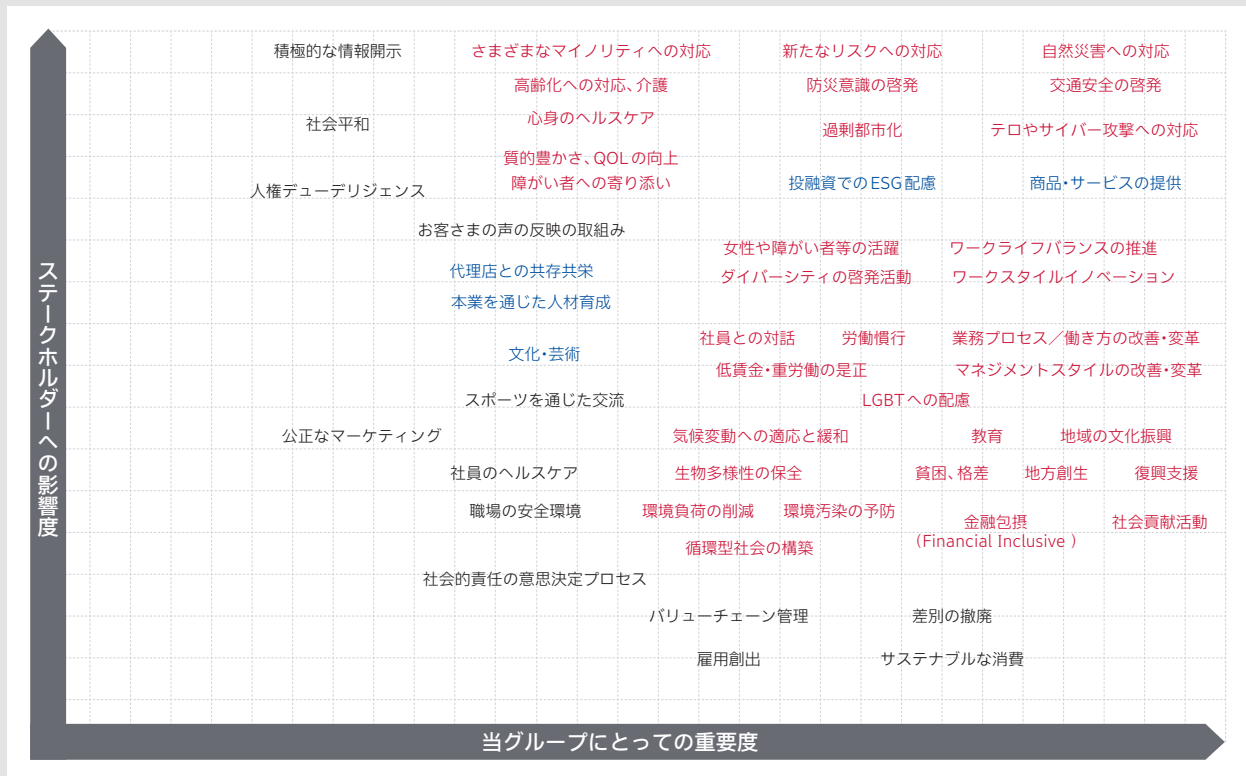


図1 マッピング



* コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、ブランドに関わる項目は経営基盤の位置づけとして継続的に重要度が高い項目であるため、マッピングには記載していません。
* 赤字は重点課題、青字は重点アプローチを示しています。

STEP 2

マルチステークホルダーとのダイアログ

ステークホルダー・エンゲージメント[※]は、社会的課題を認識し、信頼と協働関係の構築を通じて、より大きな成果を生み出すための重要な取り組みであると考えています。

重点課題の見直しにおいても、「CSRの有識者・国際機関」

「ESG投資専門家」「行政」「NPO/NGO」「消費者」「代理店」「社外取締役」「労働組合」の16機関・団体の幅広いステークホルダーと意見交換を行いました。

※ステークホルダー・エンゲージメントについては▶P.26をご参照ください。

重点課題の見直しにおいてダイアログを行ったステークホルダーの皆さま

ステークホルダー カテゴリ	所 属 * ダイアログ実施当時の所属	氏 名	主なコメント
CSRの有識者 国際機関	IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所] 代表者 兼 ソシオ・マネジメント編集発行人	川北 秀人 氏	リスクマネジメントとステークホルダーの満足を目指す2つの視点で考えることが重要である。事業変化に伴い、サプライチェーンなども考え直す必要性がある。
	東京都市大学 環境学部 教授 幸せ経済社会研究所 所長 NGO ジャパン・フォー・サステナビリティ 代表	枝廣 淳子 氏	重点課題ごとの施策を考える際には、商品・サービスの社外向けの施策と、社内の基盤構築などの施策の、両面を考えることが重要である。
	持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD) Managing Director, Redefining Value / Manager, Redefining Value, Reporting	Rodney Irwin 氏 / Anaïs Blasco 氏	重点課題の選定に至るまでのプロセス(ストーリー)を伝えることが重要である。また、SDGsとの関連性を説明する必要がある。
	国連開発計画(UNDP) 駐日代表事務所 広報・渉外スペシャリスト	西郡 俊哉 氏	UNDPが掲げる3つの重点課題(レジリエント、サステナビリティ、インクルーシブ)と方向性は合致している。
	WTO 経済導刊 副社長	Gefei Yin 氏	見直した重点課題は「課題」と「アプローチ」が明確にわかれており、また、内容も納得感がある。重点課題が経済、社会、環境の価値創造につながることを強調してはどうか。
ESG投資専門家	特定非営利活動法人 社会的責任投資フォーラム 会長	荒井 勝 氏	投資家に情報を伝えるためには、業種・企業の特徴(強み)を活かした重点課題であること、また、「企業が今後何を指すかというストーリー」を伝えることが重要である。
	責任投資原則(PRI) ジャパンヘッド、 グローバルネットワーク&アウトリーチ / CDP事務局 ジャパンディレクター	森澤 充世 氏	設定した重点課題に取り組むことが、企業の成長につながることを伝えることが重要である。
行政	内閣府 政策統括官(防災担当)	加藤 久喜 氏	防災・減災は行政だけで取り組むには限界があるため、企業に期待している。リスクに対する意識を国民や社会に伝える役割を期待している。
	環境省 地球環境局 国際連携課 課長 / 課長補佐	瀬川 恵子 氏 / 辻 景太郎 氏	これまで環境問題の解決に積極的に取り組んできていると思うが、今後さらに気候変動の適応策などの本業での取り組みや人材育成の取り組みを強化することを期待している。
	経済産業省 経済産業政策局 経済社会政策室 室長補佐 / 係長	坂井 萌 氏 / 関 万里 氏	ダイバーシティの推進を経営戦略としてとらえ、取り組んでいる点が良いと感じる。企業として、ダイバーシティ経営に取り組む背景を投資家などステークホルダーに伝えていくことが重要。
NPO/NGO	認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター 事務局長	新田 英理子 氏	引き続き、新たな社会的課題に対してNPO/NGOと連携して取り組んでほしい。また、貧困や格差の解決にもつながる低所得者層への金融サービスに期待している。
消費者	公益社団法人 全国消費生活相談員協会 理事長	吉川 萬里子 氏	見直された重点課題に真摯に取り組んでいただくことにより、消費者がこれまで以上に、より「安心・安全・健康」な最高のサービスを手取できるのは嬉しい。期待したい。
代理店	AIRオートクラブ 会長	丹野 司 氏	環境の取り組み、社会貢献活動など、代理店と社員の連携をさらに強めていくことが重要である。
社外取締役	立教大学 経営学部 教授	Scott Trevor Davis 氏	継続性の観点からもこれまで取り組んできた内容をふまえながら、社会・グループの変化とともに変遷している戦略やストーリーを伝えていくことが重要である。
労働組合	損害保険ジャパン日本興亜労働組合 執行委員長	宮井 淳 氏	グループの事業変化に伴い、社員との対話がより重要になる。グループの健全な発展に向けての提言を継続していく。働く私たちにとっては、世界に誇れる企業グループを創り上げていきたいと考えている。
	関東電力関連産業労働組合総連合 事務局長 (元 日本労働組合総連合会(連合)出向)	竹詰 仁 氏	地域の課題に取り組むには、優先順位をつけて、長期的な視点で継続的に取り組むことが重要である。また、投融資でのESG配慮に期待している。

STEP 3 グループ内エンゲージメント

グループ全体でCSRを推進するにあたり、ステークホルダーからのご意見をふまえ、グループ会社横断の「グループCSR推進本部*」、当社経営会議、取締役への説明会などで議論を行いました。

※グループCSR推進本部については▶P.28をご参照ください。



「グループCSR推進本部」の様子

STEP 4 項目の決定、取組み推進

STEP1からSTEP3のプロセスを経て、新たな重点課題を決定しました。

グループCSR重点課題に即したグループCSR-KPI*を策定し、グループのCSR推進体制*におけるPDCAサイクルを通じて社会的課題の解決に資する取組みを推進することで、サステナブルな社会の実現に向けて貢献していきます。

また、グループCSR-KPIにもとづいた取組状況は、定期的に当社経営会議で報告します。

さらに、今後とも国際社会の最新動向や当グループの事業環境の変化などをふまえ、必要に応じて重点課題の見直しを行います。

※CSR-KPIについては▶P.25、CSR推進体制については▶P.28をご参照ください。

図2 優先順位の高い項目を絞り込み



*1~5は重点課題、①~③は重点アプローチを示しています。

新たな重点課題

新たな重点課題は、経営理念である「安心・安全・健康」に資する最高品質のサービスを提供し、社会に貢献するため、5つを特定しました。また、重点課題に取り組むにあたって、当グループの強みを活かすアプローチ方法として3つを策定しました。

5つの重点課題

1 防災・減災への取組み

2 健康・福祉への貢献

3 地球環境問題への対応

4 よりよいコミュニティ・社会づくり

5 ダイバーシティの推進・啓発

目指す姿

防災・減災に資する商品・サービスなどの提供やさまざまな組織との協働プロジェクトを展開し、人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献している。

質の高い介護・ヘルスケアサービスなどの提供や健康・福祉の増進に資するプロジェクトを展開し、あらゆる人々がよりよく生活できる社会の実現に貢献している。

気候変動への適応と緩和、生物多様性の保全などにバリューチェーンで対処し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献している。






社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じ、ステークホルダーからもっとも信頼される企業グループとして、よりよいコミュニティ・社会の実現に貢献している。

基本的人権を尊重し、多様な個性を認め、ダイバーシティを推進することで、社員を含めたステークホルダーが活躍できる社会の実現に貢献している。

3つの重点アプローチ

- ① 金融機能やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供
- ② 人材育成を意識したNPO/NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携
- ③ 継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組み

5つの重点課題別に当グループの取組みのPDCAをお伝えするため、基本的な考え方・方針、マネジメント体制、CSR-KPI、主な取組み、今後に向けての方針・計画を掲載しています。詳細は以下をご参照ください。

重点課題	1 防災・減災への取組み	P.33参照	
重点課題	2 健康・福祉への貢献	P.37参照	
重点課題	3 地球環境問題への対応	P.41参照	
重点課題	4 よりよいコミュニティ・社会づくり	P.45参照	
重点課題	5 ダイバーシティの推進・啓発	P.49参照	

グループCSR-KPI(重要業績評価指標) 2016年度目標

当グループは、CSRの重点課題別にKPIを設定し、目標を達成することでさまざまな社会的課題の解決による持続可能な社会の実現を目指しています。

各項目のバウンダリー(影響範囲)は、グループ全体です。

*「CO₂排出量」は、スコープ3にもとづく当グループのバリューチェーンのなかで生じる排出量を考慮しています。

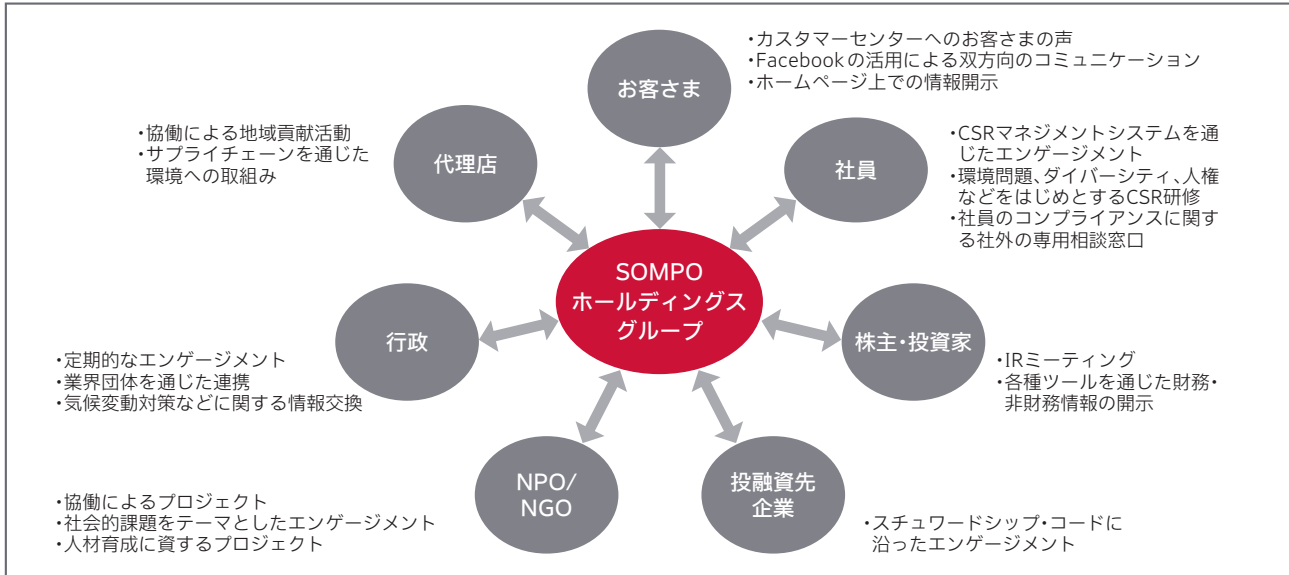
グループCSR 5つの重点課題	目指す姿	指 標	2016年度目標	企業価値向上 の側面*			
				A	B	C	D
1 防災・減災への 取組み	防災・減災に資する商品・サービスなどの提供やさまざまな組織との協働プロジェクトを展開し、人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献している。	防災・減災に資する商品・サービスの開発・提供	商品・サービスの開発・提供	○	○	○	○
		NPO/NGOなどと連携した各種地域貢献活動の取組み	各種地域貢献活動の実施			○	○
2 健康・福祉への貢献	質の高い介護・ヘルスケアサービスなどの提供や健康・福祉の増進に資するプロジェクトを展開し、あらゆる人々がよりよく生活できる社会の実現に貢献している。	健康・福祉の増進に資する商品・サービスの開発・提供	商品・サービスの開発・提供	○	○	○	○
		社員への健康増進の取組み	社員への健康増進の取組みの実施			○	○
		NPO/NGOなどと連携した各種地域貢献活動の取組み	各種地域貢献活動の実施			○	○
3 地球環境問題への 対応	気候変動への適応と緩和、生物多様性の保全などにバリューチェーンで対処し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献している。	気候変動の「適応・緩和」に向けた商品・サービスの開発・提供	商品・サービスの開発・提供	○	○	○	○
		リサイクル部品等の活用推進	エコパーツ活用率 5.0% バンパー補修率 18.0% 外板パネル補修率 57.0%		○	○	○
		NPO/NGOなどと連携した各種地域貢献活動の取組み	各種地域貢献活動の実施			○	○
		CO ₂ 排出量	2015年度比1.0%削減		○	○	
		電力使用量	2015年度比1.0%削減		○		
		紙の使用量	2015年度比1.0%削減		○		
4 よりよい コミュニティ・ 社会づくり	社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じ、ステークホルダーからもっとも信頼される企業グループとして、よりよいコミュニティ・社会の実現に貢献している。	豊かな地域づくりに貢献する取組み	豊かな地域づくりに貢献する取組みの実施			○	○
5 ダイバーシティの 推進・啓発	基本的人権を尊重し、多様な個性を認め、ダイバーシティを推進することで、社員を含めたステークホルダーが活躍できる社会の実現に貢献している。	ダイバーシティの推進・啓発に向けた取組み	ダイバーシティの推進・啓発に向けた取組みの実施			○	○
		女性管理職比率	2020年度末30%に向けた取組みの実施			○	○

※重点課題に取り組むことは、さまざまな企業価値向上の効果が考えられますが、多くの皆さまよりわかりやすくご理解いただくため、企業価値向上の主な側面を、あえて4つに類型化しています。

A トップライン・運用収益の拡大
B コスト削減や支払い保険金の圧縮
(将来的な保険料値下げの原資)
C 社会から認知・信頼されることによるブランド向上
D 組織の強化、社員ロイヤリティ向上

ステークホルダー・エンゲージメント

当グループの事業活動に影響を与える重要なステークホルダーは多種多様です。当グループは、多様なステークホルダーとのコミュニケーションが、社会的課題を認識し、信頼関係と協働関係を構築し、より大きな成果を生み出すための重要な取組みであると考えています。



ステークホルダー・エンゲージメントに取り組む目的

ステークホルダー・エンゲージメントに取り組む目的は主に2つあります。一つはステークホルダーのご意見をグループの意思決定に活かして業務の革新と品質向上につなげることです。もう一つは、ステークホルダーと価値観を共有し、よりよい社会を目指して行動するグループであるために、ステークホルダー

に積極的に働きかけ、相互理解と協働を深めることです。

当グループは、グループCSR重点課題の特定やグループCSR-KPI(重要業績評価指標)などの設定を行い、社会的課題の解決に資する商品・サービスなどにつなげるとともに、継続的なエンゲージメントにより、取組みの見直し・改善を図っています。

ステークホルダー・エンゲージメントの実施状況トピックス

日本版スチュワードシップ・コードに沿ってエンゲージメントを実施

損保ジャパン日本興亜および損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントは、「責任ある機関投資家」の諸原則として公表された日本版スチュワードシップ・コードの趣旨に賛同し、具体的対応方針をホームページに公表しています。

日本版スチュワードシップ・コードでは、投資先企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことが求められており、その取組みの意義や重要性を十分に認識したうえで、投資先企業とのエンゲージメントを行っています。

日本版スチュワードシップ・コードに関する対応方針

(損保ジャパン日本興亜)

<http://www.sjnk.co.jp/company/stewardship/>

(損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント)

<http://www.sjnk-am.co.jp/company/stewardship.html>

NPO/NGOとのエンゲージメントを実施

2016年2月、企業とNPOの協働フォーラム「地域の持続可能性を引き出す企業とNPOの協働のカタチ〜『SAVE JAPAN プロジェクト』5年間



のあゆみから〜」を日本NPOセンターと共同で開催し、約100名に参加いただきました。SAVE JAPAN プロジェクトでは、多様な主体が協働で社会的課題の解決を目指すアプローチである「コレクティブ・インパクト」の測定・評価を試み、フォーラムでは、評価の成果を共有し、企業とNPOの協働について考えました。このような評価や意見交換の試みを活かし、本プロジェクトをスケールアップするとともに、今後もNPO/NGOをはじめとした多様なステークホルダーと協働して社会的課題の解決に取り組んでいきます。

* SAVE JAPAN プロジェクトや評価の詳細は▶P.44をご参照ください。



SAVE JAPAN プロジェクトのホームページ

URL : <http://savejapan-pj.net/>

推進体制

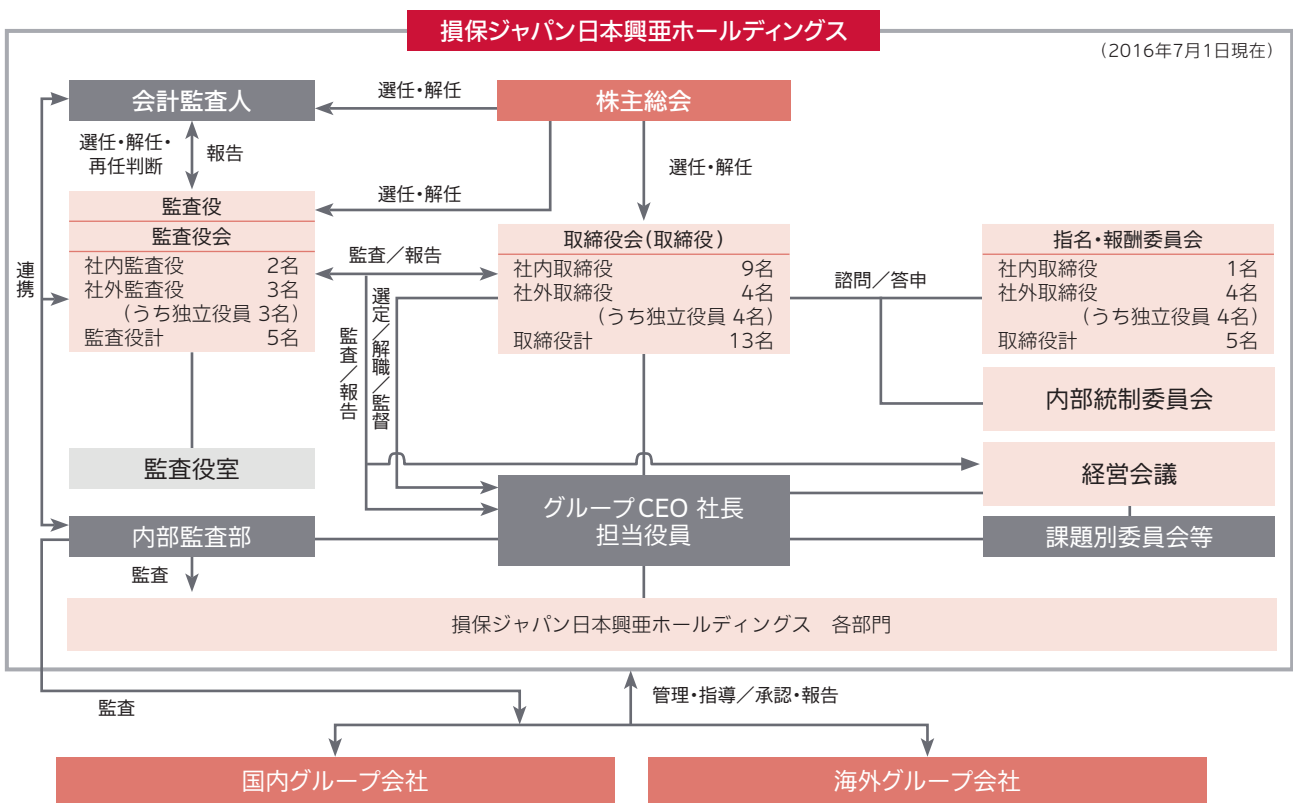
当グループは、コーポレート・ガバナンスの透明性と公正性の向上を継続して図るとともに、CSRの取組みの継続的な改善を図っていくため、実効性のある推進体制を構築し運用しています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社を選択し、重要な経営判断と業務執行の監督を担う取締役会と、取締役会から独立した監査役および監査役会により、監督・牽制機能の実効性の維持・向上に努めています。

また、事業オーナー制および執行役員制度を採用し、迅速な意思決定と権限・責任の明確化を図っています。

取締役会はグループ経営の基本方針およびその根幹となる内部統制基本方針を策定し、これにより、当社およびグループ会社の透明性の高い統治体制を構築しています。また、役員を選任および処遇の透明性を確保するために、取締役会の諮問機関として、委員長および委員の過半数を社外取締役とする指名・報酬委員会を設置しています。



● 取締役会の構成

取締役13名のうち4名を社外取締役としており、日本人12名・外国人1名、男性11名・女性2名の構成です。

● 監査役会の構成

監査役5名のうち3名を社外監査役としており、日本人5名、男性4名・女性1名の構成です。

● 指名・報酬委員会の構成

委員会は5名(社外取締役4名、社内取締役1名)で構成し、委員長は社外取締役の中から互選で選任しています。

● 役員選任方針・社外役員の独立性に関する基準

取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会の諮問結果をふまえ、取締役会の決議により「役員選任方針」および「社外役員の独立性に関する基準」を定め開示しています。また、指名・報酬委員会は、グループCEOの個人業績評価を行い、透明性を高めることで、ガバナンスの向上を図っています。

● 役員報酬決定方針

取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会の諮問結果をふまえ、取締役会の決議により「役員報酬決定方針」を定め開示しています。

* 当社のコーポレート・ガバナンスの詳細は、「SOMPOホールディングスの現状 統合報告書2016 (http://www.sompo-hd.com/~media/hd/files/doc/pdf/disclosure/hd/2016/hd_disc2016.pdf)」および「コーポレート・ガバナンス報告書 (<http://www.sompo-hd.com/company/governance/report/>)」をご参照ください。また、取締役会など各種統治機関の活動状況や指名・報酬委員会および役員報酬実績額については▶P.19をご参照ください。

CSR推進体制(CSRマネジメントシステム)

グループ全体での推進(グループCSR推進本部)

当グループは、継続的な改善を図っていくため実効性のあるCSR推進体制を構築し運用しています。また、グループ各社における好取組みの共有・進捗確認、グループ全体のCSRの取組みの底上げを図ることを目的として、グループ会社横断の「グループCSR推進本部」を設け、定期的に当社経営会議や取締役会で協議、報告しています。

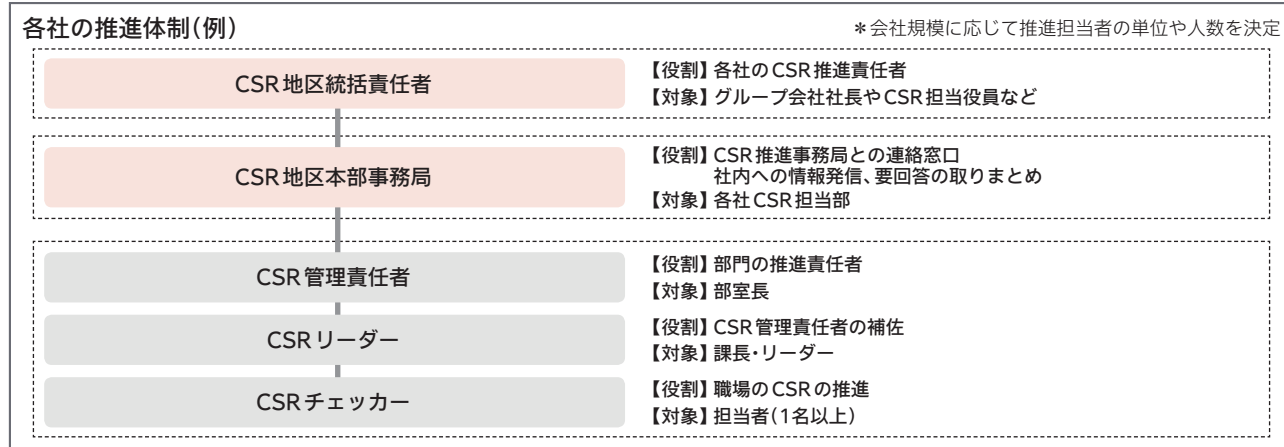
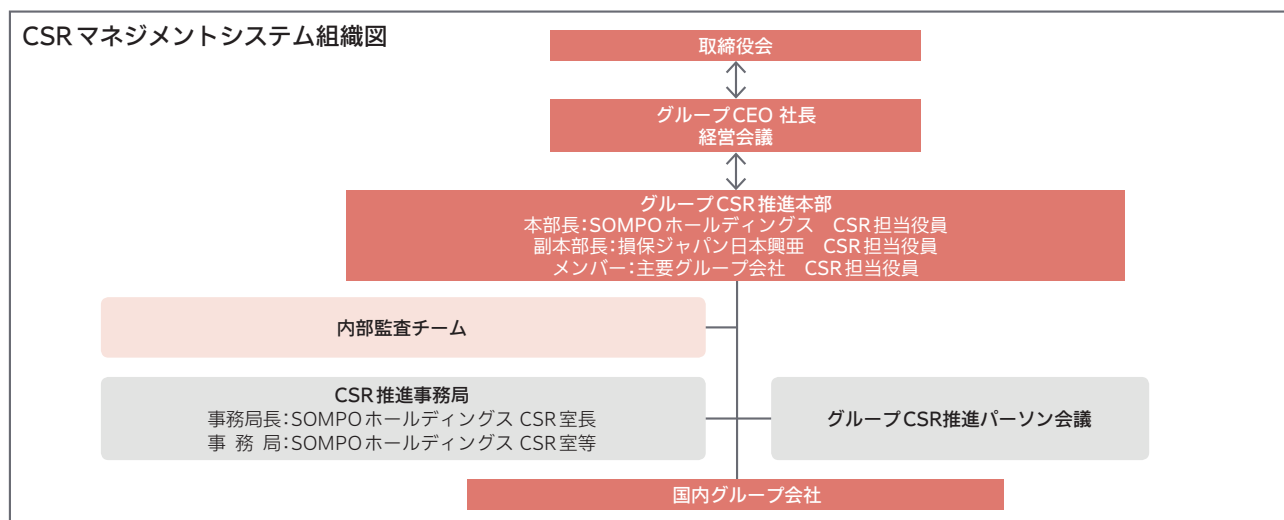
継続的な改善のためのPDCAサイクル(各社の推進体制)

当グループは、1997年から認証取得しているISO 14001のPDCAサイクルを活用した実効性のある環境マネジメントで定着している仕組みをベースにCSR全般を対象としたマネジメントシステムを構築しています。グループ各社では、社長またはCSR担当役員がCSR地区統括責任者を務め、そのもとにCSR管理責任者、CSRリーダーを配置する体制としていま

す。また、すべての職場にCSRチェッカーという推進担当を配置することで、各職場における取組みの活性化、ボトムアップによる自律的な取組み強化を目指しています。現在、CSRチェッカーはグループ全体で2,553名(2016年5月時点)となっており、各職場の特性に応じた取組みが展開されています。各職場では、毎年「CSR実施計画表」を策定し、年初実施計画、上半期総括、年度末総括を行い、PDCAを回すことで、取組みの改善・加速につなげています。さらに、対話重視の内部監査を実施することで、各職場の特性に応じたCSRを推進するよう働きかけています。なお、CSRの取組みの運用・管理状況については、定期的に経営のレビューを受ける仕組みとしています。

海外拠点においては、CSRミーティングを実施するなど、CSRに取り組む意義、地域における課題や今後のビジョンについて情報交換をすることで、CSRのグループ浸透につなげています。また、海外グループ会社代表者が集まる研修などでCSRの最新動向を共有しています。

*グループ全体の主要ESG(環境・社会・ガバナンス)データについては▶P.15～P.19をご参照ください。



持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals:SDGs)への取り組み

特集

2015年9月、国連サミットにて2030年までの「持続可能な開発目標(SDGs)」が全会一致で採択されました。公式合意文書の第67段落では、「創造性とイノベーションを持つ企業の参画を要請する」と明記されるなど、SDGs達成において企業の役割が期待されています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



CSRマネジメント
特集…持続可能な開発目標への取り組み

当グループでは、SDGsの企業行動指針である「SDG Compass: SDGsの企業行動指針ーSDGsを企業はどう活用するかー」などを参考に、取り組みを推進しています。

「SDG Compass」は、グローバル・レポート・イニシアティブ(GRI)、国連グローバル・コンパクト(UNGC)、持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)によって策定された企業行動指針で、企業がいかにしてSDGsを経営戦略と整合させ、SDGsへの貢献を測定し管理していくかに関し、5つのステップを追って指針を提供しています。

〈企業への指針:5つのステップ〉

- ① SDGsを理解する
- ② 優先課題を決定する
- ③ 目標を設定する
- ④ 経営へ統合する
- ⑤ 報告とコミュニケーションを行う



SDGsに取り組む当グループの5つのステップ

① SDGsの理解

SDGsを事業に統合していく最初のステップとして、グループ内での共有・理解の促進に取り組みました。グループ会社横断の「グループCSR推進本部」の会合や執行役員以上の全役員を対象とした勉強会でSDGsをテーマに取り上げ、さらに、社内広報ツールなどを通じSDGsの内容を発信し、理解を深めました。



国連開発計画(UNDP) 駐日代表事務所 広報・渉外スペシャリスト 西郡俊哉氏によるSDGsの講演(役職は2015年11月当時)

②重点課題の見直し

SDGsの17の目標、169のターゲットをふまえ、グループCSR重点課題の見直しを行い、5つの重点課題と3つの重点アプローチを策定しました。(詳細は▶P.20~P.24をご参照ください。)

③CSR-KPI(重要業績評価指標)の設定

グループCSR重点課題に即したグループCSR-KPIを策定しました。(詳細は▶P.25をご参照ください。)

④新たな重点課題に沿った取組推進、パートナーシップの構築

SDGsをふまえた新たな重点課題のCSR-KPIのもと、PDCAを通じて、パフォーマンスの向上を目指すことにより、グループをあげて社会的課題に資する取組を推進し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。(CSR推進体制は▶P.28をご参照ください。)

また、3つの重点アプローチの1つとして、これまで重視してきた「NPO/NGOをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携」を引き続き掲げ、地球規模の複合的な社会的課題の解決に向け、多様なステークホルダーとの協働に注力していきます。

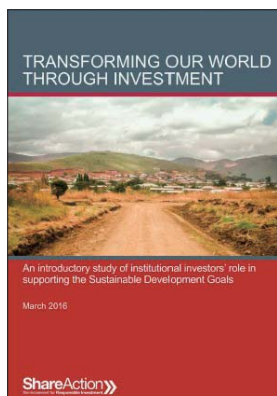
⑤情報開示およびコミュニケーション

新たな重点課題やCSR-KPIをもとに施策の取組状況や目標の達成度を開示し、多様なステークホルダーとのコミュニケーションを図りながら取組の向上に努めていきます。また、さまざまなCSR推進団体などイニシアティブへの参画を通じ、SDGsに資する当社の取組を国内外へ発信していきます。

SDGsに関する事例集で当グループの取組が紹介されています。



“SDG Industry Matrix, Financial Services”, (KPMG, UNGC)
https://www.unglobalcompact.org/docs/issues_doc/development/SDGMatrix_FinancialSvc.pdf



“Transforming Our World Through Investment: An introductory study of institutional investors' role in supporting the Sustainable Development Goals”, (ShareAction)
<http://shareaction.org/wp-content/uploads/2016/03/TransformingOurWorld.pdf>

COMMENT

より戦略的なCSRを方向づける機会となるSDGs

SDGsの採択は、言うまでもなく国連加盟国193カ国の政府間合意ですが、企業にとっても大きな出来事であり、持続可能な地球社会を実現するうえでこれほど企業の役割が期待されている状況はかつてありません。SDGsは、企業のCSRを見直し、より戦略性の高いCSRへと近づけるよい機会です。

SDGsの取組を指南する「SDG Compass」では、企業にとってさまざまな実用的なヒントが紹介されています。なかでも特徴的なのは、目標設定において「アウトサイド・イン」の考え方を推奨していることにあります。外部環境の分析を起点として、自社にできることを検討し目標を決めていくというアプローチです。また、「フューチャー・フィット・ベンチマーク」という考え方も紹介されています。持続可能な発展の実現には社会に大変革を起こさなければならないことを考えると、想像力を働かせて将来の到達点をベンチマークに設定してクリアすべきという考え方です。いずれも、手近な目標を定めて改善を積み重ねるだけでなく、大きな社会変革の原動力となるべく高い到達目標を掲げてバックキャストリング手法で取り組むという考え方が根底にあります。さらに、もう一つ重視しているのは、インパクトの測定です。CSRの最近の定義が「企業が社会や環境に与えるインパクトに対す

る責任」となっているように、インパクトに着目し、それを分析・測定することで持続可能な発展の実現に向けた効果的なビジネス・ソリューションや、社会変革につながるイノベーションが生まれると考えられています。

SDGsは、これまでのCSRを棚卸しし、時間的・空間的に視野を拡大して見直すことによって、新たなステージを目指すためのよい機会を提供してくれます。企業にとって目標水準設定を考える際には、これまでのような達成可能性を重視した目標ではなく、将来こうありたいという「願望」と高い志を持って目標を掲げ、実現に向けて最大限チャレンジするという姿勢が重要になると考えます。



関 正雄

損保ジャパン日本興亜
CSR室 シニア・アドバイザー

明治大学 経営学部 特任准教授
環境省 持続可能な開発目標(SDGs)
「ステークホルダーズ・ミーティング」委員

社会への宣言・イニシアティブへの参画

グローバルレベルの社会的課題を解決するためには、さまざまな主体が連携して取り組むことが重要です。当グループは、社会に対する宣言や、国内外のさまざまなイニシアティブに率先して参画し、主導的役割を担うよう努めています。

国連グローバル・コンパクト (UNGC)

企業が人権・労働・環境・腐敗防止などの課題に自発的に取り組み、よりよい企業市民へと成長していくことを促す国連と企業のパートナーシップ・イニシアティブで、当社は2006年に署名しました。



CDP

世界の機関投資家が、企業に気候変動への戦略や温室効果ガスの排出量の公表を要請するプロジェクトです。損保ジャパン日本興亜は2005年から機関投資家として参画しています。



女性のエンパワーメント原則 (WEPs)

国連女性開発基金と UNGC が策定した、企業や民間団体が女性登用やエンパワーメントに取り組むための7つのステップを表す原則です。当社は2012年に署名しました。



エコ・ファースト企業

企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策など、自らの環境保全に関する取組みを約束する制度です。当社は、2008年11月に環境大臣から損保業界で初めて認定されました。



国連開発計画が主導する「ビジネス行動要請 (BCtA)」

国連開発計画 (UNDP) などが主導する、長期的視点で商業目的と開発目的を達成できるビジネスモデルの構築を促すイニシアティブです。2015年、東南アジアの天候インデックス保険が、日本の金融機関として初、世界の損害保険会社として初めて認定されました。



持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)

持続可能な社会の形成のために、積極的な役割を果たす国内金融機関の行動指針です。損保ジャパン日本興亜は、起草委員として策定に関与し、2011年にグループ10社 (現:7社) が署名しました。



国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

金融機関から構成される持続可能な発展を目指す国際的な金融機関のネットワークです。損保ジャパン日本興亜は1995年に署名しました。



責任投資原則 (PRI)

金融機関が投資の意思決定の際に ESG (環境・社会・ガバナンス) 課題に配慮することを宣言したもので、UNEP FI が策定しました。損保ジャパン日本興亜は2006年の立ち上げ時に日本の保険会社として初めて署名し、2012年には損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが署名しました。



経団連1%クラブ、経団連自然保護協議会 (KCNC)、企業市民協議会 (CBCC)

経団連1%クラブは、企業の社会貢献活動を推進するための情報提供、企業とNPO/NGOなどが協働するためのコーディネートなどを行っています。KCNCは、経団連自然保護基金を通じて生物多様性保全・自然保護に取り組むNPO/NGOへの資金支援を行うとともに、企業への啓発・普及、NPO/NGOとの交流・協働を推進しています。CBCCは、経団連により設立され、よき企業市民をめざして、海外へのミッション派遣や海外CSR関連団体との対話・連携などを通じて日本企業のCSRの推進を行う団体です。損保ジャパン日本興亜は、2008年から経団連1%クラブ、2012年からKCNC、2013年からCBCCの会長を務めています。

生物多様性民間参画パートナーシップ

2010年10月、生物多様性条約第10回締約国会議の開催を契機に、「生物多様性民間参画パートナーシップ行動指針」の趣旨に賛同した事業者、経済団体、NPO/NGO、政府などにより設立されました。設立時、グループ各社が署名しました。

持続可能な保険原則 (PSI)

保険会社が事業運営のなかで ESG 課題に配慮することを宣言したもので、UNEP FI が策定しました。損保ジャパン日本興亜は、本原則の起草に参画するとともに、2012年に署名しました。



Caring for Climate

気候変動への企業の役割の向上を目指すイニシアティブで、UNGC、UNEP、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) が設立しました。損保ジャパン日本興亜は運営委員会メンバーとなっています。



持続可能な発展のための世界経済人会議 (WBCSD)

世界の企業トップが、環境と持続可能な発展に関して産業界のリーダーシップを発揮し、議論と政策提言などの活動を行っています。損保ジャパン日本興亜は日本の金融機関唯一のメンバーであるとともに、統合的思考による情報開示を促進するための Reporting Matters および自然資本や社会資本などをふまえた真の価値、真のコスト、真の利益を企業が認識することを目的とした Redefining Value の Board メンバーとなっています。

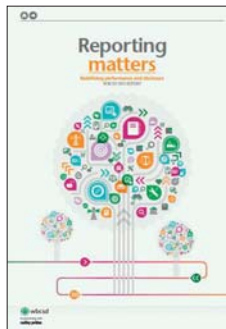


イニシアティブを通じたコミュニケーション

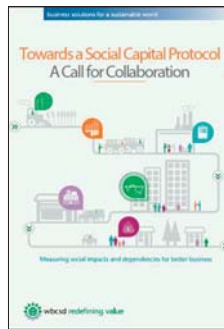
当グループが参画しているイニシアティブでは、CSRの各種テーマについて、企業のベストプラクティスなどを紹介した刊行物を発行し、社会に広く発信しています。当グループも積極的に情報開示し、発行に参画することで、自社の取組みをグローバルに共有し、社会でリーダーシップを取ることを目指しています。



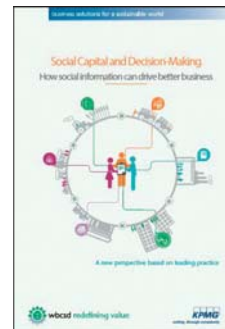
“The Business Case for Responsible Corporate Adaptation: Strengthening Private Sector and Community Resilience” (CDP、UNGC等)
https://www.unglobalcompact.org/docs/issues_doc/Environment/climate/Adaptation-2015.pdf



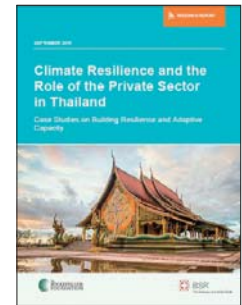
“Reporting Matters 2015” (WBCSD)
http://wbcspdpublications.org/wp-content/uploads/2015/11/WBCSD_Reporting_Matters_2015_Interactive.pdf



“Towards a Social Capital Protocol – A Call for Collaboration” (WBCSD)
<http://www.wbcd.org/Pages/Adm/Download.aspx?ID=9127&ObjectType=7>



“Social Capital in Decision-Making: How social information can drive better business” (WBCSD)
http://wbcspdpublications.org/wp-content/uploads/2015/11/Social_Capital_in_Decision-Making_How_social_information_drives_value_creation_interactive.pdf



“Climate Resilience and the Role of the Private Sector in Thailand” (BSR and The Rockefeller Foundation)
https://www.bsr.org/reports/BSR_Climate_Resilience_Role_Private_Sector_Thailand_2015.pdf

COMMENT

SOMPOホールディングスに対するコメント

ビジネスにとって、価値の創出を推し進めるには、環境や社会へのポジティブインパクトや依存度を理解する一方で、それらへのネガティブインパクトを抑え、改善に向けた取組状況を開示していくことは、長期的な成功のうえで極めて重要です。2013年にWBCSD(持続可能な発展のための世界経済人会議)がReporting Mattersを立ち上げて以来、SOMPOホールディングスはレポート(企業の情報開示)に大きな関心を示し、その開示内容の改善のため、われわれの提案をしっかりと取り入れてきました。マテリアリティ分析においても、地球規模や地域の現今の課題を反映・取り入れた手法は非常に素晴らしいと思います。また、介護・ヘルスケア事業への参入は、SOMPOホールディングスの事業ポートフォリオを多様化することで、今後直面する課題に対して自らのレジリエンスを高めようと適応する姿勢が表れています。この新たな事業に関しては、健康と福祉に資する重点課題に関する目標や指標を設定することが重要です。

重点課題への取組みを強く推進するために採用する3つの重点アプローチは、レジリエントで持続可能な社会を実現するためのグループCSRビジョンに即しているだけでなく、事業の明確な方向性と目的意識を表わしており、同様に高く評価できます。

WBCSDは、SOMPOホールディングスの事業領域や新たに見直されたマテリアリティ分析の観点から、グループの「持続可能な開発のための目標(SDGs)」達成に向けた寄与・貢献度に関わる情報を今後開示していくことに期待します。また、企業が生み出す「真の価値」を「真のコスト」と「真の利益」をもとに測定・評価し、社内外への情報開示を通じたエンゲージメントを着実に進めていただきたいと思います。最後に、SOMPOホールディングスには、長期的な目線で価値を再定義していくWBCSDのイニシアティブを牽引し、今後もWBCSDの情報開示にかかわる普及・促進活動に引き続き貢献することを期待しています。



WBCSD Managing Director,
 Redefining Value
Rodney Irwin氏

防災・減災への取り組み

Providing Solutions for Disaster Preparedness



目指す姿

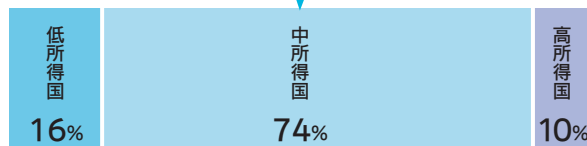
防災・減災に資する商品・サービスなどの提供やさまざまな組織との協働プロジェクトを展開し、人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献している。

Fact

世界の交通事故死亡者の状況

世界の交通事故死亡者数(2013年)

125万人



90%が低所得・中所得国に集中(2013年)

! 15-29歳の死因の第1位は交通事故(2012年)

出典:世界保健機関(WHO)の発表より作成

世界保健機関(WHO)によると、2013年の世界の交通事故による死者は約125万人でした。うち、低所得・中所得国は世界全体の自動車の54%しか保有していないにもかかわらず、90%の交通事故死者が集中しています。また、15-29歳の死因の第1位は交通事故です。持続可能な開発目標(SDGs)では、17の目標のうちの目標3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」のなかで「2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる」というターゲットを掲げています。

基本的な考え方・方針

Our Action

交通事故や自然災害、新たなリスクの増大は、当グループの中核事業の一つである保険事業にとって、お支払いする保険金の増加、それに伴う保険料の上昇といった影響を及ぼしかねず、安定して保険を提供することが難しくなる可能性もあります。一方で、当グループは、「安心・安全・健康」を提供する企業グループとして、保険商品に加えて、個人にも社会にも多大な損失を与える災害や事故を未然に防ぐさまざまなサービスを提供することも重要な使命であり、事業機会ととらえることができます。

当グループは、長年にわたって蓄積された膨大な事故データ、このビッグデータを解析し、安定的な保険を提供し、新商品・サービスの開発につなげています。また、リスクを定量化するノウハウを活用して、事故の予防や災害の被害の軽減策の提供に取り組んでいます。今後とも多様化するリスクを予防、軽減させるような幅広いサービスを提供し、また、交通事故や自然災害の多い開発途上国などと防災・減災のノウハウを共有することで、サステナブルな社会づくりに貢献していきます。

「グループCSRビジョン」
*内容は▶P.8をご参照ください。

マネジメント体制

当グループは、グループ会社横断の「グループCSR推進本部」を設置しています。当社CSR担当役員が本部長、グループ会社CSR担当役員がメンバーとなり、グループのCSR施策の検討・協議、進捗の確認などを行っています。本部での取組みは、定期的に経営会議や取締役会で協議、報告しています。

* CSRマネジメントシステム組織図は▶P.28をご参照ください。

2016年度のCSR-KPI(重要業績評価指標)

2016年度は以下のCSR-KPIを設定しています。各項目のバウンダリー(影響範囲)は、グループ全体です。

*すべての重点課題のCSR-KPIは▶P.25をご参照ください。

指 標	2016年度目標	企業価値向上の側面			
		A	B	C	D
防災・減災に資する商品・サービスの開発・提供	商品・サービスの開発・提供	○	○	○	○
NPO/NGOなどと連携した各種地域貢献活動の取組み	各種地域貢献活動の実施			○	○

A トップライン・運用収益の拡大

B コスト削減や支払い保険金の圧縮(将来的な保険料値下げの原資)

C 社会から認知・信頼されることによるブランド向上

D 組織の強化、社員ロイヤリティ向上

ステークホルダーからのご意見(一部抜粋)

- 防災・減災の取組みは、保険やリスクコンサルティングサービスを主要な事業の一つとするSOMPOホールディングスグループにとってもっとも重要な課題だろう。(CSRの有識者)
- 災害リスクを社会全体でカバーするための重要な主体として期待している。(行政)
- 地域での防災の意識啓発の取組みを期待している。(行政)
- 人口集中に伴う「都市化」の問題に伴い、交通渋滞、災害時にパニック状態に陥る危険性などの新たな社会的課題が出てきている。そういった状況で防災・減災をどう考えるかという視点も重要である。(NPO/NGO)



詳細な取組み情報は「CSRコミュニケーションレポート2016(別冊)－取組み事例集－」をご参照ください。

URL : <http://www.sompo-hd.com/~media/hd/files/csr/communications/pdf/2016/case2016.pdf>

3つの 重点アプローチ

1 商品・サービス

金融機能やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供

2 連携

人材育成を意識したNPO/NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携

3 文化・芸術

継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組み

主な取組み

ビッグデータ解析で安全運転を支援

商品・サービス

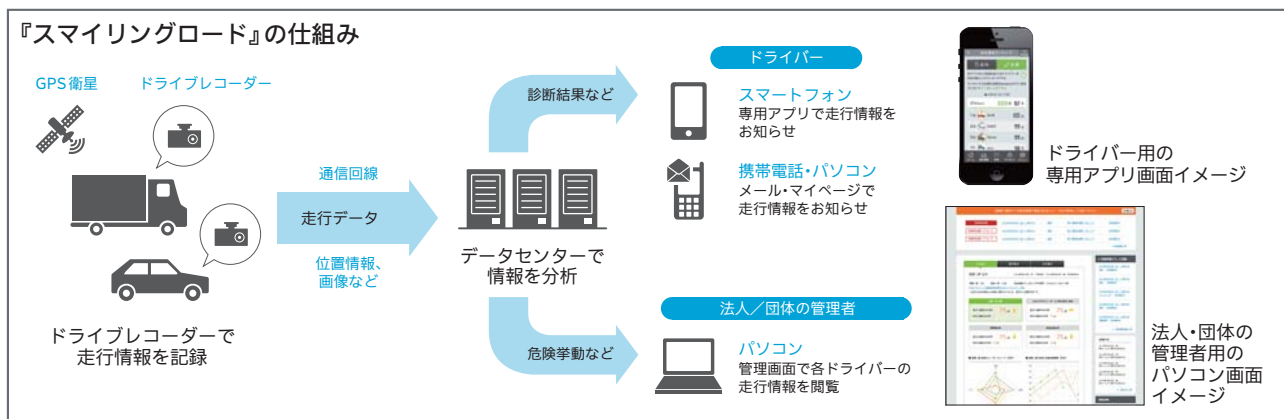
道路交通安全マネジメントシステム(ISO 39001)認証の企業向け安全運転支援サービス『スマイリングロード』は、通信機能付きドライブレコーダーから走行データを収集し、ビッグデータ解析により、「見える(運転の見える化)」「わかる(管理者による運転実態の把握)」「ほめる(管理者に代わりドライバーに関与)」の3つの機能を提供するサービスです。ご利用いただいている企業の導入前後の事故件数を比較した結果、導入企業全体の事故件数が約20%減少しました(2015年10月末時点)。

企業における自動車事故の削減や高品質な事故対応サービスを実現している点を評価いただき、『スマイリングロード』は

「2015年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞 日経ヴェリタス賞」「第1回日本サービス大賞優秀賞(SPRING賞)」を受賞しています。

また、『スマイリングロード』のコンセプトをより多くのお客さまにお手軽にご利用いただけるように、高機能カーナビゲーションなどを追加し、個人向けのスマートフォン用アプリ『ポータブル スマイリングロード』も提供しています。

当グループは今後も事故対応やリスクコンサルティングに関するノウハウとビッグデータ解析などの先進技術を活用し、お客さまのさらなる安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供を行っていきます。



アジア地域での自動車事故防止支援サービスの提供

商品・サービス

アジア地域では自動車市場の拡大に伴い交通事故死亡者数も増加しており、交通事故防止に関するニーズが年々高まっています。このような背景をふまえ、SOMPO リスクアマネジメントでは、これまで日本で培ってきた自動車事故防止支援のノウハウを活かし、アジア地域で4カ国語(日本語、英語、中国語、タイ語)に対応した自動車事故防止支援サービスを提供しています。本サービスでは、アンケート式運転適性診断「ドライバーチェック」のウェブサービスを提供しています。

今後本サービスのコンテンツの追加、多言語化を推進し、サービス領域の拡充や提供地域の拡大を進め、グローバルレベルの交通事故防止への貢献を目指します。

インドネシアでの交通安全プロジェクト

連携

インドネシアでは、交通事故による子どもの死亡者数が東南アジアで最大であり、交通安全対策が重要な課題となっています。そこで、日本における交通事故の予防・削減のノウハウ・経験を活かし、損保ジャパン日本興亜とPT Sompo Insurance Indonesiaは、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと協働で、西ジャワ州バンドンにおいて、子どもたちが安心・安全に暮らせる社会の実現に向けて、交通安全プロジェクトを展開しています。このプロジェクトでは、4年間で30校の小・中学生を対象に、教師や生徒に対する交通安全教育の実施、学校周辺の交通インフラの改善および地域や政府に対する働きかけを行っており、2014年の開始から2年間で20,000人以上の方に参加いただきました。



ドライバーチェック(質問項目のイメージ)



© Save the Children Indonesia

主な取組み

地震、風災、水災などをはじめとした 自然災害リスクの評価・コンサルティングサービス

商品・サービス

近年、地震、雪害、局地的豪雨などの大規模な災害の増加を受け、自然災害に対する防災・減災の取組みの重要性が一層増えています。日本では特に、2011年3月に発生した東日本大震災から得られた教訓をふまえ、2013年12月には「強さとしなやかさ」を備えた国土・経済社会システムの構築を目指す「国土強靱化」に関する法律が施行され、国、地方公共団体、企業が相互に連携して協力をすることが求められています。

SOMPO リスクアマネジメントでは、これまで培ったリスク定量化技術や災害対応のノウハウを駆使し、お客さまがどのような被害を受けるのか個別に評価し、地震、津波、噴火、風水害など自然災害への具体的な対応策を提供しています。

例えば、自社開発モデルを活用したリスクの定量化、建物・設備耐震診断や地盤液化化診断といったハード対策、初動対応マニュアル策定、事業中断の影響を極力回避するための事業継続計画(BCP)策定や訓練、事業継続マネジメントシステム(ISO 22301)構築などソフト対策の支援を行っています。

また、2015年8月には、国や地方公共団体などが公表している膨大な被害想定やハザードマップなどの情報を最新の状態にして一元管理し、これらのリスク情報をマップや一覧表で手軽に確認できるようなサービスも提供しています。

さらに、地方公共団体が実施する「地域防災力向上」に資する取組みの支援を積極的に展開しています。



自然災害リスク情報提供サービス
(サービスのご案内)

業界初『富士山噴火デリバティブ』の販売開始と 『噴火発生確率の評価手法』の開発

商品・サービス

損保ジャパン日本興亜はSOMPO リスクアマネジメントと共同で、業界で初めて『富士山噴火デリバティブ』、『噴火発生確率の評価手法』を開発しました。『富士山噴火デリバティブ』は、気象庁が発表する噴火警戒レベルなどの噴火関連情報をインデックスとした金融派生商品であり、噴火に伴って事業者が被る収益減少や費用の損害に備えることができる商品です。事前に定めた一定金額を迅速にお受け取りいただけるため、企業の当座の運転資金としても活用でき、事業継続計画(BCP)対策としても有効です。SOMPO リスクアマネジメントが開発した『噴火発生確率の評価手法』は、噴火が発生してからの時間経過を考慮しており、算定にあたっては、世界の噴火発生確率研究等を調査しました。

損保ジャパン日本興亜は、今後とも、噴火デリバティブの対象火山を順次拡大していく予定です。

防災教育の普及啓発

『防災ジャパンプロジェクト』

連携

文化・芸術

当社は、中核事業の一つである保険事業を営む企業として、市民の皆さまの防災意識を高めることは重要だと考えています。そこで、損保ジャパン日本興亜は、将来を担う子どもたちとその保護者を対象に、災害から身を守るための知識や安全な行動を学んでもらうことを目的として「防災人形劇」および「体験型防災ワークショップ」を実施しています。

「防災人形劇」では、オリジナルの防災ストーリー『さんびきのこぶた危機一髪!』をパペットシアターゆめみトランクが上演します。これは、おおかみが引き起こすさまざまな災害(風・雨・落雷・火事など)に対して、こぶた3兄弟が助け合いながら困難に立ち向かう物語です。「体験型防災ワークショップ」では、特定非営利活動法人プラス・アーツと協働し、実際に身体を動かしながら防災についての知識や行動を楽しく学ぶことができます。

2016年7月末時点で、全国で約40回開催しました。



「毛布で担架タイムトライアル」の様子

今後に向けて

ビッグデータ解析などのデジタル技術をさらに活用し、防災・減災に資する革新的な商品・サービスの開発・提供に継続的に取り組んでいきます。また、これまで蓄積している防災・減災の取組みのノウハウを、グローバルレベルでの課題解決に役立てるよう、NPO/NGOなどをはじめとするステークホルダーと連携して、さまざまなプロジェクトを展開していきます。さらに、それらのプロジェクトのインパクトに着目し、効果の分析・測定に取り組むことで、さらなる改善や展開を目指していきます。

健康・福祉への 貢献

Contributing to Health and Welfare

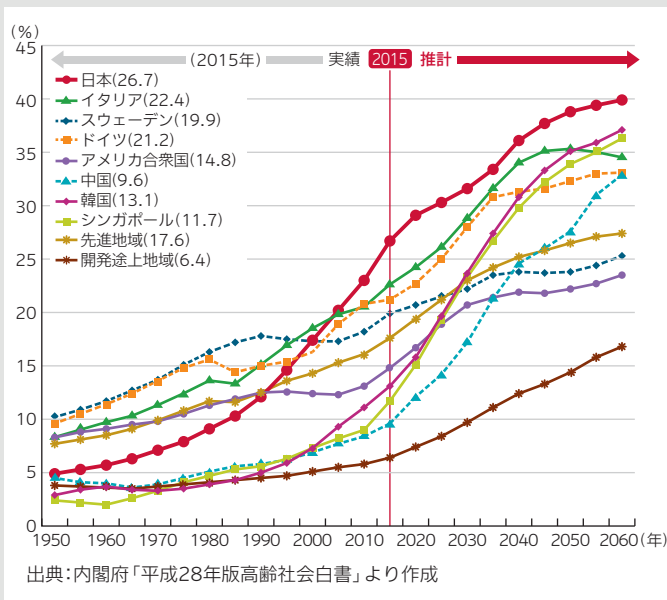


目指す姿

質の高い介護・ヘルスケアサービスなどの提供や健康・福祉の増進に資するプロジェクトを展開し、あらゆる人々がよりよく生活できる社会の実現に貢献している。

Fact

世界の高齢化率*の推移



先進地域の高齢化率を比較すると、日本は1980年代までは下位、1990年代にはほぼ中位でしたが、2005年には世界で最も高い水準となり、世界に例をみない速度で高齢化が進行しています。

地域別に高齢化率の今後の推移をみると、これまで高齢化が進行してきた先進地域はもとより、開発途上地域においても、高齢化が急速に進展すると見込まれています。

※高齢化率…65歳以上人口が総人口に占める割合。

基本的な考え方・方針

Our Action

日本における今後の超高齢社会の進展が予測されるなか、当グループは、「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に向け、最高品質の介護サービスの提供を通じて、「安心・安全・健康」のブランドを早期に構築し、日本で最も信頼される介護事業者を目指します。また、健康寿命の延伸に向け、企業の健康への取組みについて、健康経営推進、メンタルヘルス対策、生活習慣病対策などを支援するサービスを提供することにより、お客さまの「安心・安全・健康」への取組みを支援していきます。

さらに、健康・福祉の取組みのノウハウを活用し、NPO/NGOなどをはじめとしたステークホルダーと連携したうえで、開発途上国を含めたさまざまな地域の課題解決に資するプロジェクトを展開し、サステナブルな社会づくりへ貢献していきます。

根底となる方針

「グループCSRビジョン」

*内容は▶P.8をご参照ください。

マネジメント体制

当グループは、グループ会社横断の「グループCSR推進本部」を設置しています。当社CSR担当役員が本部長、グループ会社CSR担当役員がメンバーとなり、グループのCSR施策の検討・協議、進捗の確認などを行っています。本部での取組みは、定期的に経営会議や取締役会で協議、報告しています。

* CSRマネジメントシステム組織図は▶P.28をご参照ください。

2016年度のCSR-KPI(重要業績評価指標)

2016年度は以下のCSR-KPIを設定しています。各項目のバウンダリー(影響範囲)は、グループ全体です。

*すべての重点課題のCSR-KPIは▶P.25をご参照ください。

指 標	2016年度目標	企業価値向上の側面			
		A	B	C	D
健康・福祉の増進に資する商品・サービスの開発・提供	商品・サービスの開発・提供	○	○	○	○
社員への健康増進の取組み	社員への健康増進の取組みの実施			○	○
NPO/NGOなどと連携した各種地域貢献活動の取組み	各種地域貢献活動の実施			○	○

A トップライン・運用収益の拡大

B コスト削減や支払い保険金の圧縮(将来的な保険料値下げの原資)

C 社会から認知・信頼されることによるブランド向上

D 組織の強化、社員ロイヤリティ向上

ステークホルダーからのご意見(一部抜粋)

- 日本は超高齢社会であるため、日本の取組みやノウハウは、将来的にグローバルな高齢化の課題解決に貢献できるのではないかと。(ESG投資専門家)
- 2011年3月の東日本大震災発生後のスピーディな保険金支払いの取組みのように、健康・福祉の分野でもステークホルダーの期待に的確に応える取組みを進めてほしい。(ESG投資専門家)
- 「福祉」は与えるものという印象が強いが、寄り添い、自立化を促すことが重要である。(NPO/NGO)
- 「質的な豊かさ」や「QOLの向上」へ貢献することの可能性を考えることが必要である。(社外取締役)



詳細な取組み情報は「CSRコミュニケーションレポート2016(別冊)－取組み事例集－」をご参照ください。

URL : <http://www.sompo-hd.com/~media/hd/files/csr/communications/pdf/2016/case2016.pdf>

3つの 重点アプローチ

1 商品・サービス
金融機能やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供

2 連携
人材育成を意識したNPO/NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携

3 文化・芸術
継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組み

主な取組み

企業の健康づくりをサポート
『健康経営推進支援サービス』の提供

商品・サービス

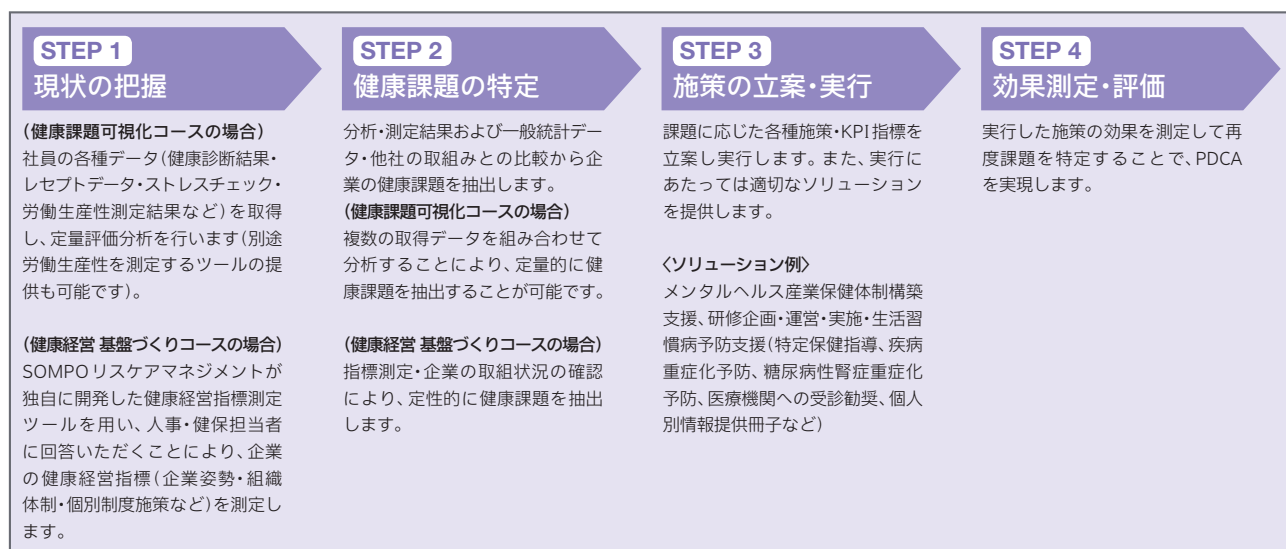
連携

超高齢社会が進展するなか、労働人口の大幅な減少、生活習慣病の増加等による医療費の増大、メンタルヘルス不調者の増加等を受け、健康保険組合は2015年度から「データヘルス計画^{※1}」の作成・実施が求められ、企業は2015年12月から労働者50名以上の事業所において「ストレスチェックの実施」が義務化されました。また、2015年11月に公表された「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」では、健康保険組合と企業の連携(コラボヘルス)や健康経営の推進が期待されています。

SOMPO リスクアマネジメントでは、企業の健康経営や健康保険組合のデータヘルス計画の推進をトータルでサポートするサービスを提供しています。機械学習などの手法を活用した健康関連データ^{※2}の分析に基づいて健康課題を抽出し、健康増進のための具体的な施策を提案する「健康課題可視化コース」と、健康経営を実践するための経営基盤整備を支援する「健康経営 基盤づくりコース」をラインアップしています。

※1 レセプト等のデータの分析、それに基づく加入者の健康増進のための事業計画。

※2 健康診断データ、レセプトデータ、ストレスチェック、労働生産性測定データ、勤怠管理データ等。



当グループでの社員の健康への取組み

当グループは、グループの経営理念である「安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供する」ことを実現するためには、提供者自身(社員)が健康であることが欠かせないと考えています。

グループ各社においてはSOMPO リスクアマネジメントの「健康経営推進支援サービス」なども活用しつつ、社員の健康課題を分析・把握し、各種の支援を行うことで、社員の健康の維持・増進や生産性の向上につなげています。

ウェアラブル端末を活用した健康支援、
新商品・サービス検討に向けた取組み

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命は、同社のお客さまを対象に、健康で活動的な生活を支援する取組みをFitbit, Inc(以下、「フィットビット社」と)共同で開始することに合意しました。

まず、社員を対象に心拍数計測が可能なフィットビット社製ウェアラブル端末を配布して社員の健康支援を図るとともに、ウェアラブル端末を通じて収集できる活動データと疾病の因果関係を分析する取組みを開始しました。

【主な取組み事例】

損保ジャパン日本興亜	<ul style="list-style-type: none"> ●ワークスタイルイノベーション、労働時間対策、休暇取得の推進(評価制度にも反映) ●社内イントラネットで健康関連情報を定期的に提供 ●若年層対策として新入社員研修で生活習慣病予防教育の実施[※] など
損保ジャパン日本興亜 ひまわり生命	<ul style="list-style-type: none"> ●社員の健康応援プロジェクトの推進 やすもう5.5.4(連続休暇取得の推進、柔軟なワークルール) けんこう1UPチャレンジ(ウェアラブル端末の配布、生活習慣予防対策など)[※]
損保ジャパン日本興亜 保険サービス	<ul style="list-style-type: none"> ●2013年よりヘルシーカンパニー宣言を実施し、ムードアップや健康イベントを実施 ●重点3課題(特定健診、特定保健指導、ジェネリック医薬品使用)への取組み推進 ●在宅勤務の有効活用 など

※ SOMPO リスクアマネジメント「健康経営推進支援サービス」の分析などに基づく取組み

主な取組み

「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に向けた介護事業

商品・サービス

当グループは、2015年12月にワタミの介護(現SOMPOケアネクスト)、2016年3月にメッセージ(現SOMPOケアメッセージ)を子会社化し、介護事業へ本格参入しました。そして、2016年7月には、介護事業の経営管理を行うマネジメント会社SOMPOケアを設立しました。グループ内の介護事業会社各社が有する事業の特長を組み合わせ、幅広い介護サービスをお客さまへご提供することで、時代の多様なニーズに応えていきます。

当グループの介護事業の具体的な取組みとして、当グループが有するガバナンス、コンプライアンス、リスク管理のノウハウ等を活用した内部管理態勢の構築・運用、介護記録の電子化による記録業務や情報共有業務の効率化、センサーを活用した見守り業務などのICT(情報通信技術)・デジタル技術の利活用、介護のプロフェッショナルを育成することを目的とした「SOMPOケア Next Step Center」の開設といったサービス提供人材の充実などがあげられます。また、日本の介護事業におけるさまざまな課題の確認・整理と解決に向けた議論を行い、当グループの介護事業が進むべき方向性について助言をいただくことを目的に、学会・業界を代表する有識者で構成される諮問会議を設置しています。

今後より一層、入居者やそのご家族への最高品質の介護サービスの提供を通じて、安心・安全・健康のブランドを早期に構築し、日本で最も信頼される介護事業者を目指します。そして、介護事業に未病・介護予防事業を加えた複合的サービスを提供することで「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現を目指していきます。

SOMPOケア (マネジメント会社)	介護事業の将来ビジョンの早期実現に向け、高い専門性を有するマネジメント会社として、SOMPOホールディングス傘下の介護事業を営むグループ会社の経営管理・経営指導を実施。
SOMPOケア メッセージ	施設介護 「SOMPOケア そんぼの家」ブランドで、低・中価格帯を中心に有料老人ホーム185施設、「SOMPOケア そんぼの家」ブランドでサービス付き高齢者向け住宅121棟を展開。
SOMPOケア ネクスト	在宅介護 訪問介護等の在宅サービス412事業所を展開。2015年2月からは、新たな在宅サービス「SOMPOケア 在宅老人ホーム」を開始。首都圏においてサービス提供範囲を拡大中。
シダー*	施設介護 「ラ・ナシカ」ブランドで、低価格帯を中心に有料老人ホーム38施設を展開。リハビリテーションに重点を置いたサービスを提供。
	在宅介護 「あおぞらの里」ブランドで、通所介護事業所を展開。リハビリテーションに重点を置いたサービスを提供。

※2012年9月に株式の34%を取得

今後に向けて

ICT・デジタル技術をさらに活用し、健康・福祉に資する革新的な商品・サービスの開発・提供に取り組んでいきます。また、社員一人ひとりがいきいきと働き、最高品質の商品・サービスの提供の一旦を担うよう社員の健康増進の取組みにも力を入れていきます。さらに、健康・福祉に資する取組みのノウハウを、グローバルレベルでの課題解決に役立てるよう、NPO/NGOなどをはじめとするステークホルダーと連携して、さまざまなプロジェクトを展開していきます。

TOPICS

社会福祉の実践と学術研究の支援事業を展開

～公益財団法人損保ジャパン日本興亜福祉財団～ 連携

1977年に設立された損保ジャパン日本興亜福祉財団は、国内およびASEAN加盟国・インドで活躍する社会福祉分野のNPO/NGOへの助成や、社会福祉・社会保障・保険・ジェロントロジー(老年学)に関する研究会の開催や研究助成、社会福祉の分野における優れた学術文献の表彰などの事業を通じて、社会福祉の発展と向上を目指しています。また超高齢社会を見据え、認知症等の高齢者を在宅で介護する家族への支援や、介護福祉士を目指す学生への奨学金給付事業などを通じ、複雑化する社会的課題の解決に資する活動を推進しています。「社会福祉の実践」と「社会福祉の学術研究」の両面から、時代のニーズにあわせた事業を展開しています。

NPOなどの福祉団体への助成は、2015年度末で延べ2,218件、13億6,154万円に達しています。また、公益社団法人認知症の人と家族の会が行う研修・交流事業を支援しており、延べ約15,900人が参加し、総額1億9,415万円を助成しました。



TOPICS

ミャンマーでの母子保健プロジェクト

連携

ミャンマーでは、5歳未満児の死亡率や妊産婦の死亡率が近隣の東南アジアの国々と比較して高く、その約9割が農村部に集中しています。損保ジャパン日本興亜は、ミャンマーの農村地域を対象に、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと協働で、母子の健康改善を目的としたプロジェクトを展開しています。このプロジェクトでは、妊産婦への保健教育、助産師や補助助産師の育成を行うなど母子保健サービスの強化を通じて、新生児や妊産婦の死亡リスクの削減を目指しています。

地球環境問題への対応

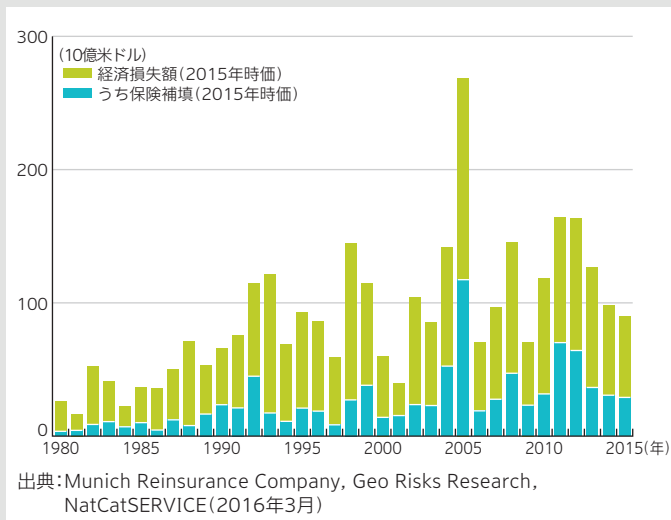
Promoting the Manageability of Global Environmental Issues

目指す姿

気候変動への適応と緩和、生物多様性の保全などにバリューチェーンで対処し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献している。

Fact

1980年から2015年の気象災害の経済損失と保険損害の推移



2005年の米国ハリケーン・カトリーナ、2011年のタイ大洪水、2012年の米国ハリケーン・サンディーなど、世界各地で異常気象による経済損失・保険損害が増加する傾向にあり、地球温暖化が進行すれば、極端な異常気象による災害がさらに増加するといわれています。

2015年にフランス・パリで開催されていた国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)や持続可能な開発目標(SDGs)の策定など、気候変動をはじめとした環境問題解決に向けた国際的な議論がさらに活発になっており、企業も含めたあらゆるステークホルダーが環境問題解決に向けた行動を強化するよう求められています。

基本的な考え方・方針

Our Action

気候変動による自然災害の増加は、当グループの中核事業の一つである保険事業にとって、お支払いする保険金の増加、それに伴う保険料の上昇といった影響を及ぼしかねず、安定して保険を提供することが難しくなる可能性もあります。一方で、気候変動の適応策や緩和策は、当グループにとってプラスにとらえることができます。例えば、気象災害リスク、再生可能エネルギー事業のリスクをカバーする保険商品やリスクコンサルティングサービスなど、新たなマーケットの創出、拡大につながります。

当グループでは、気候変動を含めた地球環境問題を単なるリスクとしてとらえるだけでなく、成長の機会としてとらえ、事業の上流から下流に至るまで、ステークホルダーの皆さまと連携して、バリューチェーン全体での環境負荷の低減に率先して努めるとともに、気候変動をはじめとした災害の影響の軽減、防災、低炭素社会の構築、生物多様性の保全、環境配慮行動の促進などに寄与する商品・サービスの提供に努めてきました。今後とも、環境問題の解決に資する革新的な商品・サービスの提供、環境負荷削減に資する体制構築に努め、社会の強靭性を高めることで、サステナブルな社会づくりに貢献していきます。

根底となる方針

「グループ環境ポリシー」

*内容は▶P.16をご参照ください。

「グループCSRビジョン」

*内容は▶P.8をご参照ください。

マネジメント体制

当グループは、グループ会社横断の「グループCSR推進本部」を設置しています。当社CSR担当役員が本部長、グループ会社CSR担当役員がメンバーとなり、グループのCSR施策の検討・協議、進捗の確認などを行っています。本部での取組みは、定期的に経営会議や取締役会で協議、報告しています。

また、特にCO₂排出量などの環境負荷削減においては、認証取得しているISO 14001の環境マネジメントのPDCAサイクルを活用し、取組みを推進しています。

* CSRマネジメントシステム組織図は▶P.28をご参照ください。

2016年度のCSR-KPI(重要業績評価指標)

2016年度は以下のCSR-KPIを設定しています。各項目のバウンダリー(影響範囲)は、グループ全体です。

*「CO₂排出量」は、スコープ3にもとづく当グループのバリューチェーンのなかで生じる排出量を考慮しています。

*すべての重点課題のCSR-KPIは▶P.25をご参照ください。

指標	2016年度目標	企業価値向上の側面			
		A	B	C	D
気候変動の「適応・緩和」に向けた商品・サービスの開発・提供	商品・サービスの開発・提供	○	○	○	○
リサイクル部品等の活用推進	エコパーツ活用率 5.0% バンパー補修率 18.0% 外板パネル補修率 57.0%		○	○	○
NPO/NGOなどと連携した各種地域貢献活動の取組み	各種地域貢献活動の実施			○	○
CO ₂ 排出量	2015年度比1.0%削減		○	○	
電力使用量	2015年度比1.0%削減		○		
紙の使用量	2015年度比1.0%削減		○		

A トップライン・運用収益の拡大

B コスト削減や支払い保険金の圧縮(将来的な保険料値下げの原資)

C 社会から認知・信頼されることによるブランド向上

D 組織の強化、社員ロイヤリティ向上

ステークホルダーからのご意見(一部抜粋)

- COP21をふまえた気候変動の取組みや目標値を念頭に置いているかが求められる。(CSRの有識者)
- 再生可能エネルギーの普及に対する取組みに期待している。(CSRの有識者)
- 特に気候変動の「適応」の取組みに期待している。(行政)
- これまで継続的に環境問題の解決に資する商品・サービスを提供してきた企業として、引き続き新たな商品・サービスの開発・提供に期待している。(行政)



詳細な取組み情報は「CSRコミュニケーションレポート2016(別冊)―取組み事例集―」をご参照ください。

URL : <http://www.sompo-hd.com/~media/hd/files/csr/communications/pdf/2016/case2016.pdf>

3つの 重点アプローチ

1 商品・サービス

金融機能やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供

2 連携

人材育成を意識したNPO/NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携

3 文化・芸術

継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組み

主な取組み

気候変動の影響を受けやすい
東南アジアの農業従事者に向けた
『天候インデックス保険』の提供

商品・サービス

連携

『天候インデックス保険』とは、気温、風量、降水量などの天候指標が、事前に定めた一定条件を満たした場合に定額の保険金をお支払いする保険商品です。当グループは、SOMPO リスクアマネジメントによるリスク評価技術を活用することで、気候変動の影響を受けやすい農業が主な産業である東南アジアにおいて、農業経営リスクの軽減を目的とした『天候インデックス保険』を提供しています。

2010年、タイ東北部の稲作農家の干ばつ被害の軽減を目的とした『天候インデックス保険』の販売を開始しました。タイ農業協同組合銀行(BAAC)と協働し、BAAC がローン契約者である農家に対して保険加入の募集を行うことで安心して加入できるスキームを構築し、年々販売対象範囲を拡大しています。ミャンマーにおいても、中央乾燥地帯の米農家とゴマ農家を対象に、干ばつリスクに対応した『天候インデックス保険』を一般財団法人リモート・センシング技術センター(RESTEC)と共同で開発しました。この保険では、地球観測衛星から推定された雨量データを活用しています。また、フィリピンでは、農業生産者を対象に、台風の影響が対象エリアを通過した際に一定の保険金が支払われる『台風ガード保険』を提供しています。さらにインドネシアでは、独立行政法人国際協力機構(JICA)の支援を受けながら『天候インデックス保険』の開発を開始しています。

これらの成果が認められ、本取組みは、国連開発計画(UNDP)が主導する、商業活動と持続可能な開発を両立するビジネスモデルの構築を促進する「ビジネス行動要請(BCTA)※」に応える取組みに認定されました。また、2016年には環境省「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則※」の定時総会において、環境大臣賞を受賞しました。さらに、ミャンマーでの取組みは、第2回宇宙開発利用大賞で内閣府特命担当大臣(宇宙政策)賞を受賞しました。

当グループは、2025年までにタイを含む東南アジアにおいて3万軒の農家に『天候インデックス保険』を提供することを目標として取り組んでいきます。

※ビジネス行動要請、持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則については、▶P.31をご参照ください。



ミャンマーでのヒアリングサーベイの様子

再生可能エネルギーの普及を支える

商品・サービス

再生可能エネルギーの普及が進むなか、再生可能エネルギー発電参入事業者の経営を支援するため、万が一の場合の保険や、施設の立地環境などのリスク分析サービスを提供しています。

損保ジャパン日本興亜では、太陽光発電システムが火災や自然災害などにより損害を被り、事業計画上の発電量に達しない場合の営業利益の減少を補償する『売電収入補償特約』を提供しています。また、風力発電事業者向けの『事故再発防止費用特約』を付帯した火災保険を提供し、SOMPO リスクアマネジメントによる事故再発防止ノウハウを組み入れ、事業の安定経営を支援しています。さらに、洋上風力発電事業者向けに、設備建設作業中および事業運営中の不測かつ突発的な事故により設備に損害が発生した場合の保険を提供しています。SOMPO キャノピアスでは、社内に専門部署を設け、欧州で「洋上風力発電事業者向け損害保険」を提供しています。また、SOMPO リスクアマネジメントでは世界に先駆けて風力発電施設のリスク評価モデルを開発しました。今後、リスク評価モデルを用いたサービスを展開し、風力発電の普及に貢献していきたいと考えています。SOMPO リスクアマネジメントは、再生可能エネルギーの立地のリスクを分析・診断する『再生可能エネルギー・リスク診断サービス』、総合警備保障株式会社(ALSOK)と提携してメガソーラー施設向けの防火・防犯状況のコンサルティングサービス、計画中の陸上・洋上風力発電設備のリスク診断サービス、運転中の風力発電設備のリスクを点検するサービスを提供しています。

日本の「エコファンド」の先駆けとして、
SRI(社会的責任投資)普及へ取組み

商品・サービス

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントは、環境対策に積極的に取り組む企業に投資を行う投資信託「エコファンド」を提供しています。1999年9月に『損保ジャパン・グリーンオープン(愛称:ぶなの森)』の運用を開始し、その純資産残高は約203億円と国内のSRI公募投信では最大級の投資信託です(2016年5月末時点)。環境問題に積極的に取り組む企業に投資することにより、投資家の資金が間接的に環境保全に貢献することが期待されます。

また、『ぶなの森』では投資家への環境情報の発信や、投資対象企業へ環境経営度調査のフィードバックを行うなど環境コミュニケーションの充実を図っています。

エコファンドに加えて、「ESG(環境・社会・ガバナンス)」面の評価の高い企業に投資するSRIファンドも、個人投資家、適格機関投資家のニーズに合わせて提供しています。



『ぶなの森』のパンフレット

主な取組み

環境問題を解決する コンサルティングサービス

商品・サービス

SOMPO リスクアマネジメントでは、企業の環境に関するリスクを低減させ、企業価値とサステナビリティの向上を図りつつ、お客さまの実態にあったコンサルティングをカスタマイズして提供しています。

【主なコンサルティングサービスメニュー】

- 環境マネジメントシステム コンサルティング (ISO 14001環境マネジメントシステム構築・運用など)
- 環境法令対応支援コンサルティング (海外環境法規制調査など)
- 金融機関向け環境配慮金融推進支援
- 各種環境施策関連調査(温室効果ガス排出量算定支援)
- 東京都/埼玉県温室効果ガス排出量削減制度関連
- 環境・CSR 監査/評価
- 環境・CSR 情報公開支援
- CDPやDJSIの外部評価対応支援

生物多様性保全の取組み 「SAVE JAPAN プロジェクト」の 展開と社会的価値の貨幣化

連携

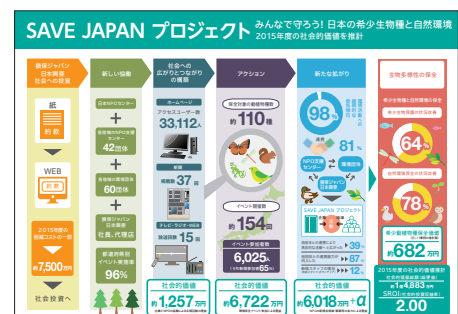
自動車保険等のお客さまに、ご契約時にWeb約款などを選択いただいた場合や自動車事故の修理時にリサイクル部品などを活用いただいた際に削減できたコストの一部を活用して、全国の100を超えるNPO/NGOと協働し、全国で市民参加型の生物多様性保全活動を行う「SAVE JAPAN プロジェクト」を2011年度から展開しています。NPOなどとの協働を通じて、市民の皆さまに身近な自然環境に関心を持っていただく機会を提供するとともに、サステナブルな社会の実現に取り組んでいます。2016年3月までに延べ628回のイベントを開催し、30,982人の皆さまに参加いただいています。

2013年度からは、多様な主体が協働で社会的課題の解決を目指すアプローチである「コレクティブ・インパクト」を測定・評価する試みの一つとして、SROI[※]分析を用いて本プロジェクトの社会的価値の定量把握に取り組み、プログラムの改善、スケールアップを目指しています。この試みは、生物多様性保全分野において、SROI分析を用いて社会的価値を算出した国内最初の事例です。2015年度、社会的価値総額(総便益)は約1億4,883万円、要した費用は約7,455万円、SROIは2.00となり

ました。SROIが1を大きく超えたことで、プロジェクトの有効性が示され、また、2013年度1.12、2014年度1.76であったことから、長期的に波及効果が広がり、社会的投資に対する効果は向上したことになります。

また、この取組みは文部科学省が主催する「平成27年度 青少年の体験活動推進企業表彰」において「審査委員会 奨励賞」を受賞しました。

※ SROI(社会的投資収益率、Social Return on Investment) = 事業の展開によって生じた社会的価値総額(総便益) / 要した費用
事業の有効性などを計測する手法です。



TOPICS

環境分野の人材育成や、研究会の成果を社会へ発信 ～公益財団法人損保ジャパン日本興亜環境財団～

連携

損保ジャパン日本興亜環境財団では、「木を植える『人』を育てる」という理念のもと、環境分野で活躍する人材の育成支援、環境保全に関する活動・研究支援や環境教育などの振興を通して地球環境保全に資することを目指しています。

1993年から損保ジャパン日本興亜、損保ジャパン日本興亜環境財団および公益社団法人日本環境教育フォーラムの3者共催で一般市民向けの講座として開講している「市民のための環境公開講座」は、これまでに延べ18,517人の方々に参加いただきました。また、2000年から開始した大学生・大学院生を対象とする環境NPO/NGOでの8か月間の長期インターンシップ制度「CSOラーニング制度」には、2015年度末までに902人の方々に環境問題や市民社会について学ぶ機会を提供しています。さらに、教育機関・研究機関や行政と協働で「環境問題研究会」を開催し、気候変動リスクに対する実践事例や適応策の推進に向けた提言を行うなど、環境問題の解決に資する研究を深め、広く社会へ発信しています。

今後に向けて

気候変動の適応・緩和策を推進していくにあたり、保険会社による専門的なリスク評価に対する国際的な期待が高まっています。今後も気候変動リスクに脆弱な社会層へのソリューションの提供などを通じて、サステナブルな社会の実現に貢献するとともに、グループ全体の持続的成長を目指していきます。また、CO₂排出量削減目標を2002年度比で2020年度40%、2050年度70%という目標に向けて、2016年度は前年度比1.0%削減を目指して取り組みます。

よりよいコミュニティ・社会づくり

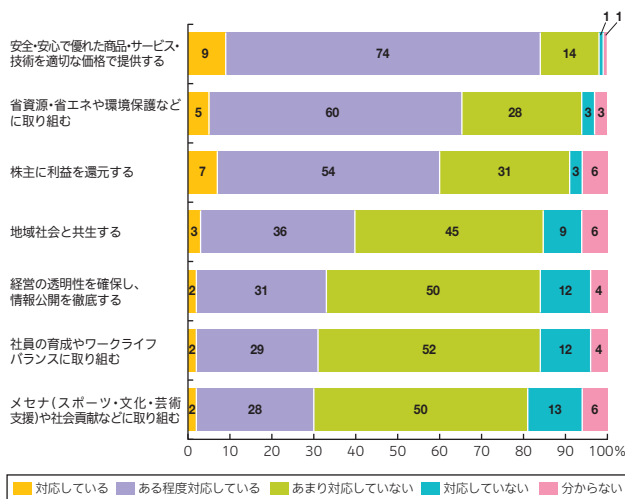
Empowering Community and Society

目指す姿

社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じ、ステークホルダーからもっとも信頼される企業グループとして、よりよいコミュニティ・社会の実現に貢献している。

Fact

企業に対する認識－企業の対応状況



出典：一般財団法人経済広報センター「第19回 生活者の“企業観”に関する調査報告書」(2016年2月)より作成

企業の対応状況に対する生活者の認識についての調査の結果、「安全・安心で優れた商品・サービス・技術を適切な価格で提供している」と83%が認識しているのに対し、「地域社会との共生」に対応していないとの認識が54%、「メセナ(スポーツ・文化・芸術支援)や社会貢献など」に対応していないとの認識が63%にのぼっています。

基本的な考え方・方針

Our Action

当グループは、企業として、社員一人ひとりとして、社会とコミュニケーションをとりながら、さまざまな社会的課題に気づき、解決に向けて取り組むことで、よりよいコミュニティ・社会づくりへ貢献することが企業の重要な責任であると考えています。課題を解決するにあたっては、NPO/NGOをはじめとした多様なステークホルダーと協働しながら、さまざまな活動を展開しています。また、社員一人ひとりが仕事で培ったスキルを活かし、課題解決に参画できるよう活動を支援する仕組みを導入しています。

コミュニティ・社会の課題解決を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献するとともに、これらの取り組みを通じて、社会から信頼されるグループ、そしてブランド向上につながることを目指しています。また、課題解決に能動的にかかわることで、参加する社員・代理店の鋭敏な感性が磨かれ、人材育成にもつながっています。

根底となる方針

「グループCSRビジョン」

*内容は▶P.8をご参照ください。

「損保ジャパン日本興亜「社会貢献方針」」

*内容は▶P.17をご参照ください。

マネジメント体制

当グループは、グループ会社横断の「グループCSR推進本部」を設置しています。当社CSR担当役員が本部長、グループ会社CSR担当役員がメンバーとなり、グループのCSR施策の検討・協議、進捗の確認などを行っています。本部での取組みは、定期的に経営会議や取締役会で協議、報告しています。

* CSRマネジメントシステム組織図は▶P.28をご参照ください。

2016年度のCSR-KPI(重要業績評価指標)

2016年度は以下のCSR-KPIを設定しています。各項目のバウンダリー(影響範囲)は、グループ全体です。

*すべての重点課題のCSR-KPIは▶P.25をご参照ください。

指 標	2016年度目標	企業価値向上の側面			
		A	B	C	D
豊かな地域づくりに貢献する取組み	豊かな地域づくりに貢献する取組みの実施			○	○

A トップライン・運用収益の拡大

B コスト削減や支払い保険金の圧縮(将来的な保険料値下げの原資)

C 社会から認知・信頼されることによるブランド向上

D 組織の強化、社員ロイヤリティ向上

ステークホルダーからのご意見(一部抜粋)

- 保険や介護といった事業を行う企業グループとして、個人の生活や地域の課題、つまりさまざまなリスクに密接にかかわっており、コミュニティと関連性が強い業態である。(ESG投資専門家)
- さまざまな主体と関わる企業として期待している。一般消費者に直接接点があるため、さまざまな考え方を浸透できる業態である。(行政)
- 「貧困」「格差」への取組みを検討してほしい。(CSRの有識者)(NPO/NGO)
- 現在、社会において、地域全体で課題を共有し、ともに解決する仕組みが不足している。地域の課題解決に社員に密接にかかわってほしい。(NPO/NGO)
- 社員だけでなく、代理店も一緒に協働して取り組むべきである。(代理店)
- 社会・コミュニティへの貢献は、社員に継続的に強く意識づけすることが重要である。(労働組合)



詳細な取組み情報は「CSRコミュニケーションレポート2016(別冊)―取組み事例集―」をご参照ください。

URL : <http://www.sompo-hd.com/~media/hd/files/csr/communications/pdf/2016/case2016.pdf>

3つの 重点アプローチ

1 商品・サービス

金融機能やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供

2 連携

人材育成を意識したNPO/NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携

3 文化・芸術

継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組み

主な取組み

全国に拠点を持つ企業として地方創生へ貢献

商品・サービス 連携 文化・芸術

損保ジャパン日本興亜では、各地域で、それぞれの特長を活かした自律的で持続的な社会をつくる「地方創生」へ貢献するため、全国の地方自治体と連携し、官民のパートナーシップにより各地域の課題解決に取り組んでいます。自治体との協定で取り組む内容は、地域防災力向上、交通安全、企業向けリスクコンサルティング、企業における女性活躍推進、環境保護活動、観光産業支援等観光振興、文化・芸術施設などの連携など多岐にわたっています。また、社員食堂で地域特産品を使用したメニューの提供や「特産品ブース」を設置することで社員の地方創生に対する参画意識を高めるとともに、インターネットなどを通じて特産品を購入できる仕組みも提供しています。

全世界のグループ社員に呼びかけ

「SOMPOホールディングス ボランティアデー」

連携 文化・芸術

2011年度からグループ社員がボランティア活動に取り組む「SOMPOホールディングス ボランティアデー」を毎年開催しています。2015年度は、12月5日の「国際ボランティアデー」を中心とした12月の1カ月間を強化月間とし、認知症サポーター養成講座、地域の清掃、献血など、さまざまなボランティア活動を展開しました。



社員のボランティアを支える仕組み
「SOMPOちきゅう倶楽部」

連携

文化・芸術

グループ社員がメンバーとなるボランティア組織「SOMPOちきゅう倶楽部」を発足しています。SOMPOちきゅう倶楽部の活動は、社員有志が任意の金額を寄付する「SOMPOちきゅう倶楽部社会貢献ファンド」を原資としています。このファンドは、全国各地で実施するボランティア活動の費用や災害支援、メンバーが応援するNPOなどの団体への寄付に活用されています。

全国に広がる代理店と社員が協働した取組み

連携

代理店組織(AIRオートクラブ・JSA中核会)と当グループ社員が協働で、全国各地の社会福祉施設などで「車いす整備・清掃活動」を実施しています。この活動では、自動車整備技術を有している代理店などが、専門スキルを活かして貢献しています。2015年度は、全国で2,000名以上の代理店・社員が活動に参加し、約4,000台の車いすの整備・清掃を行いました。



TOPICS >>>

Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) の環境や社会へ配慮した取組みが表彰

連携

Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) では、The Hong Kong Council of Social Servicesが実施する、環境や社会へ配慮した取組みを行う企業・団体を表彰する制度「Caring Company」に2009年から選出されています。2015年は、健康増進などの社員への配慮、また、チャリティランニングへの参加や農場訪問による低所得者層支援などのボランティア活動への参加の取組みが評価されました。



チャリティランニングの様子



主な取組み

東日本大震災から5年 継続的な復興支援の取組み

連携

文化・芸術

2011年3月11日に発生し、東日本を中心に大きな被害をもたらした東日本大震災。当グループでは、地震保険などの保険金の迅速なお支払いはもちろん、変化する現地のニーズに合わせ、さまざまな角度から復興支援に取り組んできました。



宮城県宮城郡七ヶ浜町でのボランティア活動

東日本大震災発生から5年間の主な取組み

2011年

- 3,000名を超える社員を現地へ応援派遣し、迅速に保険金をお支払い。
- 約1.2億円(グループ社員からの義援金)を中央共同募金会へ寄付。
- 社員68名が復興支援ボランティアとして現地の活動に従事。
- 「SOMPOホールディングス ボランティアデー」開始(古本・CDなどの売却金を被災地で活動するNPOへ寄付する取組みなど)。

2012～2015年度

- 復興に取り組む団体に社員を業務派遣する「社員派遣プログラム」を開始。2012～2015年度で28名を派遣。
- 被災地の物産品の魅力を伝える「復興支援マルシェ」開始(2011～2015年度で13回開催)。
- 岩手県釜石市での人形劇公演を開始。2012～2015年度で延べ25公演開催し、約1,010名の子どもたちと保護者の皆さまが参加。
- 人形劇公演に伴う手作りプレゼント作成などのボランティアに、約750名の社員が参加。

TOPICS

東日本大震災復興支援と環境問題の 解決に資するプロジェクトへの出資

連携

損保ジャパン日本興亜は、福島県南相馬市の避難指示解除準備区域(当時)における太陽光発電プロジェクトに4.2億円の出資を行っています。本プロジェクトは福島第一原子力発電所の放射能汚染問題により利用が困難となった農地に太陽光パネルを敷き詰め、発電する事業です。十分な採算性を確保できるうえに、東日本大震災の復興支援としての意義を有することから、福島県の全面サポートのもと、他金融機関と連携して取り組みました。



太陽光パネル(福島県南相馬市)

今後に向けて

継続的にグローバルレベルで地域・コミュニティに貢献していくために、引き続き、NPO/NGOと連携し、SOMPOホールディングス ボランティアデー、SOMPOちきゅう倶楽部をはじめとした、社員・代理店が参加できる枠組みを発展させていきます。また、復興に時間がかかる大規模災害の復興支援に継続的に取り組んでいきます。

平成28年度(2016年度) 熊本地震の復興支援の取組み

連携

2016年4月14日に発生した熊本地震。本業である保険金のお支払いに全社を挙げて取り組むとともに、グループ全体で義援金の募集を行い、総額約1,200万円(2016年6月末現在)を社会福祉法人中央共同募金会等に寄付しました。



災害対策本部の様子

TOPICS

美術を通じて豊かな社会へ貢献

連携

～東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館～

文化・芸術

1976年、西新宿の損保ジャパン日本興亜本社ビル42階に開設した「東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館」は、公益財団法人損保ジャパン日本興亜美術財団が運営し、ゴッホの《ひまわり》をはじめ、ゴーギャン、セザンヌ、東郷青児、グランマ・モーゼスの作品などを常設展示しているほか、各種展覧会の開催や新進作家の支援、「対話による美術鑑賞教育」支援などを行っています。日本で唯一ゴッホの《ひまわり》を見ることができる美術館として親しまれています。2016年3月までに累計約543万人の方に入館いただきました。



また、中学生以下の観覧料を無料にするとともに、新宿区と連携し、区立の小中学校を対象に「対話による美術鑑賞教育支援事業」を実施するなど、次世代育成にも力を入れています。

さらには、東日本大震災復興支援事業として2014年に宮城県美術館でゴッホの《ひまわり》を特別公開するなど、地域社会への貢献につなげています。



THIS IS
MECENAT
2016

「対話による美術鑑賞教育」支援などの取組みは、公益社団法人企業メセナ協議会の「This is MECENAT」に認定されています。

ダイバーシティの 推進・啓発

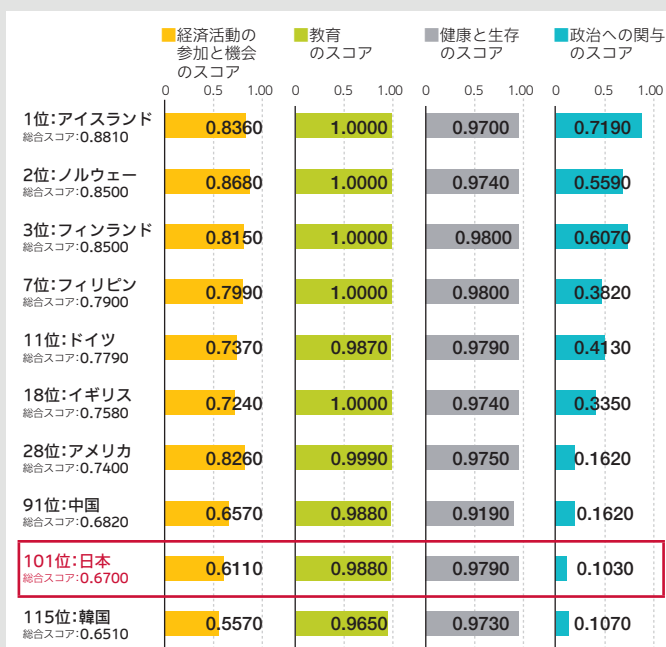
Supporting Diversity and Inclusion
in Private and Public Life

目指す姿

基本的人権を尊重し、多様な個性を認め、ダイバーシティを推進することで、社員を含めたステークホルダーが活躍できる社会の実現に貢献している。

Fact

ジェンダー・ギャップ指数(GGI)
国別順位(2015年)



出典:世界経済フォーラム「The Global Gender Gap Report 2015」より作成

世界各国の男女格差を示す GGI ランキングで、調査対象 145 カ国中、日本は 101 位でした。特に「政治への関与」「経済活動の参加と機会」のスコアが低く、この分野における女性活躍の推進が急務となっています。2016年4月1日には「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」が施行されました。

基本的な考え方・方針

Our Action

当グループは、目指す企業グループ像として「お客さま評価日本一」を掲げています。社会環境が大きく変化するなか、社会的ニーズの変化をいち早くとらえ、理解して行動するために、グループ全体でアンテナを広く高く張り巡らせることが重要です。そのため、社員一人ひとりが魅力的な人材であり、多様な人材の力を活かすことが不可欠です。当グループは、ダイバーシティを力に変えて成長に結びつけるという意を込めて、「Diversity for Growth」をスローガンに掲げています。多様な価値観を有する人材を確保し、その能力を最大限発揮することで革新的で強い組織をつくり、ダイバーシティをグループの成長につなげています。

また、社員のみならず、お客さまを含めたあらゆるステークホルダーの基本的人権を尊重し、ダイバーシティの推進をめざし、商品・サービスを通じた配慮やダイバーシティの啓発にも取り組んでいきます。

根底となる方針

「グループ人事ビジョン」

*内容は▶P.7をご参照ください。

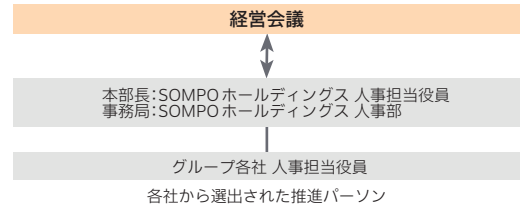
「グループ人間尊重ポリシー」

*内容は▶P.17をご参照ください。

マネジメント体制

当グループは、グループ会社横断の「ダイバーシティ推進本部」を設置しています。当社人事担当役員が本部長、グループ会社人事担当役員がメンバーとなり、当社人事部が事務局を務め、本部での取組みは、随時、当社の経営会議に報告しています。

ダイバーシティ推進本部



2016年度のCSR-KPI(重要業績評価指標)

2016年度は以下のCSR-KPIを設定しています。各項目のバウンダリー(影響範囲)は、グループ全体です。

*すべての重点課題のCSR-KPIは▶P.25をご参照ください。

指 標	2016年度目標	企業価値向上の側面			
		A	B	C	D
ダイバーシティの推進・啓発に向けた取組み	ダイバーシティの推進・啓発に向けた取組みの実施			○	○
女性管理職比率	2020年度末30%に向けた取組みの実施			○	○

A トップライン・運用収益の拡大

B コスト削減や支払い保険金の圧縮(将来的な保険料値下げの原資)

C 社会から認知・信頼されることによるブランド向上

D 組織の強化、社員ロイヤリティ向上

ステークホルダーからのご意見(一部抜粋)

- 現在、日本では「女性活躍」が重要なテーマであるが、将来的には多様な価値観を考慮し、業務プロセスや働き方、マネジメントスタイルも同時に変えていくが必要になる。(CSRの有識者)
- 社内だけでなく、社会へ向けた働きかけも考えるべきである。(CSRの有識者)
- ダイバーシティを経営戦略と考える視点が重要である。(行政)
- LGBTなどの多様な価値観への配慮を考えるべきである。(NPO/NGO)



詳細な取組み情報は「CSRコミュニケーションレポート2016(別冊)－取組み事例集－」をご参照ください。

URL : <http://www.sompo-hd.com/~media/hd/files/csr/communications/pdf/2016/case2016.pdf>

3つの 重点アプローチ

1

商品・サービス

金融機能やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供

2

連携

人材育成を意識したNPO/NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携

3

文化・芸術

継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組み

主な取組み

女性活躍推進

連携

社員一人ひとりの個性・多様性を尊重するとともにその能力を最大限に発揮するグループを目指し、女性の活躍推進に注力しています。グループの女性管理職は2016年4月1日現在で560名、女性管理職比率は13.2%となっています。将来の女性幹部候補となる集団づくりを促進するため、経営幹部候補育成プログラムである「女性経営塾」「プレ女性経営塾」「キャリアアップ研修」などを実施しています。また、直属の上司以外の役員・部長がメンターとして女性社員をサポートするメンター制度は2016年度で導入して4年目を迎えています。

さらに、当グループは、育休者の復帰後のキャリア継続や、上司のマネジメントのノウハウなどを伝えるセミナー「育休者フォーラム」を開催し、育休復帰者の活躍を促進しています。女性活躍のためには男性社員の育児への参加意識を高めることも重要です。損保ジャパン日本興亜では、男性社員の育児への参加意識を高めるため、育児休業(7日以内、有給)の取得率100%を目指し、育休対象である男性社員の上司に対し、育休取得を促すためのメールを発信するなど取得推進に向けた取組みを行っています。

これらの女性活躍推進に向けた積極的な取組みが評価され、株式会社東京証券取引所が主催する「企業行動表彰」を2015年1月に受賞しています。また、損保ジャパン日本興亜(前身の損保ジャパンを含む)では、2014年3月に経済産業省「ダイバーシティ経営企業100選」、2015年3月にNPO法人J-Win「2015 J-Winダイバーシティ・アワード」アドバンス部門「準大賞」、2016年2月に公益財団法人日本生産性本部「女性活躍パワーアップ大賞 優秀賞」を受賞するなど毎年社外からの評価を受けています。



育休者フォーラムの様子

グループベースでの人材育成

連携

当グループでは、多様な人材が強みを発揮し活躍することでグループの成長につなげていくためのグループベースの人材育成策のひとつとして、国境を越えたグループ人材交流「Exchange Program」を展開しています。海外グループ会社のナショナルスタッフと国内社員の直接的な交流によるビジネスナレッジの共有などを目的としています。2015年度は海外9カ国のグループ会社から合計21名のナショナルスタッフを国内17部署で受け入れ、OJTを実施しました。



Exchange Programの様子

ワークスタイルイノベーション(WSI)の取組み

連携

損保ジャパン日本興亜は、社員一人ひとりが時間当たりの生産性を高めるとともに、多様な人材が時間を最大限に有効活用し、それぞれの持つ能力を最大限に発揮できるよう、より働きやすい環境を整備するため、2015年度から「ワークスタイルイノベーション」として、働き方の変革に取り組んでいます。

具体的な取組みとして、シフト勤務制度を展開し、9つのパターンからシフト時間の選択を可能とすることにより、育児や介護上の問題を抱える社員や海外とのやりとりが必要な社員などの多様な働き方を後押しします。また、時間や場所にとられない多様な働き方や生産性の向上を支えるICT(情報通信技術)などのインフラ整備に取り組み、職場外でも業務可能な勤務形態である「テレワーク」を推進しています。同時に、長時間労働の抜本的な改善を目指し、時間あたりの生産性を圧倒的に高め付加価値の最大化を実現するため、各職場でチャレンジメニューを設定し、取り組んでいます。



朝型勤務の様子

主な取組み

LGBTへの配慮

商品・サービス

連携

日本のLGBT*層に該当する人は約7.6%といわれており(電通ダイバーシティ・ラボ「LGBT調査2015」)、LGBT配慮に向けた社会的な動きが急速に進んでいます。当グループでは、LGBTの社員のもつ能力を最大限に発揮できる環境の整備や、商品・サービスを通じた取組みを行っています。

損保ジャパン日本興亜では、配偶者がいる場合に利用可能としている手当や弔慰金の支給、慶弔休暇の取得および各種福利厚生施設の利用について、同性パートナーを配偶者とみなして利用可能とする制度の見直しを実施しました。また、当グループの社員向けの研修や社内広報ツールにおいて、LGBTに対する理解促進を図っています。毎年実施している「CSR研修(環境・社会貢献・人権)」において、2015年度からLGBTに対する理解促進を図るカリキュラムを追加しました。

また、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命では、同性パートナーが受取人に指定された契約について、東京都渋谷区にて発行される「パートナーシップ証明書」の写しなどの提出により、従来確認を行っていた、被保険者と受取人の関係などの一部を省略し、よりスムーズな手続きを可能としています。

引き続き、LGBT層を含めた多様な価値観を認め、あらゆる人が活躍できる社会の実現に向けて取り組んでいます。

※[L]レズビアン(女性同性愛者)、[G]ゲイ(男性同性愛者)、[B]バイセクシュアル(両性愛者)、[T]トランスジェンダー(性同一性障害など)の頭文字をとった単語です。LGBT勉強会の様子



障がい者・高齢者に対する配慮

商品・サービス

2016年4月1日、「障害者差別解消法*」が施行されました。損保ジャパン日本興亜では、従来からユニバーサルデザインに対応したパンフレットや申込書を提供するなど障がい者・高齢者に配慮した取組みを実施してきましたが、法律の施行に先立ち、関連部門横断のプロジェクトチームを立ち上げ、ご契約手続きや保険金のお支払い時など各プロセスで配慮すべき内容、店舗などの物理的環境、お客さまからの相談体制、社内の研修

体制などについて検討し、全社的な取組みを展開しています。引き続き、障がい者や高齢者などのお客さまの態様(理解力・見えにくさ・聞こえにくさなど)に配慮した商品・サービスの提供に取り組んでいきます。

※正式名称は、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」です。この法律は、障がいのある人もない人も、互いに、その人らしさを認め合いながら、共に生きる社会をつくることを目指しています。障がいを理由とした不当な差別的取扱いが禁止され、障がい者に対する合理的配慮が求められます。



耳マーク表示の設置(本社ビルなどで設置しています。)

TOPICS

英国で制定された「現代奴隷法」への対応

連携

英国において、2015年3月26日に「現代奴隷法(Modern Slavery Act)」が施行されました。この法律では、人身売買、強制労働、性的搾取などの「現代の奴隷」に英国企業が加担することを抑制することを目的とするもので、世界での売上が3,600万ポンドを超え、英国で事業を行う企業を対象として、サプライチェーンにおける奴隷労働に関する声明の提示を求めるものです。該当企業は、毎年「奴隷・人身取引声明」を発行し、対策の内容などを示すことが求められています。このサプライチェーン管理の背景には、企業が自社だけでなくサプライチェーン全体を通じて人権侵害を未然に防ぐために、マイナスの影響を把握し、報告、是正、対処するプロセス「人権デューデリジェンス」の重要性が高まっていることがあげられます。

Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europeでは、2015年9月、ホームページにおいて声明を開示しました。声明のもと、サプライヤーデューデリジェンスとしてサプライヤーの対応に関してチェックシートを用いた確認の実施、社員やサプライヤー向けの教育の実施など取組みを進めています。



Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europeのホームページ

URL : <http://www.sjnk.eu/modern-slavery-act/>

今後に向けて

当グループは、人権配慮の観点から、事業活動を展開する各国・地域の法律を遵守するとともに、文化や慣習、ステークホルダーの関心に即した経営を行い、地域経済の発展に貢献していきます。また、引き続き、女性管理職比率2020年度末30%に向けた取組みやLGBTに配慮した取組みを推進していきます。

SOMPOホールディングスグループのCSRへの取組みに対する第三者意見

IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]
代表者 兼 ソシオ・マネジメント編集発行人

川北 秀人氏

IIHOE:「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける。<http://blog.canpan.info/iihoe/>(日本語のみ)



当意見は、SOMPOホールディングスのホームページ上のCSR関連ページの記載内容、および同社の人事、CSR、損保ジャパン日本興亜のリテール商品業務・企業商品業務、総務、人事、SOMPO リスクアマネジメントの実務責任者および担当者へのヒアリングに基づいて執筆しています。同社グループのCSRへの取組みは、統合的なPDCA(マネジメント・サイクル)の推進体制の確立に向けて進んでいると言えます。

高く評価すべき点

- グループを挙げたCSR推進(P.28)について、グループ経営基本方針に「本業の強みを活かしつつ、ステークホルダーとの積極的な対話を通じて、企業としての社会的責任を果たす」旨を明記するとともに、グループCSRビジョン、5つの重点課題と3つの重点アプローチを定め(P.24)、KPIを設定してマネジメントの実践に落とし込んでいること(P.25)。国内外の主要な連結子会社および事業会社27社に対し環境・社会・ガバナンスへの取組みを確認するアンケートを2011年度から実施し、各社にCSR推進パーソンが任命されていること。現場での実践が「取組み事例集」として紹介されていること。今後も特に海外の事例やデータがさらに詳しく紹介されることを期待します。
- 安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供(P.33-44)について、天候インデックス保険が各国に相次いで展開されていること、通信機能付きドライブレコーダーにより走行データの収集・分析に基づいた運転者への指導などによる事故防止支援サービス「スマイリングロード」導入先で既に事故件数が2割減少していること、避難所開設や職員の超過勤務手当などの費用を補償する「防災・減災サービス」、地震保険を補う「地震危険等上乘せ特約」、要介護2以上で一時金を支払う「介護サポートプラン」など先駆的な商品を相次いで開発していること。SOMPO リスクアマネジメントにおいても、各種事故・疾病の予防サービスが開発・提供されていること。今後は、他国にも積極的に商品やノウハウを提供するとともに、家族の在り方の多様性に配慮した運用に期待します。
- 国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)をはじめとする、国内外の主要なイニシアティブ(P.31-32)について、重要な役割を果たしていること。今後は、日本を代表する企業として積極的に役割を果たされることを、強く期待します。
- 社員の主体的な社会貢献活動への参加(P.45-48)について、「SOMPOホールディングス ボランティアデー」に毎年社員約1万人が参加し、「SOMPO ちきゅう倶楽部」など地域単位でのボランティア活動も継続的に実践されていること。今後は、各

地の中長期的な課題に、主体的・継続的に参加されることを期待します。

取組みの進捗を評価しつつ、さらなる努力を求めたい点

- 業務品質と顧客満足の向上(取組み事例集P.21-22)について、「お客さまの声白書」を継続して発行し、問い合わせ内容や対応を紹介していることを評価しつつ、今後は、蓄積されたノウハウや記録をもとに、最適な対応、サービスや提案を最短の時間で提供できるよう、取組みが進むことを引き続き期待します。
- 紙使用量の統合的管理(取組み事例集P.65)について、前年比で大幅に減少し、印刷物の長期停滞在庫の廃止依頼なども進められていることを評価しつつ、今後も、持続可能な調達などライフサイクル全般の社会責任への取組み向上を求めます。
- 人的多様性を生かした組織づくり(P.49-52)について、多様な専門人材育成の基盤づくりが始まったことを評価しつつ、今後はグループの人的ポートフォリオの長期目標を示し、未来の市場環境に備える仮説を検証する研修など、グローバルに活躍する次世代の上級管理職層の育成体制のさらなる整備や、障がい者などの少数者が相互に意見交換できるコミュニティの形成が促されることに、引き続き強く期待します。
- 働き続けやすい職場づくり(P.49-52)について、育児・介護・看護のための休職・短時間勤務や在宅勤務制度を利用する従業員の比率が12.6%に達し、「仕事と介護の両立支援セミナー」や「メノポーズ(更年期)と向き合うセミナー」に各200人近くが参加していること、また、福利厚生制度の適用対象に同性パートナーも含めていることを評価しつつ、今後は、勤続年数の男女差が合理的な水準まで縮小するよう、若い女性の体調管理を支援することを期待します。
- 中長期的な環境負荷の削減(P.54)について、今後は、2030年までに温室効果ガス排出量(2013年比)40%削減目標を早期に達成するために、再生可能エネルギーの自社導入や他社での導入支援をさらに積極的に進められることを期待します。

*本ご意見は冊子用要約版となります。より詳細な内容は(<http://www.sompo-hd.com/csr/communications/thirdparty>)をご参照ください。

第三者機関による保証

当社は、2015年度の温室効果ガス(以下、GHG)の排出量について、当社の主要な連結子会社および事業会社を対象に、ガソリンなどの使用による直接排出(スコープ1)、電力などのエネルギー起源の間接排出(スコープ2)、輸送や出張など、バリューチェーン全体における間接排出(スコープ3)まで算定し、第三者機関であるロイド レジスター クオリティ アシユアランス リミテッド(LRQA)による保証を受けています。



TOPICS

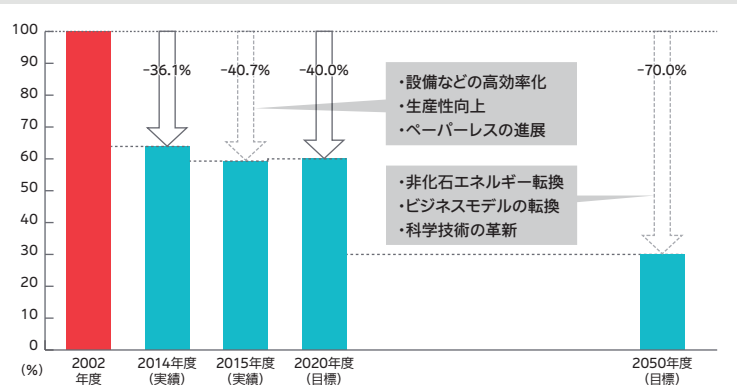
バリューチェーンを通じたGHG排出量削減の取組み

当グループは、グループ全体で、2020年までに2002年度比40%削減、2050年までに70%削減のGHG排出量削減目標を設定し、環境に配慮した調達、省エネ・省資源の取組みを展開するとともに、バリューチェーン全体の環境負荷低減に努めています。GHG排出量の算定対象とする活動には、ガソリンなどの使用による直接排出だけでなく、営業・出張、紙・印刷の使用、物流、廃棄などの事業活動に伴う間接排出、スコープ3も含めています。

2015年度は、LEDなどの高効率機器の導入、印刷物の削減、社員の生産性向上の取組みなどにより、GHG排出量は2002年度比40.7%の削減となり、2020年度の目標が達成されました。また、2015年4月から国内全グループ会社※にCSRマネジメントシステムを拡大し、27社538拠点、約4万人を適用範囲としたISO 14001認証を2016年1月に取得し、グループ全体で取組みを加速させています。

※2015年4月1日時点の傘下グループ子会社。

当グループのGHG排出量削減の中長期目標



社外からの評価
第三者機関による保証

外部評価・主な受賞

当グループの取組みは、国内外の各種機関から高い評価をいただいています。また、当社は、以下のSRIインデックス(社会的責任投資指数)やSRIファンドの組入銘柄となっています。最近の主な受賞、評価を紹介します。

2015年度以降の評価・主な受賞

表彰名称など	受賞・評価の内容	主催
RobecoSAM社「企業の持続可能性調査」	銅賞(SOMPOホールディングス)	RobecoSAM社
CDP(気候変動)	スコア98B、国内金融機関 2位(SOMPOホールディングス)	CDP
第11回 東洋経済新報社「CSR企業ランキング2016年版」	金融部門第1位(SOMPOホールディングス)	東洋経済新報社
第19回 日本経済新聞社「企業の環境経営度」調査	金融部門第1位(SOMPOホールディングス)	日本経済新聞社
第1回 日本サービス大賞	優秀賞(SPRING賞)(損保ジャパン日本興亜)	サービス産業生産性協議会(SPRING)
第2回 宇宙開発利用大賞	内閣府特命担当大臣(宇宙政策)賞(損保ジャパン日本興亜、SOMPO リスクアマネジメント)	内閣府宇宙戦略室
2016 J-Win ダイバーシティ・アワード	個人賞・経営者アワード(SOMPOホールディングス グループCEO取締役社長 櫻田 謙悟)	J-Win
持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)	環境大臣賞(損保ジャパン日本興亜)	環境省
女性活躍パワーアップ大賞	優秀賞(損保ジャパン日本興亜)	日本生産性本部
平成27年度 青少年の体験活動推進企業表彰	審査委員会 奨励賞(損保ジャパン日本興亜)	文部科学省
第19回 環境コミュニケーション大賞	優良賞(SOMPOホールディングス)	環境省、地球・人間環境フォーラム
2015年日経優秀製品・サービス賞	最優秀賞 日経ヴェリタス賞(損保ジャパン日本興亜)	日本経済新聞社
平成27年度 地球温暖化防止活動環境大臣表彰	対策活動実践・普及部門 受賞(エアeshopping21(損保ジャパン日本興亜ビジネスソリューションズ))	環境省
2015年 オリコン日本顧客満足度ランキング 海外旅行保険部門	総合第1位(損保ジャパン日本興亜)	オリコン日本顧客満足度調査
HDI 格付けベンチマーク「問合せ窓口(コールセンター)部門」(損害保険業界)	三つ星(損保ジャパン日本興亜、そんぼ24)	HDI-Japan
HDI 格付けベンチマーク「Webサポート(公式ウェブサイト)部門」(損害保険業界)	三つ星(損保ジャパン日本興亜、セゾン自動車火災保険、そんぼ24)	
HDI 格付けベンチマーク「Webサポート(公式ウェブサイト)部門」(生命保険業界)	三つ星(損保ジャパン日本興亜ひまわり生命)	
2015年 日本自動車保険新規加入満足度調査 SM / 日本自動車保険契約者満足度調査 SM <ダイレクト系保険会社部門>	第1位(セゾン自動車火災保険)	J. D. パワー アジア・パシフィック
平成27年度カスタマーサポート表彰制度	特別賞(人材育成賞)(そんぼ24)	企業情報化協会
Caring Company	Caring Company 2015(Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong))	The Hong Kong Council of Social Services



SRIインデックス(社会的責任投資指数)などへの組入れ

当社は、以下のSRIインデックスの組入銘柄となっています(2016年7月1日現在)。

Dow Jones Sustainability Indices (DJSI World, Asia Pacific)

企業の持続可能性を「経済」「環境」「社会」の3つの側面から評価し、先進的な取組みを行っている企業をDJSI構成銘柄として抽出した、世界の代表的なSRIインデックスです。当社の発足から6年連続、損保ジャパン日本興亜からの通算で16年連続の組入れとなり、日本企業として最長期間の連続選定となります。

MSCI Global Sustainability Indexes・MSCI Global SRI Indexes

各業界で高いESG 評価を得られた企業から構成されるインデックスです。

ECPI Global Developed ESG Best in class Equity Index

ECPI社(持続可能性投資を専門とした投資運用助言会社)が選定した、ESG 評価の高い企業で構成されるインデックスです。

FTSE4Good Index Series

FTSE4Goodインデックスシリーズは、環境・社会・ガバナンスのグローバル・スタンダードを満たす企業への投資を促進するようデザインされた株式指数シリーズです。

モーニングスター社会的責任投資 株価指数

モーニングスター社などが開発した日本企業を対象とした日本初のSRIインデックスです。

社外からの評価



常務執行役員
(グループCSR推進本部長)

田村 康弘

第三者意見を受けて

当グループでは、CSRに関する報告書の第三者意見の取組みが一般的ではなかった2001年度から、継続的に川北様に第三者意見を執筆いただいております。執筆いただく際には、関連部門との双方向の対話を重視いただき、取組みを深くご理解いただいたうえで、幅広い視点かつ専門的な知見から貴重なアドバイスを頂戴しております。また、報告書だけでなく、取組み全般に対し継続的にご意見をいただいております。当グループは、頂戴したご意見をふまえて取組みの向上に努めてまいりました。継続的なご支援に、深く感謝申し上げます。

昨年度の第三者意見でご指摘いただいたなかでは、特に、交通事故の削減の取組みの普及促進において、今年度の導入先ですでに事故件数が2割減少している安全運転支援サービス『スマイリングロード』の取組みを評価いただきました。また、その他にも社会的課題の解決に向けた先駆的な商品・サービスを相次いで開発・提供していることを評価いただきました。引き続き、金融機能やデジタル技術などを活かし、安心・安全・健康に資する革新的な商品・サービスの提供を目指してまいります。

今年度、ご指摘いただいた事項としては、業務品質や顧客満足の向上、持続可能な調達、人的多様性を活かした組織づくり、社員の健康の維持・向上、中長期的な環境負荷削減に向けた再生エネルギーの導入などについてご指摘をいただきました。いずれも当グループにとって大変重要なご指摘です。昨年度のアドバイスからすでに改善を進めている取組みもございしますが、いただいた貴重なご意見を、「グループCSR推進本部」を中心としたマネジメント体制のなかで、検討し、改善に向けて取り組んでまいります。

取組みの実効性や開示情報の正確性向上に向けた取組み

第三者意見に合わせ、2012年度からは非財務情報の第三者機関による保証を受けるなど、取組みの実効性や開示情報の正確性をより高めることに努めてきました。温室効果ガス(GHG)の排出量についての第三者機関の保証は、年々その対象となるグループ会社の範囲も拡大しています。

当グループは、第三者意見を含めたさまざまなステークホルダーの皆さまからのご意見を真摯に受け止め、さらに、第三者機関による保証の仕組みを活かしながら、透明性の高い情報の積極的かつ公正な開示を目指してまいります。

サステナブルな社会の実現に向けて

現在、さまざまな社会的課題が顕在化するなか、それらの課題を解決し、サステナブルな社会を実現するための国際合意が活発に議論されています。特に2015年は、9月に国連サミットで「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択され、12月には国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)での「パリ協定」が採択されました。それらの議論のなかでは、さまざまなステークホルダーが協働して取り組むこと、なかでも企業の役割の重要性が非常に高まっています。社会からの期待に対して、企業はサステナビリティに向けた取組みを、経営戦略に組み込んでいくことが求められています。

このような国際社会の動向をふまえ、今年度、グループのCSR重点課題を見直しました。新たな重点課題では、当グループの事業環境の変化やSDGsなどの国際的な指針もふまえて5つの重点課題を設けるとともに、これまでに当社が培ってきた強みを重点的なアプローチとして掲げています。引き続き、さまざまなステークホルダーの皆さまとの対話を重ねながら、取組みを発展させ、事業を通じてサステナブルな社会の実現に貢献することを目指してまいります。

*◇は、社会の動きを示します。

- 1965 ● 「黄色いワッペン」贈呈事業開始
- 1976 ● (財)安田火災美術財団
(現:(公財)損保ジャパン日本興亜美術財団)設立
- 安田火災東郷青児美術館
(現:東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館)開館
- 1977 ● (財)安田火災記念財団(現:(公財)損保ジャパン日本興亜福祉財団)設立
- 1987 ● 《ひまわり》(ゴッホ)一般公開開始
- 1989 ● 人形劇場「ひまわりホール」(名古屋)を開設
- 1990 ● 「地球環境室」を設置
- 1991 ● (財)日本興亜福祉財団(現:(公財)損保ジャパン日本興亜福祉財団)設立
- 1992 ● ◇ リオ・デ・ジャネイロで「環境と開発に関する国連会議(地球サミット)」開催
- ◇ 地球サミットへの参加
1992年、ブラジルのリオ・デ・ジャネイロで、「環境と開発に関する国際連合会議(地球サミット)」が開催され、「気候変動枠組条約」および「生物多様性条約」が採択されました。この地球サミットに、安田火災(現:損保ジャパン日本興亜)の社長(当時)が、経団連ミッションの団長として参加しました。
- 1993 ● 「市民のための環境公開講座」開始
- 役職員のボランティア組織を発足
- ボランティア休暇・休職制度導入
- 1995 ● 国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)「保険業界環境声明」に署名
- 1996 ● 役職員有志による社会貢献ファンド開始
- 1997 ● ISO 14001(環境マネジメントシステム)認証取得(国内金融機関初)
- 1998 ● 「環境レポート」発行(国内金融機関初)
- ISO 14001認証取得コンサルティング開始
- 森林整備活動を開始
- 1999 ● (財)安田火災環境財団(現:(公財)損保ジャパン日本興亜環境財団)設立
- SRIファンド『ぶなの森』運用開始
- 2000 ● 「CSOラーニング制度」開始
- 2002 ● ◇ ヨハネスブルグ「持続可能な開発に関する世界首脳会議」開催
- 「持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)金融セクター声明」署名
- 「第1回CSRステークホルダーミーティング」開催
- 2004 ● SRIファンド『未来のちから』運用開始
- BCM(事業継続マネジメント)コンサルティング開始
- 2005 ● (株)ヘルスケア・フロンティア・ジャパン
(現:SOMPOリスケアマネジメント(株))設立
- 「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(現:CDP)」参加
- NPO 基盤強化資金助成開始
- 2006 ● 国連グローバル・コンパクト(UN GC)に参加
- 責任投資原則(PRI)に署名
- 大学における寄付講座を開始
- 2007 ● (株)損保ジャパン・ヘルスケアサービス
(現:SOMPOリスケアマネジメント(株))設立
- 2008 ● 損保ジャパン東郷青児美術館
(現:東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館)にて「対話による美術鑑賞教育」開始
- 「カーボン・ニュートラル宣言」を発表
- 「エコ安全ドライブコンテスト」開始
- 環境大臣から「エコ・ファースト企業」に認定



1965~ **6,332** 万枚
「黄色いワッペン」贈呈事業
 全国の小学校新入学1年生に対して、交通事故傷害保険付きの「黄色いワッペン」を贈呈しています。これまでの累計贈呈枚数は2016年4月で約6,332万枚になりました。



1976~ **543** 万人
東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館
 ゴッホの《ひまわり》をはじめ、ゴーギャン、セザンヌ、東郷青児、グランマ・モーゼスの作品を常設展示しています。2016年3月には累計入館者数が約543万人となりました。



1977~ **13億6,154** 万円
NPOなどの福祉団体への助成
 損保ジャパン日本興亜福祉財団は、社会福祉の最前線で活躍する団体などに対する助成を行っています。2015年度末で累計2,218件、13億6,154万円を支援しました。



1991~ **15,900** 人
認知症高齢者を介護する家族の支援
 損保ジャパン日本興亜福祉財団では「(公社)認知症の人と家族の会」が行う研修・交流事業を支援し、2015年度末で累計15,900人が参加し、総額1億9,415万円を支援しました。



1993~ **18,517** 人
市民のための環境公開講座
 (公社)日本環境教育フォーラム、損保ジャパン日本興亜環境財団、損保ジャパン日本興亜の三者共催で、環境問題を深く考え、具体的な活動を実践することを目的として開催しています。2015年度末で累計18,517人の方々に参加いただいています。



1999~ **約203** 億円
SRIファンド『ぶなの森』
 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するSRIファンド『ぶなの森』は環境経営に優れた日本企業に投資しています。2016年5月末時点の純資産総額は約203億円にのびます。



2000~ **902** 人
CSOラーニング制度
 損保ジャパン日本興亜環境財団は、環境分野の人材育成に取り組み、大学生・大学院生を環境NPO/NGOヘインターンシップ派遣を行う「CSOラーニング制度」を実施しています。参加者は2015年度末で累計902人となりました。

当グループは、時代の変遷とともにCSRの取組みを深化させてきました。
 主な取組みについて現在までの成果をまとめています。

- 2009 ● ● 自動車保険に「Web型約款」導入
- 2010 ● ● NKSJホールディングス
 (現:SOMPOホールディングス)の誕生
 - 「NKSJグループの考えるCSR(CSR基本方針)」
 (現:グループCSRビジョン)策定
 - (財)損保ジャパン記念財団
 (現:(公財)損保ジャパン日本興亜福祉財団)がASEAN加盟国で
 海外助成を開始
 - タイで天候インデックス保険取扱い開始
 - ◆ 名古屋「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」開催
 - 「生物多様性民間参画パートナーシップ」に参加
 - ◆ ISO 26000(社会的責任の国際規格)発行
- 2011 ● ● ◆ 東日本大震災の発生
 - 国内外のグループ会社のESG(環境・社会・ガバナンス)情報収集開始
 - 損保ジャパン中国(現:損保ジャパン日本興亜中国)が初のCSRレポート
 (中国語)発行
 - 生物多様性保全プログラム「SAVE JAPAN プロジェクト」開始
 - (公財)損保ジャパン環境財団(現:(公財)損保ジャパン日本興亜環境
 財団)「環境問題研究会」にて気候変動の「適応」に関する研究開始
 - (一財)日本興亜スマイルキッズ
 (現:(一財)損保ジャパン日本興亜スマイルキッズ)設立
 - 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原
 則)」にグループ10社(現:7社)が署名
 - NKSJボランティアデー
 (現:SOMPOホールディングス ボランティアデー)開催開始
- 2012 ● ● ● グループの「CSR5つの重点課題」(現:グループCSR重点課題)策定
 - (株)プライムアシスタンスを設立、アシスタンス事業に参入
 - 「女性のエンパワメント原則(WEPs)」に署名
 - ◆ リオ・デ・ジャネイロ「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」開催
 - 持続可能な保険原則(PSI)に署名
 - (株)シダターの株式の一部取得し、介護サービス事業に参入
 - ISO 39001(道路交通安全マネジメントシステム)を世界で初めて
 認証取得
- 2013 ● ● ● 「地域貢献ecoプロジェクト」(現:地域貢献プロジェクト)開始
 - カーボン・ニュートラルを達成
- 2014 ● ● ● 「グループCSRビジョン」「グループ環境ポリシー」「グループ人間尊重ポ
 リシー」「グループCSR6つの重点課題」(現:グループCSR重点課題)策定
 - グループCSR-KPI策定
 - 日本版ステewardシップ・コードに署名
 - 東日本大震災復興支援 特別公開 ゴッホの《ひまわり》展の開催
 - 防災ジャパンダブプロジェクト開始
 - インドネシアでの交通安全プロジェクト、ミャンマーでの母子保健
 プロジェクト開始
 - フィリピンで台風ガード保険取扱い開始
 - 大手介護事業者(株)メッセージとの資本・業務提携
- 2015 ● ● ● リフォーム專業事業者(株)フレッシュハウス子会社化による住宅リ
 フォーム事業参入
 - 天候インデックス保険が国連開発計画が主導する「ビジネス行動要
 請(BCTA)」に認定
 - ◆ 2030年に向けた「持続可能な開発のための目標(SDGs)」が国連
 サミットで採択
 - ◆ 国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)での「パリ協定」
 が採択
 - 企業向け安全運転支援サービス『スマイリングロード』の全国展開、
 個人向けスマートフォン用アプリ『ポータブル スマイリングロード』
 の提供開始
 - ワタミの介護(株)(現:SOMPOケアネクスト(株))の完全子会社化
 など、介護市場における取組みを強化・加速
- 2016 ● ● ● 国内全グループ会社を適用範囲としたISO 14001認証取得
 - 損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント(株)、(株)全国訪問健康指
 導協会、損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス(株)の3社が合併
 しSOMPOリスクアマネジメント(株)誕生
 - グループCSR重点課題の見直し

近年の主な取組みの成果をまとめています。



2009~ **3,610** 万件
**自動車保険などに
 「Web型約款」を導入**
 お客さまの利便性向上と環境負荷削減
 の一環として、自動車保険の約款などを、
 紙に替えてホームページでご確認いた
 だく仕組みを導入しています。2015年10
 月1日始期契約より、個人用火災総合保
 険でもWeb型約款を導入し、両保険で、
 累計3,610万件以上のご契約で選択いた
 だきました。



2011~ **3,000** 人
**東日本大震災発生一継続的な
 復興支援**
 震災発生後、3,000人を超える社員を
 現地へ応援派遣し、迅速な保険金支払
 いに従事しました。変化する現地ニーズ
 にあわせ、現在も継続的な復興支援に
 取り組んでいます。



2011~ **30,982** 人
SAVE JAPAN プロジェクト
 環境NPOなどと協働で市民参加型
 の生物多様性保全活動を行う「SAVE
 JAPAN プロジェクト」を47都道府県で
 実施しています。5年間で累計30,982
 人の方々にご参加いただきました。



2011~ 毎年約**10,000** 人
**SOMPOホールディングス
 ボランティアデー**
 毎年、グループ社員の社会貢献マインド
 向上や被災地への継続的支援などを目
 的として開催しています。東日本大震災
 復興支援や福祉、環境などさまざまな
 活動が行われており、毎年約10,000人
 の国内外グループ社員が参加しています。



2014~ **20,000** 人
**インドネシアでの
 交通安全プロジェクト**
 日本における交通事故の予防・削減の
 ノウハウ・経験を活かし、損保ジャパ
 ン日本興亜とPT Somp Insurance
 Indonesiaは、(公社)セーブ・ザ・チルド
 レン・ジャパンと協働で、西ジャワ州バ
 ンドンにおいて交通安全教育を実施し
 ており、開始から2年間で20,000人
 以上の方に参加いただきました。



2014~ **約40** 回
防災ジャパンダブプロジェクト
 災害から身を守るための知識や安全な
 行動を理解していただくことを目的に、
 パペットシアターゆめみトランクとNPO
 法人プラス・アーツと協働で、「防災人形
 劇」および「体験型防災ワークショップ」
 を、将来を担う子どもたちとその保護者
 を対象に実施しています。2016年7月
 末時点で、全国で約40回開催しました。

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1

TEL.03-3349-3000

URL <http://www.sompo-hd.com/>

